

台頭するインドと東南アジアの経済関係(2) : 予備的概観

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

78

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

195

(終了ページ / End Page)

301

(発行年 / Year)

2011-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007449>

台頭するインドと東南アジアの経済関係(2)

—予備的概観—

絵 所 秀 紀

はじめに

前稿（絵所 2009）では、インドと東南アジア諸国との間の財・サービス貿易関係に焦点をあてた。そこで得られた暫定的な結論は、(1) 91年に着手されたインドの経済自由化政策への転換に伴って、インドと東南アジア諸国との貿易関係は着実に進展してきた、(2) インド政府側には地域経済協力協定および二国間経済協力協定への強い意欲が伺われるが、その実質的な進展はきわめて遅々としている、(3) 政府レベルでの地域協定締結の推進は、インドとアセアン各国との貿易を推進する機能を果たしているが、現時点までのところその機能はシグナル効果にとどまっている、(4) アセアン側から見たときのインドのポジションは、シンガポールを例外として依然としてマージナルなものにとどまっている、(5) 東南アジア・東アジアにおいてインドのプレゼンスを高めるためには、インド国内での一層の経済改革を進めることが不可欠である、であった。

前稿を書き上げてからこの間、インドとアセアンとの自由貿易協定に大きな進展があった。2002年10月インドネシアのバリで開催された第2回アセアン＝インド・サミットの場で、インド＝アセアン包括的経済協力協定の枠組み合意がなされたが、その後実質的な進展は見られなかった。しか

しようやく2009年8月29日シンガポールで開催されたインド＝アセアン経済閣僚年次協議の場でアセアン＝インド自由貿易協定締結を結ぶことが合意された¹⁾。発効は2010年1月である。6年越しの交渉であった。

各種新聞報道によると、2012年12月までにインドとアセアンは製品の71%の輸入関税を撤廃し、2015年までに残りの9%の輸入関税を撤廃する（これらの中には、テレビ、プラスチック製品、ゴム製品、宝石・貴金属類が含まれている）。段階的輸入関税撤廃該当品目の合計は4000品目にのぼる。またセンシティブ・リストに掲載されている製品約350品目の輸入関税も8-9%から5%へと引き下げる（これらの中には、カーエアコンなどの自動車部品、セメント、オートバイなどが含まれる）。またいずれの国も国内のセンシティブティに応じて関税引き下げ措置から除外される一定の品目があるとされている。これら「共通項のない (disparate)」製品の範囲は489品目である。インド側が産業保護を主張した品目には、自動車、エビや魚、熱延鋼板などが含まれている。カマル・ナート(Kamal Nath)インド通商産業大臣は、この措置によってインドとアセアンとの貿易は2008年の380億ドルから、2010年までには500億ドルを超えることになるであろうとの展望を示した。またサービス貿易および投資に関する協議もまもなく始まるとされている²⁾。

本稿では、インドとアセアンとの間の直接投資関係に焦点を当てる。とくに前稿と同様に、インドと経済関係の深いシンガポール、タイ、マレー

1) もともとは2009年2月に開催された第14回アセアン・サミットの中で締結される予定であったが、タイ側の政治混乱により12月に開催される第4回アセアン＝インド・サミットまで延期された。

2) インド商工省のウェブサイトからインド-ASEAN包括的経済協力協定枠組み合意他の全文がダウンロードできる (Protocol to amend the framework agreement on comprehensive economic cooperation between the Republic of India and the Association of Southeast Asian Nations; Agreement on dispute settlement mechanism under the framework agreement on comprehensive economic agreement between the Republic of India and the Southeast Asian Nations; Agreement on Trade in goods under the framework agreement on comprehensive economic cooperation between the Republic of India and the Southeast Asian Nations)。

シア3カ国との間の相互の直接投資について概観する。本稿の第一の目的は前稿と同様に、利用可能なデータの確認と整理である。外国直接投資に関するデータはきわめて散発的であり、また各国間での整合性に欠けている。前稿で明らかにしたように、貿易に関してもサービス貿易となるとその実態はなかなかわかりづらい。外国直接投資に関しても、同様の難点があることが明らかになるであろう。

1. インド企業の多国籍化の進展

1-1 発展途上国企業の多国籍化

1990年代に入ると、発展途上国企業の多国籍化の動きが顕著になった。これに伴い「外国直接投資の新たな展開」に関する数多くの研究が生み出されつつある。とりわけ「発展途上国および移行経済国からの直接投資」を特集した国連貿易開発会議（UNCTAD）の『世界投資報告2006年』（UNCTAD 2006）は大きな影響を及ぼした。かつて1970代後半から80年代初頭にかけて「小さな諸国からの多国籍企業」あるいは「新しい多国籍企業」として学会の注目を浴びたテーマの復活であるが（Agmon and Kindleberger eds. 1977; Kumar and McLeod eds. 1981; Lall et. al. 1983; Wells 1983; 絵所 1987）、90年代の発展途上国多国籍企業にはかつて見られなかったまったく新しい現象がいくつもある。第1に1970年代とは比較にならないほど投資規模が大きくなり、投資先の地理的な範囲も拡大した。第2に投資先が変化した。70年代のそれは自国より発展の遅れた（あるいは一人当たり所得が低い）発展途上国への進出が主流であったが、現在のそれは主に先進諸国に向けられている。第3に投資形態が変化した。70年代のそれは大半が新規分野への投資（グリーンフィールド投資）であったが、現在のそれは主に買収（M&A）（ブラウンフィールド投資）である。第4に投資分野が変化した。70年代のそれはほとんどすべて製造業部門に

投資されていたが、現在ではサービス業への投資が主流になってきた。

このような発展途上国企業の多国籍化に関する新しい特徴は、大枠としてはその通りであるように思われる。しかしそれに加えて、発展途上国間の相互の直接投資が増大してきたというもう一つの新しい特徴に注目することが必要であろう。これまで、この点に着目した研究は皆無である。本稿の問題関心はまさにこの点にあり、具体的にはインドーシンガポール、インドータイ、インドーマレーシアの間の相互の直接投資の進展に注目するものである。

現在、発展途上国からの対外直接投資（OFDI）のうち群を抜く規模を誇っているのは中国であるが（丸川・中川編 2008）、インドからのOFDIも世界の耳目を集めている。ここではUNCTADの収集したデータから、ごく簡単にインドおよび本稿で取り上げるシンガポール、タイ、マレーシアの3カ国、そして参考のために中国の計5カ国の対内直接投資（IFDI）および対外直接投資（OFDI）の動向を比較しながら概観する。対象とする時期は、いずれも1980年から2008年にかけてである。

表1はフロー・ベースでの対内直接投資流入額（IFDI：Inward Foreign Direct Investment）、表2は、フロー・ベースでの対外直接投資流出額（OFDI：Outward Foreign Direct Investment）、表3はストック・ベースでのIFDI、表4はストック・ベースでのOFDI（以上はいずれも100万USドル）、表5はストック・ベースでのOFDIの対GDP比（%）である。

表1・図1のIFDI（フロー）の動向から、次の点が指摘できる。2008年時点での中国のIFDIフロー額は1083億USドル強と突出しているが、インドのそれも415.5億USドルに達しており、シンガポールの227.3US億ドル、マレーシアの101億USドル、タイの80.5億USドルを大きく抜き去っており、いまや両国がアジアにおいてきわめて魅力的な投資先国になっていることがわかる。とりわけインドのIFDIが2006年以降急増しており、2008年にはシンガポールのそれを抜き去った点が目につく。表2・図2のOFDI（フロー）からも同じような傾向を読み取ることができる。2008年の中国のOFDI

フロー額は521.5億USドルと他国を圧倒している。ついでインドの176.9億USドル、マレーシア140.6億USドル、シンガポール89.3億USドル、タイ28.4億USドルとなっている。2つの表から、シンガポールとマレーシアの順位が逆転していることがわかる。またここでもインドのOFDIが2006年以降急増していること、そして2003年以降にはマレーシアを、2006年および2008年にはシンガポールを抜き去った点が目につく。

ストック・ベースでみるとどうであろうか。表3・図3はストック・ベースでのIFDI、表4・図4はストック・ベースでのOFDIを見たものである。2008年時点でのIFDIをみると、中国が圧倒的で3780.8億USドル、ついでシンガポールの3262.4億USドルが肉薄している。ついでインド1232.7億USドル、マレーシア1048.5億USドル、タイ732.6億USドルとなっている。一方同年時点でのOFDIをみると、トップはシンガポールで1890.4億USドル、ついで中国1479.5億USドル、マレーシア675.8億USドル、インド617.7億USドル、タイ108.6億USドルとなっている。中国、遅れてインドのOFDIが急増しており、それぞれシンガポール、マレーシアのOFDIを急追している様子がうかがわれる。表5・図5は、アジア主要五カ国のOFDI（ストック）の対GDP比を比較したものである。シンガポールのそれは例外的に高く、2004年以降は100%を超えている。ついでマレーシアのそれもきわめて高く、2007年からは30%を超えるまでになっている。これら両国と比較すると、2008年時点のインドのそれは5.0%、タイ4.0%、中国3.4%にとどまっている。

図6から図10にかけては、インド、シンガポール、タイ、マレーシア、中国各国のIFDIとOFDIのトレンドを見たものである。インドの場合（図6）、IFDIもOFDIも2006年以降急増している。シンガポールの場合（図7）、IFDIもOFDIも1994年—1995年あたりから急増している。タイの場合（図8）、アジア通貨危機の影響を受けてIFDIは1997年に大きく落ち込み、一方OFDIは1997年から2002年にかけて下落あるいは低迷したが、その後は順調に増加している。マレーシアの場合（図9）、IFDIもOFDIも2001年

に大きく落ち込み、IFDIは2006年になるまで、OFDIは2005年になるまで2000年のピーク水準を超えることがなかったが、その後は再び急増している。最後に中国の場合（図10）、一貫してIFDIもOFDIも順調に増加し続けているが、とくにIFDIは1993年から、OFDIは2004年から目覚ましい増加を遂げている。いずれの国も、外国直接投資収支（IFDIマイナスOFDI）はプラスであり、ネットで見ると対内直接投資が対外直接投資を上回っているが、マレーシアの場合には2008年時点で両者はほとんど均衡している（IFDI732.6億USドル、OFDI675.8億USドル）。一方、最も両者の差額が大きく、かつ拡大傾向を示しているのはタイである（2008年時点でのIFDIは1048.5億USドル、OFDIは108.6億USドル）。

図11から図15にかけては、インド、シンガポール、タイ、マレーシア、中国各国の対GDP比でみたOFDIのトレンドである。インドの場合（図11）、1994年から顕著に増加しはじめ、2002年から増加傾向に拍車がかかり、2006年以降は急増している。2008年のGDP比でみたOFDIは5.0%である。シンガポールの場合（図12）、1990年に前年の9.2%から一挙に21.2%へと急増、その後もうなぎのぼりに急増傾向を辿り、2004年にはとうとう100%を超えるまでになった。その後は、2006年の108.5%をピークにして2007年、2008年とやや下落気味である。タイの場合（図13）、ようやく1987年からOFDIが本格化し、96年まで順調に増加した。しかし97年には、アジア通貨危機の影響を受け低落した。しかし2003年から再度順調に増加しており、2008年には4.0%に達した。マレーシアの場合（図14）、1994年から顕著に増加しはじめ、2000年には16.9%にまで達した。しかし2001年から2004年までの時期には下落あるいは停滞した。2005年から再度力強く回復し、2008年のそれは30.4%となっている。中国の場合（図15）、1984年からOFDIが始まった。その後1992年から顕著に増加しはじめ、2008年のそれは3.4%である。

表1 外国直接投資流入額 (フロー・ベース)

(100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インド	79	92	72	6	19	106	118	212	91	252	237	75	252	532	974
シンガポール	1236	1660	1602	1134	1302	1047	1710	2836	3655	2887	5575	4887	2204	4686	8550
タイ	189	289	188	356	412	160	262	354	1106	1837	2575	2043	2151	1807	1369
マレーシア	934	1265	1397	1261	797	695	489	423	719	1668	2611	4043	5138	5741	4581
中国	57	265	430	916	1419	1956	2244	2314	3194	3393	3487	4366	11008	27515	33767
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
インド	2151	2525	3619	2633	2168	3585	5472	5672	4323	5771	7606	20336	25127	41554	
シンガポール	11535	9682	13753	7314	16578	16484	15093	6381	11800	20054	14374	27680	31550	22725	
タイ	2070	2338	3882	7492	6091	3349	5061	3365	5235	5862	8048	9460	11238	10091	
マレーシア	5815	7297	6323	2714	3895	3788	554	3203	2473	4624	4064	6060	8401	8053	
中国	37521	41726	45257	45463	40319	40715	46878	52743	53505	60630	72406	72715	83521	108312	

出所：UNCTAD 2009, Statistical Annex (CD ROM)

表2 外国直接投資流出額 (フロー・ベース)

(100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インド	4	2	1	5	4	3	-1	5	11	10	6	-11	24	0	82
シンガポール	98	-15	304	49	92	238	181	206	118	882	2034	526	1317	2152	4577
タイ	3	2	0	1	1	1	1	172	24	52	154	183	146	234	494
マレーシア	201	293	260	226	242	210	249	214	198	273	129	175	115	1063	2329
中国			44	93	134	629	450	645	850	780	830	913	4000	4400	2000
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
インド	119	240	113	47	80	509	1397	1679	1879	2179	2978	14344	17281	17685	
シンガポール	6787	7951	10904	2165	8002	5915	19965	2329	2695	10802	11218	13298	24458	8928	
タイ	887	932	584	132	349	-22	430	171	621	76	503	972	1857	2835	
マレーシア	2488	3768	2675	863	1422	2026	267	1905	1369	2061	2972	6084	11087	14059	
中国	2000	2114	2562	2634	1774	916	6885	2518	2855	5498	12261	21160	22469	52150	

出所：表1に同じ。

表3 外国直接投資流入額残高 (ストック・ベース)

(100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インド	452	544	616	621	641	747	864	1077	1168	1420	1657	1732	1984	2516	3490
シンガポール	5351	7026	8310	9058	9938	10620	11358	14985	18394	21676	30468	35590	36207	41643	54880
タイ	981	1158	1347	1704	1799	1999	2304	2762	3851	5562	8242	10295	12302	14081	15701
マレーシア	5169	5369	6066	6322	6510	7388	6111	6806	7054	8096	10318	12440	16860	20591	22916
中国	1074	1339	1769	2685	4104	6060	8304	10617	13811	17204	20691	25057	36064	63579	74151

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
インド	5641	8166	10630	14065	15426	17517	20326	25419	31221	38183	44458	70282	105429	123286
シンガポール	65644	89494	74768	86840	102533	110570	116939	132536	144747	169433	194581	244537	303416	326142
タイ	17684	19706	13333	25481	31114	29915	33268	38449	48944	53187	60408	77162	94759	104850
マレーシア	28731	36028	42351	45065	48960	52747	33972	37542	41188	43047	44460	53710	76612	73262
中国	101098	128069	153995	175156	186189	193348	203142	216503	228371	245467	272094	292559	327087	378083

出所：表1に同じ。

表4 外国直接投資流出額残高 (ストック・ベース)

(100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インド	78	80	81	86	90	93	92	97	108	118	124	113	294	294	376
シンガポール	772	819	990	1050	1102	1072	1194	1482	1538	2792	7808	9312	10786	13209	26270
タイ	13	14	13	15	13	14	16	189	212	258	418	603	743	961	1457
マレーシア	305	475	817	1168	281	413	535	716	1146	967	753	763	1058	1437	2635
中国		39	44	137	271	900	1350	1995	2845	3625	4455	5368	9368	13768	15768

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
インド	495	735	617	706	1707	1859	2615	4006	5825	7759	10083	26799	44080	61765
シンガポール	35050	39675	45245	45542	55654	56755	71350	84708	90294	110015	121423	151036	180166	189094
タイ	2276	3137	2029	2734	3012	2203	2626	2863	3400	3728	5069	6398	8022	10857
マレーシア	5123	8891	11566	12429	13852	15878	8354	10225	12019	12794	21919	36127	58233	67580
中国	17768	19882	22444	25078	26853	27768	34654	37172	33222	44777	57206	73330	95799	147949

出所：表1に同じ。

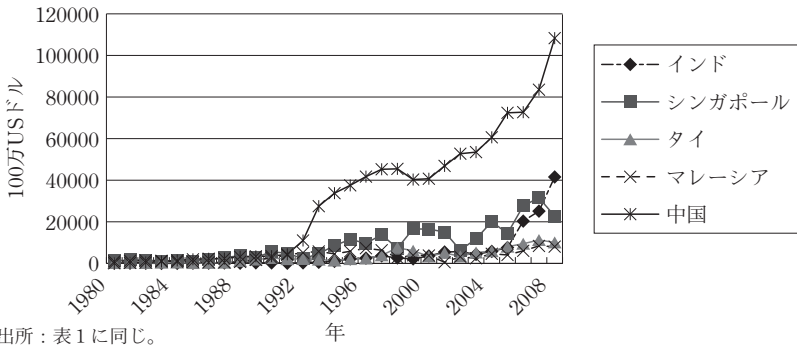
表5 外国直接投資流出残高の対GNP比 (%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
シンガポール	6.6	5.9	6.5	6.0	5.9	6.1	6.6	7.2	6.0	9.2	21.2	21.6	21.6	22.6	37.2
タイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0
マレーシア	1.2	1.9	3.0	3.9	0.8	1.3	1.9	2.3	3.3	2.5	1.7	1.6	1.8	2.1	3.5
中国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	1.1	1.3	1.9	2.1	2.7

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
インド	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.8	1.0	1.1	1.2	2.9	3.9	5.0
シンガポール	41.8	42.9	47.2	55.3	67.4	61.2	83.5	96.2	96.9	100.3	100.4	108.5	107.9	103.9
タイ	1.4	1.7	1.3	2.4	2.5	1.8	2.3	2.3	2.4	2.3	2.9	3.1	3.3	4.0
マレーシア	5.8	8.8	11.5	17.2	17.5	16.9	9.0	10.1	10.9	10.3	16.0	23.1	31.2	30.4
中国	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.6	2.6	2.0	2.3	2.6	2.8	2.8	3.4

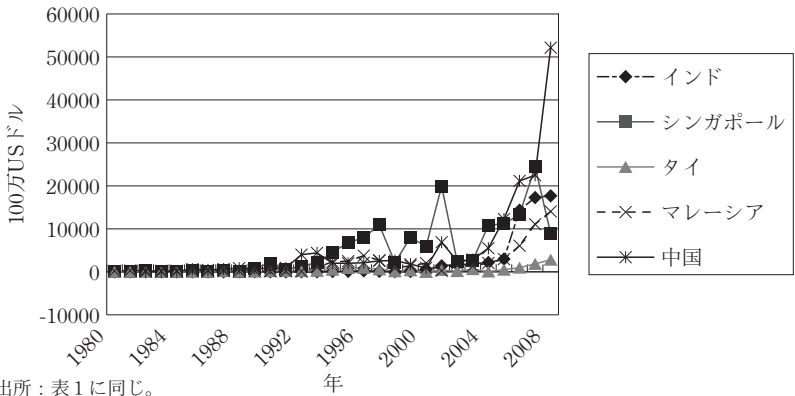
出所：表1に同じ。

図1 アジア主要国のIFDI（フロー額）



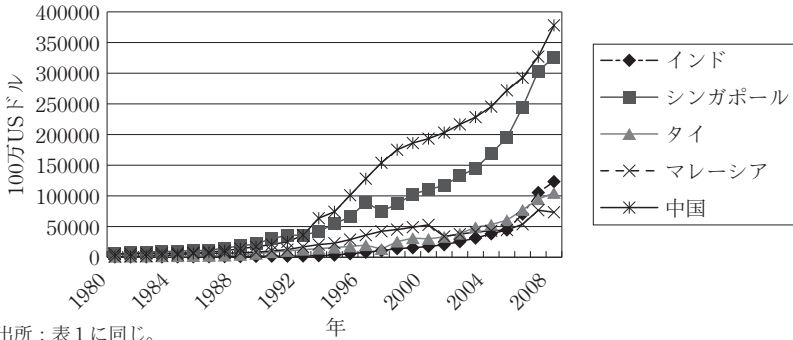
出所：表1に同じ。

図2 アジア主要国のOFDI（フロー額）



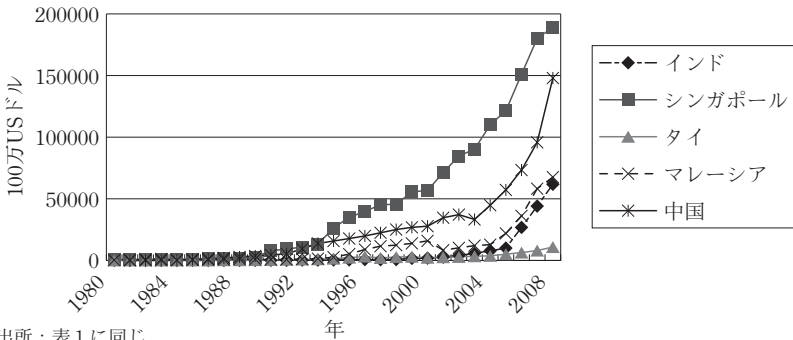
出所：表1に同じ。

図3 アジア主要国のIFDI (ストック・ベース)



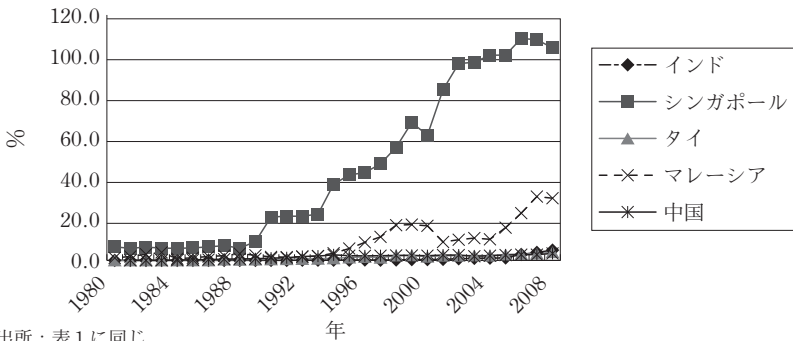
出所：表1に同じ。

図4 アジア主要国のOFDI (ストック・ベース)



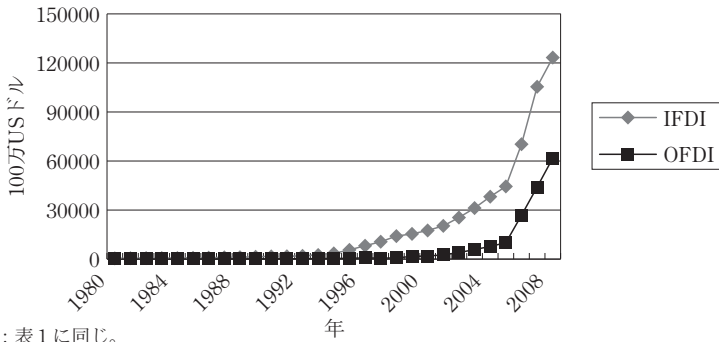
出所：表1に同じ。

図5 アジア主要国のOFDI/GDP比率 (%)



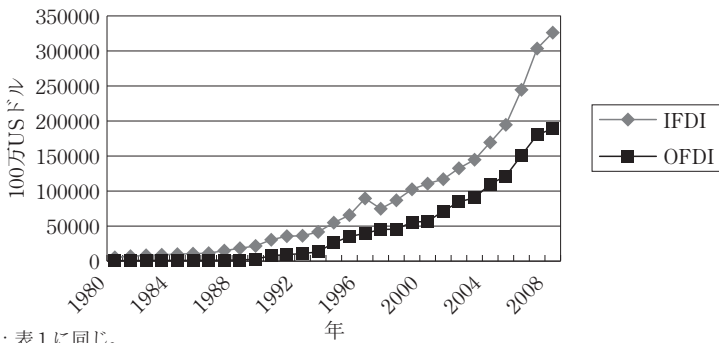
出所：表1に同じ。

図6 インド：外国直接投資



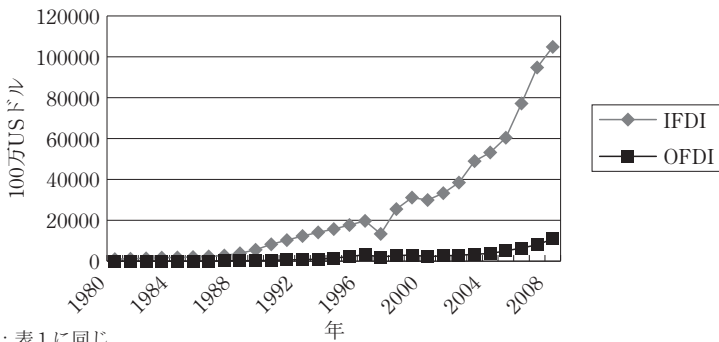
出所：表1に同じ。

図7 シンガポール：外国直接投資



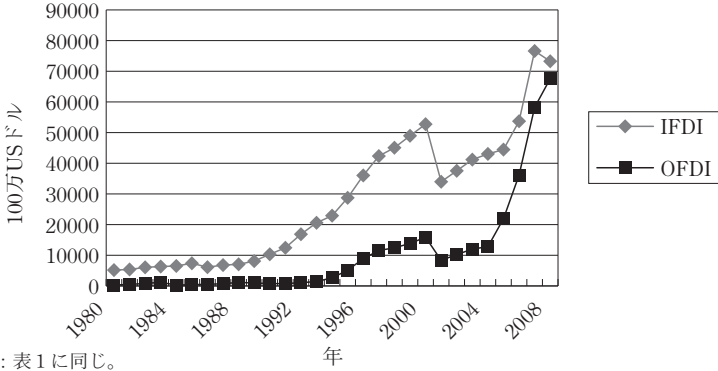
出所：表1に同じ。

図8 タイ：外国直接投資



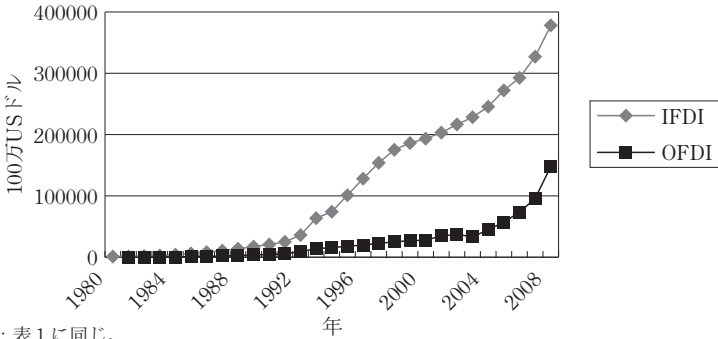
出所：表1に同じ。

図9 マレーシア：外国直接投資



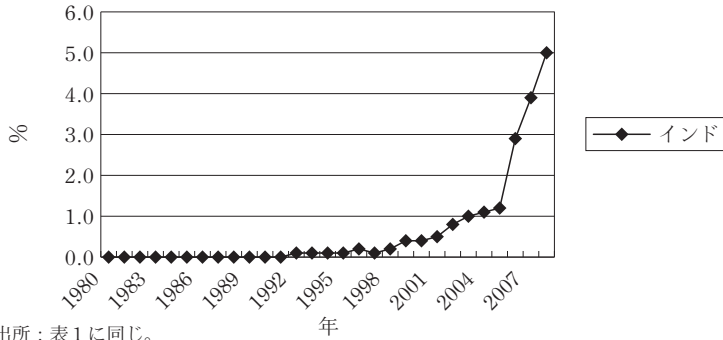
出所：表1に同じ。

図10 中国：外国直接投資



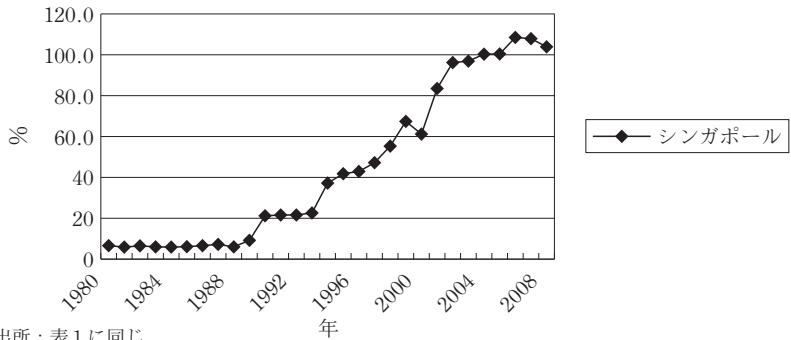
出所：表1に同じ。

図11 インドのOFDI (GDP比)



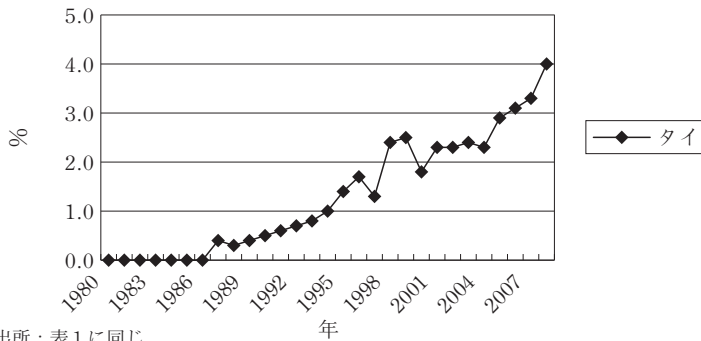
出所：表1に同じ。

図12 シンガポールのOFDI (対GDP比)



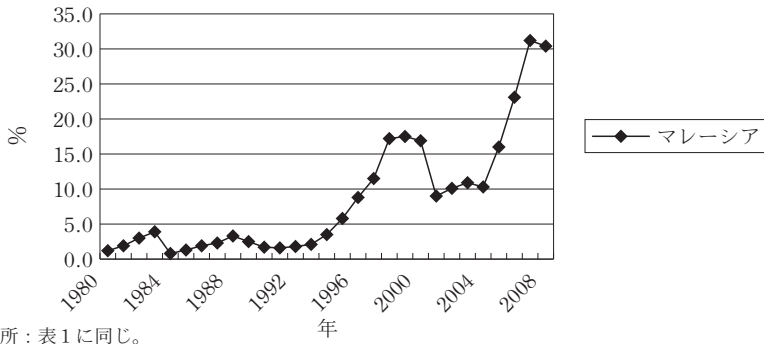
出所：表1に同じ。

図13 タイのOFDI (対GDP比)



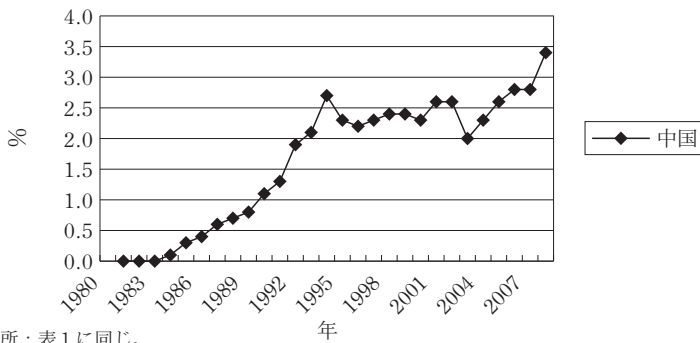
出所：表1に同じ。

図14 マレーシアのOFDI (対GDP比)



出所：表1に同じ。

図15 中国のOFDI (対GDP比)



出所：表1に同じ。

1-2 インド企業の多国籍化

(1) 対内直接投資 (IFDI) ・対外直接投資 (OFDI) のデータについて

UNCTADのデータから、インドの外国直接投資 (IFDI, OFDI) の概要を今一度確認しておきたい。前掲表1のIFDI (フロー) の動向から、2008年時点でのインドのそれは415.5億USドルに達しており、シンガポールの227.3億USドル、マレーシアの101億USドル、タイの80.5億USドルを大きく抜き去り、いまやインドは中国と並んでアジアにおいてきわめて魅力的な投資先国である。表2のOFDI (フロー) から同じような傾向を読み取ることができる。2008年のインドのOFDIフロー額は176.9億USドルとなり、ここでもマレーシア140.6億USドル、シンガポール89.3億USドル、タイ28.4億USドルを超えて、中国についでいる点が注目される。表3はストック・ベースでのIFDI、表4はストック・ベースでのOFDIを見たものである。2008年時点でのインドのIFDIは1232.7億USドル、OFDIは617.7億USドルである。また表5から、2008年におけるインドのOFDI (ストック) の対GDP比が5.0%に達したことがわかる。

表6は、これらデータからインドだけを取り出して再整理したものである。対GNP比でみたインドのOFDIは1991年に着手した経済自由化政策への転換以降増加しはじめ、2002年から増加傾向に拍車がかかり、とりわけ2006年以降は加速的に急増している。2008年のGDP比でみたOFDIは5.0%である。ストック・ベースでのOFDI/IFDI比率をみると、1980年代中葉まではIFDIもOFDIも大きく制限されていたために10%台を維持してきた (その額はまったく微々たるものであった)。その後1991年にいたるまで低落傾向を辿った。91年の経済自由化政策への転換以降はその比率は高まったが、1995年から98年にかけては大きく下落した。しかし99年以降は急増傾向を辿り、2006年には38.1%、07年には41.8%、08年には50.1%へと目覚しく上昇した。IFDIも大きく増加する中での2006年以降のOFDI/IFDI比率の急増は、まさに「台頭する新しいインド経済」の出現を象徴するもの

表6 インドのOFDI/IFDI比率の推移 (ストック・ベース)

(100万USドル)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. IFDI (フロー)	79	92	72	6	19	106	118	212	91	252	237	75	252	532	974
2. OFDI (フロー)	4	2	1	5	4	3	-1	5	11	10	6	-11	24	0	82
3. IFDI (ストック)	452	544	616	621	641	747	864	1077	1168	1420	1657	1732	1984	2516	3490
4. OFDI (ストック)	78	80	81	86	90	93	92	97	108	118	124	113	294	294	376
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	17.3	14.7	13.1	13.8	14	12.5	10.6	9	9.2	8.3	7.5	6.5	14.8	14.8	10.8
6. OFDI/GNP (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1. IFDI (フロー)	2151	2525	3619	2633	2168	3585	5472	5672	4323	5771	7606	20336	25127	41554
2. OFDI (フロー)	119	240	113	47	80	509	1397	1679	1879	2179	2978	14344	17281	17685
3. IFDI (ストック)	5641	8166	10630	14065	15426	17517	20326	25419	31221	38183	44458	70282	105429	123286
4. OFDI (ストック)	495	735	617	706	1707	1859	2615	4006	5825	7759	10033	26799	44080	61765
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	8.8	9	5.8	5	11.1	10.6	12.9	15.8	22.9	20.3	22.6	38.1	41.8	50.1
6. OFDI/GNP (%)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.8	1.0	1.1	1.2	2.9	3.9	5.0

出所：表1に同じ。

である。

ところで、インドの対内直接投資（IFDI）および対外直接投資（OFDI）に関するインド側のデータは、どのようなものであろうか。IFDIに関しては、商工省の工業政策・促進局（DIPP: Department of Industrial Policy and Promotion）傘下にある工業支援室（SIA: Secretariat of Industrial Assistance）が公開している「SIAニューズレター（SIA Newsletter）」および「外国直接投資ファクトシート（Fact Sheet on Foreign Direct Investment）」が基本的なデータである。ウェブ・サイトからアクセスできる。「外国直接投資ファクトシート」からは、フロー・ベースでの対内直接投資額、業種別投資額、国別投資額、インド国内の地域別投資額、および外国技術移転に関するデータを得ることができる。他に対内直接投資(IFDI)に関するデータとして、インド準備銀行（RBI: Reserve Bank of India）が発行している『月報（Monthly Bulletin）』に逐次掲載される「外国投資流入額（Foreign Investment Inflows）」や『インド経済統計ハンドブック（Handbook of Statistics on Indian Economy）』、がある。

一方、現時点で利用可能なインドからの対外直接投資（OFDI）に関するデータは、インド準備銀行（RBI）が『月報（Monthly Bulletin）』に逐次掲載している「合弁および完全子会社形態でのインドの外国投資（Indian Investment Abroad in Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries）」であるが、その情報はきわめて限定的である。また、その他のデータ・ベースについては、プラダーンの説明によると次のようなものである（Pradhan 2008a）。

(a) RBIは定期的に「インドの外国負債・資産（India's Foreign Liabilities and Assets）」を『月報』に掲載しており、法人部門のOFDIのフローとストックを提供している。かつては業種別・国別の集計値を公表していたが、2000年10月以降は公表されなくなった。2000年10月の『月報』に掲載されたデータは1997年3月31日時点での、センサスから得られた外国負債・資産に関するものである。

(b) かつては財務省傘下のインド投資センター (IIC : Indian Investment Centre) が企業レベルでのOFDIを公表していたが、この報告書から利用可能なデータは1995年12月までである。IICは累積対外直接投資額を公表していたが、その数値には首尾一貫性がなかった。例えば、1995年12月31日時点でのインドの合弁・完全子会社のリストが1998年3月に公表された。この報告書には、インドOFDIについての企業名、合弁の場合には外国提携企業名、承認年月日、業務分野、被投資国名、インド側企業の出資比率、実行状態 (操業中、実行中)、といった情報が掲載されていた。しかし残念ながら個別企業レベルでの対外直接投資額に関する情報が記載されていなかった。ところで同年にIICは、1996年間に承認された合弁・完全子会社に関する別の報告書を公表した。こちらの報告書には、企業レベルでのインド側企業のエクイティ額が記載されているが、正確なエクイティ所有比率に関する情報がない。こうしたIIC報告書は、国別のインドOFDI額を提供しているが、そのカヴァレッジは明らかに限られている。インド企業の海外子会社によって保持されている再投資収益が含まれていないし、またこうした子会社が海外から調達した資金に関する情報がない。さらに、1976年から1990年にかけて承認された44の合弁・完全子会社については、98年に公表された報告書の中では依然として「実行中」とされたままである。また数多くのケースについて情報が記載されていない。例えば、1996年に承認された112の合弁、146の完全子会社のうち、10の合弁、16の完全子会社について情報が欠けている。

(c) 商工省傘下の商業局 (Department of Commerce) もかつてはOFDIに関するデータ・ベースを維持していた。商業局は、1978年から1992年までインドのOFDIについての責任機関であった。このデータ・ベースがIIC報告のもととなったものであるが、公表されたことはない。

(2) 対内直接投資 (IFDI) ・対外直接投資 (OFDI) 政策の自由化

1991年以前のインドの対内直接投資 (IFDI) 受け入れ政策は高度に規制

されていた。外国為替取引は1973年に制定された外国為替規制法（FERA: Foreign Exchange Regulation Act）によって厳格に規制されていた。1999年に外国為替管理法が廃止され、新たに外国為替管理法（FEMA: Foreign Exchange Management Act）が制定され、經常勘定取引が完全自由化されただけでなく、資本勘定取引も相当柔軟化された。現在では、国防、鉄道運輸を除き、大半の業種で外資の100%出資が認められている。また一定の業種を除いて、為替統制を担当しているインド準備銀行（RBI）からの事前の許可を取る必要がなくなった。

対内直接投資受入れにかかわっている政府機関は3つある。外国投資促進部（FIPB: Foreign Investment Promotion Board）、工業支援室（SIA: Secretariat of Industrial Assistance）、そして外国投資実施局（FIIA: Foreign Investment Implementation Authority）である。FIPBは財務省経済関係局（DEA: Department of Economic Affairs）下にある部で、外国直接投資にかかわるすべての事項を管轄しているシングル・ウインドウである。SIAは、商工省の工業政策・促進局（DIPP: Department of Industrial Policy and Promotion）参加にある機関である。企業支援、投資促進、政府承認を必要とする申請書の受付、政府決定の公布、プロジェクトの立ち上げ支援、プロジェクトのモニタリングを担当するシングル・ウインドウである。FIIAは、承認された外国投資案件を速やかに実施に移すことを促進する機関である。SIAがFIIAの事務局を担っている。

一方、対外直接投資（OFDI）に対しても1991年以前には大きな規制が伴っていた。1969年に最初のガイドラインが作成された。当時インドの国際収支は厳しい制約の下に置かれており、外貨準備もきわめて小さかった。外貨節約を目的とした輸入代替工業化戦略が基本的な開発戦略であった。その結果、南々協力の名の下にOFDIを促進することそれ自体は歓迎されたが、現金での対外投資は原則的に認められず、機械・設備・技術ノウハウの形での輸出だけが許可されていた。またインド側企業の少数株式所有という形態での合弁企業の設立が望ましいとされていた。合弁形態での対外

投資は、相手国（インドよりも「遅れた発展途上国」が想定されていた）への「中間技術＝適正技術」を促進するはずであるという想定の下での OFDI 政策であった。1978年と1986年に若干の規制緩和が行われたが、南々協力の促進、現金での投資禁止、中古機械・設備等での投資促進、合弁形態での投資の促進、という原則は変わることがなかった。いわば、「対外直接投資という形態をとった輸出促進」策であった（絵所 1987. 第6章）。

1991年からの経済自由化政策の採用に伴って、92年10月に新たなガイドラインが作成された（Guideline for Indian Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries）。新政策では、OFDI プロジェクトはRBIあるいはインド政府から事前の許可を得ることなく自動的に承認されることになった。現金出資に関する制限も廃止され、3年間に200万USドル（うち50万USドルまで現金）の投資が可能となった。OFDI に対する基本的な考えの転換—すなわち、「南々協力」のための対外直接投資から「グローバル競争力」強化のための対外直接投資への転換が生じた。その後、1995年8月、99年5月、2002年7月、そしてその後もさらに自由化を進める政策が発表された（Pradhan 2007a）。

(3) 公表データによる対内直接投資・対外直接投資の概観

商工省・工業政策促進局（DIPP）が公開している「外国直接投資ファクトシート」によって、対内直接投資（IFDI）から見ていこう。表7は、1991年度（91年4月—92年3月）から2008年度までの対外直接投資額（OFDI）の推移を見たものである。2000年度からIFDIに関するデータはIMF方式に従って改定されたため、それ以前のデータとは比較できない。2000年度以前のデータは、「エクイティ・キャピタル」だけが勘定されていたが、2000年度以降は「エクイティ・キャピタル」に加えて「再投資収益（留保収益）」および「その他直接投資資本（企業間ローン、あるいは企業間債務取引）」が計算に入れられることになった。表7からは年ごとの明確なフロー・トレンドを見出すことはできないが、長期的にみるならば確実に増

表7 インドの対内直接投資流入額の推移：1991年度—2008年度

年度	外国直接投資**			エクイティ・キャピタルのみ		
	1000万ルピー	100万USドル	対前年増加率 %	1000万ルピー	100万USドル	対前年増加率 %
1991	n.a.	n.a.		375	129	
1992	n.a.	n.a.		1051	315	144.2
1993	n.a.	n.a.		2041	586	86.0
1994	n.a.	n.a.		4241	1314	124.2
1995	n.a.	n.a.		7317	2144	63.2
1996	n.a.	n.a.		10170	2821	31.6
1997	n.a.	n.a.		13317	3557	26.1
1998	n.a.	n.a.		10550	2462	-30.8
1999	n.a.	n.a.		9409	2155	-12.5
2000	18404	4029			2400	87.0
2001	29269	6130	52.1		4095	70.6
2002	24681	5035	-17.9		2764	-32.5
2003	19830	4322	-14.2		2229	-19.4
2004	27234	6051	40.0		3778	69.5
2005	39730	8961	48.1		5975	58.2
2006	103037	22826	154.7		16481	175.8
*2007	137935	34362	50.5		26867	63.0
*2008	159354	33613	-2.2		27307	1.6

*暫定値。

** 外国直接投資＝エクイティ＋再投資＋その他資本

出所：DIPP, Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI) (various issues).

加してきたことは明らかである。とりわけ2006年から急増している様子が見えてくる。

表8は、インドへの直接投資上位10カ国の推移を見たものである。1991年8月—1999年12月の順位（累積直接投資流入額，エクイティ・キャピタルのみ）は、1位モーリシャス（全体の21.1%）、2位アメリカ合衆国（14.4%）、3位日本（5.1%）と続いており、シンガポールは8位（2.1%）であった。ところが2000年4月—2009年3月（累積直接投資流入額，エクイティ・キャピタルのみ）になると、1位モーリシャス（41.0%）についてシンガポールは2位（8.6%）にまで浮上した。現在シンガポールはモーリシャスに次いでインドに対して第2位の位置を占める投資国である。95年に締結されたインド＝シンガポール包括的経済協力協定が生み出した影響である。

表8 インドへの直接投資上位10カ国のシェア

順位	1991年8月—99年12月		2000年4月—2009年3月		
		%	1000万ルピー	%	
1	モーリシャス	21.6	モーリシャス	161,167	41.0
2	アメリカ合衆国	14.4	シンガポール	33,852	8.6
3	日本	5.1	アメリカ合衆国	27,959	7.1
4	ドイツ	4	英国	22,904	5.8
5	英国	3.8	オランダ	15,843	4.0
6	オランダ	3.7	日本	11,225	2.9
7	韓国	3.6	キプロス	10,050	2.6
8	シンガポール	2.1	ドイツ	9,488	2.4
9	香港	1.6	フランス	5,482	1.4
10	フランス	1.6	U.A.E	4,006	1.0
	対内直接投資総額	100.0		393,020	100.0

出所：NCAER 2009; DIPP, Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI) From August 1991 to March 2009.

モーリシャスがインドに対する第1位の投資国である理由は、1982年に締結された二重課税制廃止取り決め (DTAA) によるものである。アメリカ合衆国からの大半の投資はモーリシャス経由で行われている。シンガポールの場合にも多くの直接投資がモーリシャス経由で行われている可能性が指摘されている (CII 2008)。インド株式市場に参入している外国機関投資家の多くがモーリシャス経由で投資をしている。モーリシャスに居住している場合、インド株を売買したときに課税されることがないためである。さらにまたインドの企業が課税を避けるためにモーリシャスを経由している可能性が高い。いわゆる「迂回投資 (ラウンド・トリッピング)」である (Roy and Banerjee 2007, p.11)。

次にインド準備銀行 (RBI) が『月報』に逐次掲載している「合弁および完全子会社形態でのインドの外国投資 (Indian Investment Abroad in Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries)」によって、インドのOFDIの動向を見てみよう。

表9は、国別の投資額 (申請許可ベース) を見たものである。時期は、2007年4月—9月、08年4月—9月、09年4月—9月である。それぞれ6ヶ月のデータである。これによると、シンガポールはインドからの対外外

表9 インドからの対外直接投資：国別

(申請許可ベース, 100万USドル)

投資国	2007年4月－9月		2008年4月－9月		2009年4月－9月	
	100万US\$	%	100万US\$	%	100万US\$	%
シンガポール	1957	18.9	1708	20.3	2160	30.1
モーリシャス	169	1.6	891	10.6	1060	14.8
アメリカ合衆国	329	3.2	1775	21.1	771	10.7
オランダ	4764	46.1	932	11.1	547	7.6
UAE	91	0.9	460	5.5	495	6.9
キプロス	n.a.		170	2.0	460	6.4
英領ヴァージン諸島	n.a.		82	1.0	454	6.3
英国	273	2.6	500	5.9	164	2.3
スイス	372	3.6	257	3.1	107	1.5
スペイン	n.a.		40	0.5	97	1.4
その他	n.a.		1605	19.1	862	12.0
合計	10330	100.0	8420	100.0	7177	100.0

出所：RBI, Indian Investment Abroad in Joint Venture and Wholly Owned Subsidiaries

表10 インドからの対外直接投資：業種別

(申請許可ベース, 100万USドル)

投資分野	2007年4月－12月		2008年4月－12月		2009年4月－12月	
	100万US\$	%	100万US\$	%	100万US\$	%
貿易	621	3.5	993	6.4	658	4.9
製造業	7634	43.3	8750	56.6	5693	42.5
金融サービス	1678	9.5	205	1.3	84	0.6
非金融サービス	7681	43.5	1393	9.0	1270	9.5
その他	32	0.2	4117	26.6	5699	42.5
合計	17646	100.0	15458	100.0	13402	100.0

出所：RBI, Indian Investment Abroad in Joint Venture and Wholly Owned Subsidiaries
April 2008; April 2010.

国投資の最大の受け取り国であり、インドからの対外直接投資総額に占めるシンガポール向けのシェアは、2007年4月－9月の18.9%から、08年4月－9月には20.3%に、そして09年4月－9月には30.1%にまで高まってきた様子うかがわれる。表10は、投資業種別の配分を示したものである。2007年4月－12月、2008年4月－12月、2009年4月－12月のデータである。2007年4月－12月では非金融サービスと製造業とがほぼ同額でそれぞれ43.5%のシェアを占めている。また金融サービスは9.5%、貿易は3.5%であった。しかし2008年4月－12月では製造業が56.6%を占め、非金融

サービスのシェアは9.0%へと大きく下落した。また貿易のシェアは6.4%、金融サービスのシェアは1.3%であった。2009年4月—12月では製造業42.5%、非金融サービス9.5%、貿易4.9%、金融サービス0.6%であった。2008年、2009年では「その他」のシェアが著しく大きい。インドのOFDIでは、申請許可ベースの投資金額では製造業の占めるシェアが大きいことがわかるが、それ以上詳細なことはわからない。

(4) インドの対外直接投資 (OFDI) の特徴

すぐ上で述べたように、インド準備銀行が逐次公表している「合併および完全子会社形態でのインドの外国投資」に掲載されているデータには大きな制約があり、残念なことにインドのOFDIに関してきわめて大まかなことしかわからない。隔靴搔痒の感を否めない。

しかし幸いにも、ニューデリーの発展途上国調査情報システム (RIS : Research and Information System for Developing Countries) が「(インドの) 対外直接投資に関するRISデータ・ベース」を備えており、このデータ・ベースを利用した研究がいくつか公表されている。「対外直接投資に関するRISデータ・ベース」は、インド投資センター (IIC) の公表データ、商工省および財務省の未公開データを整理したものである。これに、インド経済監視センター (CMIE : Centre for Monitoring Indian Economy) が作成しているプロウェス (Prowess) から得られる企業財務データが組み合わされて、パネル・データとなっているようである (Kumar 2008b)。RISのOFDIデータを利用したものとして、ナゲッシュ・クマール (Kumar 2008a, 2008b, 2008c) とジャヤプラカシュ・プラダーン等 (Pradhan 2003, 2007a, 2007b, 2007c, 2007d, 2008a, 2008b, 2008c, 2008d; Pradhan and Alakshendra 2006; Pradhan and Singh 2008) の研究がある。

以下ではジャヤプラカシュ・プラダーンが整理したデータを使用して、インドOFDIの地域別・業種別・出資形態別の特徴を、いくつか指摘しておきたい。表11は、1961年—2007年のインドからの対外直接投資流出額 (フ

表11 インドからの対外直接投資（フロー）の地域別配分，1961年—2007年

時期	投資額（100万USドル）			投資企業数		
	途上国	先進国	合計	途上国	先進国	合計
1961-69	22	10	32	6	6	11
1970-79	84	3	87	52	9	60
1980-89	116	36	152	106	55	146
1990-99	1890	1460	3351	692	687	1257
2000-2007	8788	15652	24440	1012	1327	2104
合計	10900	17162	28061	1674	1866	3149

出所：Pradhan 2008a, Table-1.

表12 インドからの発展途上国向け対外直接投資（フロー），1961年—2007年

時期	投資金額（100万USドル）				
	アフリカ	ラテン・アメリカおよび カリブ海諸国	アジア・ オセアニア	南ヨーロッパ・ CIS	合計
1961-69	13		9		22
1970-79	35		46	2	84
1980-89	25	0.2	61	29	116
1990-99	317	47	1445	81	1890
2000-2007	2968	1132	3407	1281	8788
合計	3358	1179	4968	1394	10900
%	30.8	10.8	45.6	12.8	100.0
	投資企業数				
1961-69	3		4		6
1970-79	11		43	1	52
1980-89	24	2	86	3	106
1990-99	152	19	493	83	692
2000-2007	245	43	794	32	1012
合計	398	61	1298	112	1674

出所：Pradhan 2008a, Table-2.

ロー）の地域別配分をみたものである。この間の投資総額は280.6億USドルで、このうち途上国向けが109億USドル（38.8%）、先進国向けが171.6億USドル（61.2%）であった。また投資企業総数は3149社、このうち途上国への投資企業数は1674社、先進国への投資企業数は1866社であった。表12は、1961年—2007年の発展途上国向け投資を地域別に見たものである。この間の投資金額を見ると、アフリカ向けが33.58億USドル（発展途上国向け投資総額の30.8%）、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国向けが11.79億USドル（同10.8%）、アジア・オセアニア向けが49.68USドル（同45.6

表13 インドから先進地域向け対外直接投資の地域別・国別配分：1961年—2007年

	100万USドル	%	投資企業数
先進国合計	17162	100.0	1866
EU	13105	76.4	857
オーストリア	42	0.2	12
ベルギー・ルクセンブルグ	204	1.2	41
キプロス	1379	8.0	36
チェコ	36	0.2	5
デンマーク	27	0.2	5
フィンランド	2	0.0	4
フランス	112	0.7	28
ドイツ	164	1.0	131
ギリシャ	3	0.0	2
ハンガリー	5	0.0	9
アイルランド	51	0.3	13
イタリア	54	0.3	16
ラトヴィア	1	0.0	2
マルタ	64	0.4	1
オランダ	1759	10.3	79
ポーランド	4	0.0	9
ポルトガル	0.1	0.0	2
スロヴァキア	0.03	0.0	1
スペイン	13	0.1	10
スエーデン	12	0.1	8
UK	9171	53.4	531
その他先進ヨーロッパ諸国	191	1.1	49
リヒテンシュテイン	0.5	0.0	3
ノルウエー	0.4	0.0	2
スイス	191	1.1	44
北アメリカ	3221	18.8	1156
カナダ	416	2.4	45
USA	2805	16.4	1124
その他先進諸国	645	3.8	104
オーストラリア	599	3.5	74
イスラエル	26	0.2	5
日本	19	0.1	24
ニュージーランド	1	0.0	7

出所：Pradhan 2008b.

%), 南ヨーロッパ・CIS向けが13.94億USドル (同12.8%) となっている。表13は、同期間における先進国向け投資を地域別にみたものである。先進地域向け投資総額171.62億USドルのうち76.36%にあたる131.05億USドルがEU向けである。このうち圧倒的なシェアを占めている投資先はイギリスであり、全体の53.44%が向けられている。第2位の投資先はアメリカ合衆

国で、そのシェアは16.35%である。第3位はオランダで、そのシェアは10.25%である。イギリス、アメリカ合衆国、オランダの3カ国で、先進地域向け投資総額の80%を占めている。表14は、先進地域向け投資の業種別配分を見たものである。第一次産業に40.67%、製造業に29.02%、サービス業に30.05%が振り向けられている。第一次産業のうち圧倒的な投資分野は天然ガス・石油部門であって、投資総額の39.2%が振り向けられている。製造業の中で大きなシェアを占めているのは製薬業であり、投資総額に占めるそのシェアは14.39%である。サービス業の中で大きなシェアを占めているのは、ソフトウェア開発・ITES（投資総額の14.64%）、金融・保険サービス（同5.91%）、そして映画・エンターテインメント・放送（同4.22%）である。

表15は、発展途上地域向け投資の業種別配分を見たものである。アフリカでは、第一次産業18.38%、製造業55.88%、サービス業25.59%である。ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では、第一次産業36.24%、製造業36.22%、サービス業50.19%である。アジアおよびオセアニア地域では、第一次産業10.32%、製造業57.51%、サービス業31.92%である。そして南東ヨーロッパおよびCIS地域では、第一次産業77.01%、製造業11.8%、サービス業11.13%となっている。アフリカ地域とアジア・オセアニア地域では製造業分野に重点が置かれているのに対し、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では第一次産業とサービス業に、また南東ヨーロッパおよびCIS地域では第一次産業に重点が置かれている。より詳細にみると、アフリカでは化学製品分野に32.26%が振り向けられており、ついでソフトウェア・ITES分野に9.63%が振り向けられている。ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では、天然ガス・石油に36.22%、ソフトウェア開発・ITESに29.75%、通信サービスに18.24%が振り向けられている。アジアおよびオセアニア地域に対しては、化学製品11.01%、天然ガス・石油9.91%、コンピュータ・電子・医療・精密機器9.15%、運輸サービス9.07%、運輸設備8.99%、基礎金属等8.09%に投資が向かっており、産業各分野に幅広く投資されている

表14 インドの先進地域向け対外直接投資の業種別配分：1961年—2007年

	100万USドル	%	企業数	国数
第一次産業	6979	40.67	48	8
農業・農業関連	34	0.20	31	7
鉱業	218	1.27	4	3
天然ガス・石油	6727	39.20	14	5
製造業	4981	29.02	864	29
食料・飲料・タバコ	443	2.58	72	17
繊維・アパレル	231	1.35	180	18
木材・木材製品	3	0.02	4	3
紙・紙製品	18	0.10	10	6
印刷物・書籍	17	0.10	20	5
宝石類	116	0.67	68	11
皮革製品	24	0.14	41	16
ゴム・プラスチック製品	49	0.29	30	11
非金属鉱産物製品	46	0.27	27	9
基礎金属等	429	2.50	62	12
機械・設備	219	1.28	57	13
電機機械・設備	225	1.31	60	15
運輸設備	246	1.44	54	10
コンピュータ・電子・医療・精密機器	334	1.95	66	12
化学製品	94	0.55	103	16
製薬	2470	14.39	102	18
その他製造業品	16	0.09	15	6
サービス産業	5158	30.05	1030	23
建設・エンジニアリングサービス	105	0.61	51	10
貿易	25	0.15	53	10
広告・市場調査	16	0.09	20	4
コンサルタンシー・経営指導	51	0.30	54	6
イベント運営	1	0.00	3	3
映画・エンターテインメント・放送	724	4.22	35	7
ホスピタリティ・ツーリズム	66	0.38	46	11
病院・健康サービス	177	1.03	28	5
金融・保険サービス	1014	5.91	67	10
通信サービス	174	1.01	15	4
運輸サービス	127	0.74	32	9
ソフトウェア開発・ITES	2513	14.64	692	21
その他サービス	166	0.97	22	11
その他	44	0.26	36	8
合計	17162	100.00	1866	30

出所：Pradhan 2008b.

表15 インドの発展途上地域向け対外直接投資の業種別配分：1961年-2007年

	アフリカ			ラテン・アメリカおよびカリブ海諸国			アジア・オセアニア			南東ヨーロッパおよび CIS		
	100万USドル	%	企業数	国数	100万USドル	%	企業数	国数	100万USドル	%	企業数	国数
第一次産業	617	18.38	24	13	427	36.24	2	3	513	10.32	71	18
農業・農業関連	25	0.74	10	5	0.3	0.03	1	1	13	0.26	34	9
鉱業	592	17.63	8	6	427	36.22	1	2	8	0.15	12	5
天然ガス・石油	1877	55.88	225	23	160	13.57	34	7	2867	57.51	749	33
製造業	42	1.25	21	9	20	1.71	2	2	116	2.33	14	14
食料	60	1.80	25	10	0.3	0.03	2	2	91	1.84	83	15
繊維・アパレル	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	1	0.02	3	4
木材・木材製品	25	0.75	4	3	0	0.00	0	0	39	0.78	13	8
紙・紙製品	1	0.03	5	4	0	0.00	0	0	9	0.18	10	5
印刷物・書籍	19	0.57	12	5	9	0.76	1	1	94	1.89	45	8
宝石類	20	0.58	6	2	0	0.00	0	0	27	0.54	20	8
皮革製品	266	7.91	19	7	0.3	0.03	3	2	59	1.19	61	12
ゴム・プラスチック製品	6	0.18	7	5	0.4	0.03	1	1	98	1.98	44	11
非金属鉱産物製品	74	2.20	23	9	6	0.49	3	2	402	8.09	79	16
基礎金属等	58	1.74	20	9	1	0.09	2	1	70	1.42	68	17
機械・設備	15	0.43	21	6	1	0.09	3	2	188	3.78	74	16
電機機械・設備	125	3.71	9	6	0.1	0.01	1	1	447	8.99	34	11
運輸設備	44	1.31	15	4	8	0.71	3	2	455	9.15	54	15
コンピュータ・電子・医療・精密機器	1083	32.25	24	9	0.1	0.01	2	2	547	11.01	112	23
化学製品	18	0.52	35	11	114	9.65	15	3	196	3.95	58	16
製薬	22	0.66	7	3	0.1	0.00	1	1	19	0.39	22	12
その他製造業品	860	25.59	163	17	592	50.19	26	10	1586	31.92	520	24
サービス産業	29	0.87	15	5	17	1.45	2	2	207	4.16	66	19
建設・エンジニアリングサービス	8	0.24	9	7	0	0.00	0	0	21	0.43	29	9
貿易	4	0.12	6	1	0	0.00	0	0	10	0.21	20	8
広告・市場調査	3	0.10	15	5	0	0.09	2	2	8	0.16	44	12
コンピュータソフトウェア(付)	0.3	0.01	2	1	0	0.00	0	0	1	0.02	4	3
イヴェント運営	61	1.82	14	1	0	0.00	0	0	263	5.30	15	5
映画・エンターテインメント・放送	5	0.16	6	5	0	0.00	0	0	185	3.73	35	12
ホスピタリティ・ツーリズム	2	0.04	1	2	1	0.09	1	1	11	0.21	6	4
病院・健康サービス	251	7.48	43	8	2	0.20	3	3	65	1.31	46	13
金融・保険サービス	5	0.14	3	1	215	18.24	2	2	296	5.95	8	7
通信サービス	167	4.97	14	4	5	0.40	4	2	63	1.26	52	12
運輸サービス	323	9.63	44	4	381	29.75	12	5	451	9.07	216	16
ソフトウェア開発・ITES	0	0.01	6	4	0	0.00	0	0	5	0.10	18	9
その他サービス	5	0.14	12	5	0	0.00	0	1	12	0.24	25	11
合計	3358	100.00	398	28	1179	100.00	61	15	4968	100.00	1298	35
南東ヨーロッパおよび CIS	1074	77.01	1	1	1074	77.01	1	1	1074	77.01	5	4
企業数	1	0.05	2	5	1	0.05	2	5	1	0.05	2	5
国数	1073	76.96	3	2	1073	76.96	3	2	1073	76.96	3	2
企業数	164	11.80	72	13	164	11.80	72	13	164	11.80	72	13
国数	14	1.03	12	5	14	1.03	12	5	14	1.03	12	5
企業数	9	0.61	6	3	9	0.61	6	3	9	0.61	6	3
国数	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0
企業数	0.1	0.01	1	1	0.1	0.01	1	1	0.1	0.01	1	1
国数	0.4	0.03	1	1	0.4	0.03	1	1	0.4	0.03	1	1
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	7	0.50	8	4	7	0.50	8	4	7	0.50	8	4
企業数	2	0.15	5	5	2	0.15	5	5	2	0.15	5	5
国数	0.00	0.00	1	1	0.00	0.00	1	1	0.00	0.00	1	1
企業数	5	0.34	3	3	5	0.34	3	3	5	0.34	3	3
国数	4	0.29	6	2	4	0.29	6	2	4	0.29	6	2
企業数	7	0.52	1	1	7	0.52	1	1	7	0.52	1	1
国数	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0
企業数	1	0.08	4	2	1	0.08	4	2	1	0.08	4	2
国数	30	2.16	4	4	30	2.16	4	4	30	2.16	4	4
企業数	80	5.77	21	9	80	5.77	21	9	80	5.77	21	9
国数	4	0.30	2	2	4	0.30	2	2	4	0.30	2	2
企業数	155	11.13	37	10	155	11.13	37	10	155	11.13	37	10
国数	137	9.86	7	4	137	9.86	7	4	137	9.86	7	4
企業数	7	0.48	11	2	7	0.48	11	2	7	0.48	11	2
国数	0.00	0.00	1	1	0.00	0.00	1	1	0.00	0.00	1	1
企業数	0.2	0.02	1	1	0.2	0.02	1	1	0.2	0.02	1	1
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.1	0.01	2	2	0.1	0.01	2	2	0.1	0.01	2	2
国数	0.1	0.01	4	4	0.1	0.01	4	4	0.1	0.01	4	4
企業数	8	0.60	2	2	8	0.60	2	2	8	0.60	2	2
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
国数	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0
企業数	0.00	0.00	0	0								

表16 インドの出資形態別対外直接投資：1961年—2007年

	世界全体		先進地域		発展途上地域									
					アフリカ		LA・カリブ 海諸国		アジア・ オセアニア		南東ヨーロ ッパ・CIS		合計	
	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)	件数 (%)		
合併企業	2558	29.4	1024	22	255	45.1	52	32.9	1098	39.1	129	57.3	1534	37.8
100%出資 完全子会社	6156	70.6	3627	78	565	68.9	158	75.2	1710	60.9	96	42.7	2529	62.2
合計	8714	100	4651	100	820	100	210	100	2808	100	225	100	4063	100

出所：Pradhan 2008a; Pradhan 2008b.

ことがわかる。南東ヨーロッパおよびCIS地域では、76.96%が天然ガス・石油に振り向けられており、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国と同様に資源開発型投資が主流である。投資業種から判断するかぎり、インドの発展途上国向け投資は、市場志向型、効率志向型、資源志向型という3つの型すべてがバランスよく配分されているように見える。最後に表16から、インドのOFDIを出資形態別に見てみよう。先進地域では78%が100%出資子会社形態をとっている。発展途上地域でも100%出資子会社の比率は高いが全体で見るとその比率は62.2%であり、先進地域向けと比較すると小さい。地域別に見ると、100%出資完全子会社の比率はアフリカ68.9%、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国75.2%、アジアおよびオセアニア60.9%、南東ヨーロッパおよびCIS42.7%である。

表17および表18は、インド企業による外国企業の買収の特徴を見たものである。表17からわかるように、2000年—2008年間でインド企業による買収総額は597.64億USドルであり、このうち先進地域での買収額は474.14US億ドル（買収総額の79.3%）、発展途上地域での買収額は123.5億USドル（同20.7%）であった。先進地域での買収がメインであることがわかる。それぞれの地域ごとに見ると、先進地域ではEUが先進地域での買収総額の49.6%、そして北アメリカが同43.0%を占めており、大半の買収が西ヨーロッパとアメリカ合衆国の企業を対象に行われていることを示している。一方発展途上地域での買収は、発展途上国での買収総額のうち

表17 インド企業による外国企業の買収（地域別）：2000年—2008年

(100万USドル)

	金額	%	%	件数	%
買収総額	59764	100.0			
先進地域	47414	79.3	100.0		
EU	23536		49.6		
その他ヨーロッパ先進国	1829		3.9		
北アメリカ	20388		43.0		
その他先進諸国	1662		3.5		
発展途上地域	12350	20.7	100.0	166	100.0
アフリカ	3439		27.8	37	22.3
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	509		4.1	19	11.4
アジア・オセアニア	96		47.8	96	57.8
南東ヨーロッパ・CIS	14		8.4	14	8.4

出所：Pradhan 2008a; Pradhan 2008b.

表18 インド企業による外国企業の買収（業種別）：2000年—2008年

(100万USドル)

	先進地域		発展途上地域			
	金額	%	金額	%	件数	%
一次産業	2732	5.8	7402	59.9	32	19.3
鉱物	454	1.0	1527	12.4	8	4.8
石油・天然ガス	2278	4.8	5875	47.6	24	14.5
製造業	37568	79.2	3530	28.6	78	47.0
食料・飲料	2857	6.0	0.5	0.0	3	1.8
繊維・アパレル	410	0.9	93	0.8	6	3.6
プラスチック製品	173	0.4	16	0.1	3	1.8
金属製品	22318	47.1	1163	9.4	10	6.0
電機機器・設備	2742	5.8	109	0.9	3	1.8
非電機機械・設備	2081	4.4	0	0.0	0	0.0
通信設備	339	0.7	752	6.1	1	1.6
運輸設備	1356	2.9	193	1.6	9	5.4
化学	2756	5.8	704	5.7	22	13.3
製薬	2374	5.0	500	4.0	19	11.4
バイオテクノロジー	36	0.1	0	0.0	0	0.0
宝石類	127	0.3	0	0.0	0	0.0
サービス業	7054	14.9	781	6.3	51	30.7
銀行・保険サービス	4	0.0	53	0.4	6	3.6
経営指導	12	0.0	0	0.0	0	0.0
ホスピタリティ・ツーリズム	526	1.1	254	2.1	3	1.8
通信サービス	913	1.9	60	0.5	5	3.0
メディア・エンターテインメント	111	0.2	55	0.4	6	3.6
ITソフトウェア & ITES	5487	11.6	358	2.9	29	17.5
その他	61	0.1	0	0.0	0	0.0
全業種	47414	100.0	12350	100.0	166	100.0

出所：Pradhan 2008a; Pradhan 2008b.

アジアおよびオセアニアが47.8%を、ついでアフリカが同27.8%を占めている。表18はインド企業による買収を業種別に見たものである。先進地域では、買収総額のうち金属製品が47.1% (223.18億USドル) と圧倒的なシェアを占めている。タタ・スチール社によるコーラス社 (英国) の買収 (136.5億USドル, 2007年) およびヒンダルコ・インダストリーズ社によるノベリス社 (アメリカ合衆国) の買収 (60億USドル, 2007年) という2つの大型買収を反映したものである。ついで大きなシェアを占めているのは、ソフトウェア・ITESで同11.6%を占めている。一方、発展途上地域では、買収総額のうち圧倒的なシェアを占めているのは石油・天然ガスの47.6%である。ついで金属製品9.4%, 通信設備6.1%, 化学5.7%等となっている。資源獲得を目指しての買収が主体である。

2. インドと東南アジア諸国との間の相互直接投資の進展

2-1 インドからアセアンへの直接投資

次にアセアン事務局のデータによって、インドからアセアンに対する直接投資を概観しておこう (ASEAN Secretariat 2006)。残念ながら現時点でダウンロード可能なデータは2005年までである。ASEAN事務局のデータはUNCTADのデータ・ベースではカバーできていない、アセアン諸国間およびアセアン地域外から流入した直接投資データが得られる唯一のデータ・ソースである。

表19は、1995年から2005年までのインドからアセアンに対する直接投資の動向を見たものである。累計で見ると、インドからの直接投資額は11億2278万USドルであり、アセアンに対する世界からの直接投資総額に占めるインドからの直接投資額のシェアは0.40%と微々たるものである。しかし2002年以降そのシェアは上昇傾向が見られる。より新しいデータが得られるならば、2006年以降インドのシェアが急速に高まっていることが予測さ

表19 インドからアセアンへの直接投資の推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	1995-2005年累計 (100万USドル)
1. アセアンの対内直接投資総額	28230.57	30208.59	34098.56	22406.25	27374.82	23541.28	19197.41	15772.70	19663.91	25661.14	38082.93	284238.16
2. インドからの投資額	108.08	68.79	90.19	92.60	41.72	79.50	27.64	94.24	103.49	110.56	305.94	1122.78
3=2/1 (%)	0.38	0.23	0.26	0.41	0.15	0.34	0.15	0.60	0.66	0.43	0.80	0.40

出所：ASEAN Secretariat 2006, pp.18-19.

表20 インドからアセアン加盟諸国に対する直接投資累計額, 1995年—2006年

	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ヴェトナム	1995-2005年累計 (100万USドル)
1. アセアンの対内直接投資総額	8983.41	2127.27	11839.04	547.05	44650.83	3970.26	13708.70	142748.40	37428.44	18224.75	284238.16
2. インドからの直接投資	13.35	0.03	-1.90	0.72	-0.87	0.20	3.87	1100.85	1.44	5.10	1122.78
(アセアン各国の比率, %)	1.19	0.00	-0.17	0.01	0.10	0.00	0.34	98.05	0.13	0.45	100.00
4=2/1 (%)	0.15	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.77	0.00	0.03	0.40

出所：ASEAN Secretariat 2006, pp.16-17.

表21 アセアンに対するインドからの業種別直接投資：2005年

	(100万USD)									
	アセアン	%	インドネシア	%	マレーシア	%	シンガポール	%	タイ	%
農業、漁業、林業	0.26	0.8	-	-	0.26	5.2	-	-	-	-
鉱業、採石	-	-	1.99	98.0	-	-	-	-	-	-
製造業	104.15	34.0	-	-	4.73	94.8	97.40	33.7	0.05	0.8
建設	0.13	0.4	-	-	-	-	-0.10	0.0	0.05	0.8
商業・貿易	9.62	3.1	-	-	-	-	6.00	2.1	0.02	0.3
金融仲介・サービス (保険を含む)	36.45	11.9	-	-	-	-	35.40	12.2	1.03	16.8
不動産	56.45	18.4	-	-	-	-	55.70	19.3	0.72	11.7
サービス業	99.82	32.6	-	-	-	-	95.60	33.0	4.21	68.6
その他	-0.61	-0.2	0.04	2.0	-	-	-0.70	-0.2	0.05	0.8
合計	306.27	100.0	2.03	100.0	4.99	100.0	289.30	100.0	6.14	100.0

出所：ASEANSecretariat2006, pp.135,149,158,179,186.

表22 インドの東アジア諸国に対する対外直接投資 (承認額)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	100万USD	%	100万USD	%	100万USD	%
ASEAN	55.5	3.8	49.1	3.4	331.6	11.8
日本	0.4	0.0	0.0	0.0	n.a.	n.a.
中国	29.6	2.0	26.6	1.8	15.1	0.5
韓国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.6	0.1
香港	14.8	1.0	16.2	1.1	73.6	2.6
オーストラリア	95.0	6.5	92.9	6.4	158.8	5.7
ニュージーランド	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東アジア諸国	195.8	13.3	184.8	12.7	580.7	20.7
世界全体	1472.1	100.0	1450.9	100.0	2804.1	100.0

出所：Kumar2008c.

れる。

表20は、同期間におけるアセアン加盟各国に対するインドからの直接投資を見たものである。インドからアセアン諸国向けの直接投資の98.05%がシンガポールに向けられている。ついでヴェトナム1.45%、フィリピンの0.34%となっており、おおかたの予測に反してマレーシア、タイ、インドネシア向けの直接投資はとるに足らないシェアしか占めていない。

表21は、インドからアセアンに対する直接投資を業種別に見たものである。投資総額の34.0%が製造業に向けられている。ついで、サービス業の32.6%、不動産の18.4%、金融仲介業・サービス（保険を含む）が11.9%となっているが、これらの数値はシンガポール向けの直接投資を大きく反映したものである。

クマール（Kumar 2008c）は、インド側から見たときのアセアン向けの対外直接投資承認額（OFDI）のデータを掲載している（表22）。原データは財務省である。インドの対アセアン向けの対外直接投資承認額は、2002年度（2002年4月—03年3月）5500万USドル、2003年度（2003年4月—04年3月）4910万USドル、2004年度（2004年4月—05年3月）3億3160万USドルであり、インドOFDI総額に占めるアセアンのシェアは2002年度3.8%、03年度3.4%、04年度11.8%であった。

2-2 インドとシンガポール

(1) シンガポールの対外直接投資の特徴

国連貿易開発会議『世界投資報告2009年』によるシンガポールのストック・ベースでみた対内直接投資（IFDI）・対外直接投資（OFDI）は、前掲した表3・表4・図7からうかがうことができる。表23は、あらためてデータを整理したものである。これによると、ストック・ベースでみたシンガポールからの対外直接投資（OFDI）は1980年から1990年にかけての10年間には7.72億ドルから78.08億ドルへと10.1倍に、また1990年から2000年にかけての10年間には78.08億ドルから567.55億ドルへと7.3倍に、さらに

表23 シンガポールのOFDI/IFDI比率の推移 (ストック・ベース)

(100万USドル)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. IFDI (フロー)	1236	1660	1602	1134	1302	1047	1710	2836	3655	2887	5575	4887	2204	4686	8550
2. OFDI (フロー)	98	-15	304	49	92	238	181	206	118	882	2034	526	1317	2152	4577
3. IFDI (ストック)	5351	7026	8310	9058	9938	10620	11358	14985	18394	21676	30468	35590	36207	41643	54880
4. OFDI (ストック)	772	819	990	1050	1102	1072	1194	1482	1538	2792	7808	9312	10786	13209	26270
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	14.4	11.7	11.9	11.6	11.1	10.1	10.5	9.9	8.4	12.9	25.6	26.2	29.8	31.5	47.9
6. OFDI/GNP (%)	6.6	5.9	6.5	6.0	5.9	6.1	6.6	7.2	6.0	9.2	21.2	21.6	21.6	22.6	37.2

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1. IFDI (フロー)	11535	9682	13753	7314	16578	16484	15093	6381	11800	20054	14374	27680	31550	22725
2. OFDI (フロー)	6787	7951	10904	2165	8002	5915	19965	2329	2695	10802	11218	13298	24458	8928
3. IFDI (ストック)	65644	89494	74768	86840	102533	110570	116939	132536	144747	169433	194581	244537	303416	326142
4. OFDI (ストック)	35050	39675	45245	45542	55654	56755	71350	84708	90294	110015	121423	151036	180166	189094
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	53.4	44.3	60.5	52.4	54.3	51.3	61.0	63.9	62.4	64.9	62.4	61.8	59.4	58.0
6. OFDI/GNP (%)	41.8	42.9	47.2	55.3	67.4	61.2	83.5	96.2	96.9	100.3	100.4	108.5	107.9	103.9

出所：表1と同じ。

2000年から2008年にかけての8年間には567.55億ドルから1890.94億ドルへと3.3倍へと増加した。1980年と2008年の28年間に実に245倍になったわけである。一方、1980年から2008年にかけての28年間にかけてストック・ベースでみた対内直接投資（IFDI）は53.51億USドルから3261.42億USドルへと60.9倍に増加した。この間一貫してIFDIがOFDIを大きく上回っているが、OFDI／IFDI比率をみると3度にわたってこの比率が飛躍的に高まっている年がある。1回目は1990年であり、前年（1989年）の12.9%から25.6%へと飛躍的に高まった。2回目は1994年であり、前年（1993年）の31.5%から47.9%へとこれまた飛躍的に高まった。3回目は2001年で、前年（2000年）の51.3%から61.0%へと飛躍的に高まった。OFDI／IFDI比率がピークとなったのは2004年であり、64.9%であった。その後は若干低下傾向がみられ、2008年の比率は58.0%である。これに伴って、GDP比でみたOFDIの比率も1980年の6.6%から2006年には108.5%へと高まり、シンガポールが世界に冠たる对外投资大国である様子が伝わってくる。

シンガポールからのOFDIの飛躍的な増加は、政府による強力なサポートによるところが大きい。シンガポール政府は1980年代中頃からOFDI促進策を講じてきた。1988年に国際直接投資計画（The International Direct Investment Programme）が承認され、投資企業に対して税制優遇措置と対外直接投資機会評価に対する財政補助が供与されることになった。93年には企業海外進出促進委員会（Committee to Promote Enterprise Overseas）が新設された。シンガポール政府は、OFDIを、産業構造の変化と高度化によって企業の国際競争力を高めるための不可欠の手段と見なした。すなわち、低技術の産業活動を低賃金・低地代の地域に移転し、より人的資本集約的および技術集約的な生産工程を国内で育成するという考えである。この中で、中国、インド、東南アジア諸国が主要な投資先国として強調された。アジア地域での投資促進に向けて投資家には優遇措置が供与され、中国、インド、インドネシア、ヴェトナムで政府は工業団地設やインフラ建設プロジェクトに深くかかわってきた。その際、しばしば政府関連企業が

尖兵としての役割を果たした (Ellingsen, Likumahua, and Nunnenkamp 2006)。シンガポールの外国直接投資の顕著な特徴である。この点は、国営企業が中心となって外国直接投資を推進している中国やマレーシアと良く似ている。

シンガポールの対外直接投資 (OFDI) に関しては、シンガポール統計局による「シンガポールの対外投資, 1976年—1989年 (Singapore's Investment Abroad, 1976 - 1989)」 (Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, 1991) が1991年に発表されて以降、年次データが公表されている。最新版は、2009年7月に発表された「シンガポールの外国投資2007年 (Singapore's Investment Abroad 2007)」である。

このデータによると、2007年末のシンガポールの法人部門の対外投資ストックは6258億シンガポール・ドルであった。対外投資は、直接投資、証券投資、その他外国資産に分類されている。2007年におけるそれぞれの比率は、47.5% (2975.5億シンガポール・ドル)、28.5% (1785.8億シンガポール・ドル)、23.9% (1496.7億シンガポール・ドル) であった。直接投資は、エクイティ投資 (株式資本および外国進出企業に帰属する準備金) と外国進出企業に対する純融資から成り立っている。それぞれ前者は2465.9億シンガポール・ドル、後者は509.6億シンガポール・ドルであった (表24)。

ここで、シンガポール統計局によるいくつかの定義を示しておく。

(1) 「外国進出企業 (Overseas Affiliates)」は、シンガポールの外での会社法人で、シンガポール会社が少なくとも10%の普通株 (払い込み資本) を所有しているものと定義されている。シンガポール会社が100%所有し、また親会社と同じ名称で、外国で登録された場合は「外国支店 (Overseas Branches)」と呼ばれる (我が国の「100%出資子会社」にあたる)。また、シンガポール会社の所有比率が少なくとも50%ある場合は「子会社 (subsidiaries)」, 所有比率が少なくとも20%ある場合は「関連会社 (associates)」, 所有比率が10%以上20%未満の場合

表24 シンガポールの対外直接投資，2002年—2007年

(100万シンガポール・ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	(%)
合計	277,670	301,157	347,981	406,682	513,103	625,799	100.0
1. 直接投資合計	147,096	153,572	179,742	202,021	243,689	297,552	47.5
(a) 直接エクイティ投資	121,473	131,223	150,850	170,781	201,945	246,590	39.4
(b) 海外進出企業に対する純融資	25,623	22,349	28,892	31,240	41,745	50,962	8.1
2. 証券投資	47,241	59,413	72,371	89,291	123,116	178,582	28.5
3. その他外国資産	83,333	88,171	95,868	115,371	146,298	149,665	23.9

出所：SDS 2008; SDS 2009a.

は「その他外国進出企業(other overseas affiliates)」と定義される。

(2) 「外国投資」あるいは「外国資産」は、外国進出企業に対する払い込み株式資本、外国の政府および会社によって発行された株式・国債・社債保有額、外国子会社・関連会社・その他外国進出企業に対する融資、および外国人に対して請求できるその他外国資産からなる。

(3) 直接投資は、外国進出企業に関連しており、シンガポール会社が払い込み株式資本の少なくとも10%を所有している場合と定義される。2つの主要部分からなる。一つは「直接エクイティ投資 (Direct Equity Investment)」であり、もう一つは「会社間債務 (Inter-Company Debt)」である。前者は、外国進出企業の払い込み普通株とシンガポール投資家に帰属する海外進出企業の準備金からなる。外国非銀行支店の場合は、シンガポールの親会社に帰属する純額が直接投資の程度を表すものと見なされる。銀行支店の場合は、支店の純固定資産が使用される。一方「会社間債務」は、シンガポール親会社から外国進出企業に対して供与された借款、債務証券、貿易信用からなる。

(4) 「証券投資」は、外国企業に対するシンガポール会社の出資比率が10%未満の場合と定義される。

(5) 「その他外国資産」は、直接投資あるいは証券投資に分類されなかった外国投資と定義される。外国預金、外国で所有している土地・建物、非シンガポール外国進出会社に対する融資等からなる。

表25 シンガポール外国直接投資の業種別配分, 2003年—2007年 (年末ストック)
(100万シンガポール・ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	(%)
合計	153,572	179,742	202,021	243,689	297,552	100.0
製造業	33,009	37,502	46,352	54,761	65,802	22.1
建設業	749	978	881	850	615	0.2
卸売り・小売取引	9,222	10,342	11,215	13,137	13,574	4.6
ホテル・レストラン	2,350	2,241	2,230	2,323	2,651	0.9
運輸・貯蔵	5,800	6,766	9,335	8,250	8,410	2.8
情報・通信	7,057	9,252	10,365	13,021	14,556	4.9
金融・保険サービス	85,140	99,124	104,756	131,240	167,983	56.5
不動産, 賃貸・レンタルサービス	7,440	7,540	8,986	10,744	11,684	3.9
専門・技術・行政サポート・サービス	913	2,819	4,035	4,457	4,952	1.7
その他	1,892	3,178	3,866	4,905	7,325	2.5

出所：SDS 2009a.

2007年のシンガポールの対外直接投資 (OFDI) の業種別活動内容をみると、金融・保険サービスが1679.8億シンガポール・ドルで全体の56.5%を占めている。一方、製造業は658.0億シンガポール・ドル (全体の22.1%) であった。また情報・通信145.6億シンガポール・ドル (同4.9%)、卸売り・小売取引135.7億シンガポール・ドル (同4.6%)、不動産・賃貸およびリース・サービス116.8億シンガポール・ドル (同3.9%) 等であった。圧倒的にサービス部門、とりわけ金融・保険サービス部門の比率が大きい点が顕著な特徴となっている (表25)。

次に地理的な配分をみてみよう (表26)。2007年末時点で、アジアへの投資額が1363.1億シンガポール・ドルと全体の45.8%を占め最大の投資先である。ついで、中央アメリカ・カリブ海諸国が527.2億シンガポール・ドル (全体の17.7%)、ヨーロッパが445.9億シンガポール・ドル (同15.0%) を占めている。アジア地域の中では、中国、マレーシア、インドネシア、香港、タイが投資先トップ5カ国であり、これら5カ国でアジア地域全体への投資額の82%を占めている (表27)。アジア地域への集中は、製造業だけを取り出してみると、さらに顕著である。2007年の製造業部門への対外直接投資総額は658.0億シンガポール・ドルであったが、このうち82.2%

表26 シンガポール対外直接投資の地理的配分, 1997年—2007年 (年末ストック)
(100万シンガポール・ドル)

	1997	2000	2003	2007	(%)
合計	75807.4	98271.6	153572.0	297552.0	100.0
アジア	41443.2	57459.7	76722.8	136306.1	45.8
うちアセアン	19494.0	23553.4	34744.2	62546.4	21.0
ヨーロッパ	12181.3	8998.6	13557.2	44587.6	15.0
アメリカ合衆国	2904.6	6187.5	8057.6	13508.2	4.5
カナダ	67.6	285.1	107.7	234.0	0.1
オーストラリア	1858.2	2486.9	4647.7	15790.7	5.3
ニュージーランド	1393.5	866.0	1067.1	1462.9	0.5
南・中央アメリカ、カリブ海諸国	8717.1	12791.2	42220.2	52723.8	17.7
その他	7241.9	9196.8	7191.7	32938.5	11.1

出所：SDS 2009a, p.16.

表27 シンガポールのアジア主要国向け直接投資

(10億シンガポール・ドル)

	2006		2007	
	10億S\$	(%)	10億S\$	(%)
アジア全体	117.7	100.0	136.3	100.0
中国	33.5	28.5	39.3	28.9
マレーシア	18.9	16.1	21.2	15.6
インドネシア	16.7	14.2	18.3	13.4
香港	15.6	13.3	17.5	12.8
タイ	10.4	8.8	15.4	11.3
台湾	5.2	4.4	5.0	3.7

出所：SDS 2009a, p.3.

にあたる540.7億シンガポール・ドルがアジア地域向けであった（表28）。シンガポールよりも一人当たり所得の低い諸国，とりわけ中国，マレーシア，インドネシア，タイへの進出が目立っている。このことは，製造業に関するかぎり，シンガポールの対外直接投資は「垂直型」すなわち「効率志向（efficiency-seeking）」型が主流であることを強く示唆している（Ellingsen, Likumahiwa, and Nunnenkamp 2006）。すなわち，低賃金・低地代を求める直接投資である。これに対し，金融・保険サービス業は製造業と対照的な地理的配分を見せている。金融・保険サービス業においてアジア地域の占めるシェアは22.9%にとどまっており，これに対しヨーロッ

表28 シンガポールの地域別・業種別対外直接投資, 2007年

(100万シンガポール・ドル)

	合計	(%)	製造業	(%)	金融・保険 サービス	(%)
合計	297,552	100.0	65,802	100.0	167,984	100.0
アジア	136,306	45.8	54,068	82.2	38,400	22.9
うち						
中国	39,294	13.2	23,070	35.1	4,683	2.8
香港	17,514	5.9	611	0.9	10,786	6.4
インド	4,237	1.4	777	1.2	322	0.2
インドネシア	18,271	6.1	5,602	8.5	4,374	2.6
マレーシア	21,159	7.1	7,814	11.9	9,760	5.8
フィリピン	3,731	1.3	1,150	1.7	1,088	0.6
台湾	5,004	1.7	3,634	5.5	93	0.0
タイ	15,366	5.1	5,118	7.8	5,401	3.2
アセアン加盟国	62,546	21.0	21,907	33.3	20,748	12.4
ヨーロッパ	44,588	15.0	1,184	1.8	40,907	24.4
うち						
英国	31,210	10.5	92	0.1	27,683	16.5
アメリカ合衆国	13,508	4.5	7,219	11.0	4090	2.4
カナダ	234	0.1	0	0.0	197	0.1
オーストラリア	15,791	5.3	914	1.4	6106	3.6
ニュージーランド	1,463	0.5	0	0.0	740	0.4
南・中央アメリカおよびカリブ海諸国	52,939	17.8	1761	2.7	46548	27.7
その他諸国	32,939	11.1	313	0.5	30995	18.5

出所：SDS2009a,p.26.

パは24.4%，南・中央アメリカおよびカリブ海諸国は27.7%となっている。また、2007年の対外直接投資総額に占めるアセアンのシェアは21.0%，製造業部門だけを取り出すとそのシェアは33.3%にとどまっており、アセアン自由貿易協定が必ずしもシンガポールからアセアン諸国に対する直接投資を促進するものとなっていないことがわかる。むしろ投資先として中国がますます選好されているように見える。

(2) シンガポールからインドへの直接投資

こうした中でインドへの直接投資はどのような位置を占めているのだろうか。表29はシンガポールからの対外直接投資件数の推移をみたものである。対インド向けの投資件数は2003年の216件から2007年には333件へとわずかに4年間に117件の増加を見た。同期間における対外投資総件数は

表29 シンガポールの国別対外直接投資件数（2003年，2007年）

	2003	(%)	2007	(%)
合計	10,456	100.0	12,612	100.0
アジア	8,445	80.8	10,016	79.4
うち 中国	1,896	18.1	2,848	22.6
香港	1,053	10.1	1,081	8.6
インド	216	2.1	333	2.6
インドネシア	671	6.4	798	6.3
マレーシア	2,389	22.8	2,456	19.5
フィリピン	387	3.7	386	3.1
台湾	280	2.7	266	2.1
タイ	693	6.6	796	6.3
アセアン	4,512	43.2	4,845	38.4
ヨーロッパ	424	4.1	539	4.3
うち 英国	198	1.9	215	1.7
アメリカ合衆国	291	2.8	331	2.6
カナダ	35	0.3	48	0.4
オーストラリア	420	4.0	460	3.6
ニュージーランド	86	0.8	101	0.8
南・中央アメリカおよびカリブ海諸国	553	5.3	806	6.4
その他諸国	202	1.9	311	2.5

出所：SDS 2009a, p.15.

10456件から12612件へと20.6%の増加率であったのに対し、インド向けのそれは54.2%の増加率であった。その結果、依然として微々たるものであるものの、全件数に占めるインドのシェアは2003年の2.1%から2007年には2.6%へと増加した。他のアジア各国のシェアが低下する中で、インドのシェアの増加は中国と並んで注目される。表30はインドへの投資額をみたものである。インドへの投資額は1997年の2億5090万シンガポール・ドルから2007年には42億3710万シンガポール・ドルへと16.9倍になった。同期間における対外直接投資総額は、758億740万シンガポール・ドルから2975億5200万シンガポール・ドルへと3.9倍であったので、インドの増加率はきわめて顕著であったといえる。2007年時点での対外直接投資総額に占めるインドのシェアも1997年の0.3%から2007年には1.4%へ飛躍的に増加した。とりわけ中国を含む他のアジア各国のシェアが軒並み低下する中でのインドのシェア増加は注目される。表31は、2007年時点でのインド向け直接投

表30 シンガポールの国別対外直接投資額 (1997年, 2007年)

(100万シンガポール・ドル)

	1997	(%)	2007	(%)
合計	75807.4	100.0	297552.0	100.0
アジア	41443.2	54.7	136306.1	45.8
うち 中国	10476.9	13.8	39294.3	13.2
香港	8113.0	10.7	17514.4	5.9
インド	250.9	0.3	4237.1	1.4
インドネシア	6518.5	8.6	18270.5	6.1
マレーシア	8908.2	11.8	21159.1	7.1
フィリピン	1074.8	1.4	3730.9	1.3
台湾	1005.2	1.3	5003.6	1.7
タイ	1255.7	1.7	15366.4	5.2
アセアン	19494.0	25.7	62546.4	21.0
ヨーロッパ	12181.3	16.1	44587.6	15.0
うち 英国	7677.9	10.1	31210.0	10.5
アメリカ合衆国	2904.6	3.8	13508.2	4.5
カナダ	67.6	0.2	234.0	0.2
オーストラリア	1858.2	2.5	15790.7	5.3
ニュージーランド	1393.5	3.4	1462.9	1.1
南・中央アメリカおよびカリブ海諸国	8717.1	11.5	52723.8	17.7
その他諸国	7241.9	17.5	32938.5	24.2

出所：SDS 2009a, p.16.

資の業種別配分を見たものである。全体の47.2%が情報・通信業に投資されている点が目に付く。中国向け直接投資の大半（58.7%）が製造業に向けられているパターンとは全く異なっている。インド向け直接投資のうち製造業部門が占めるシェアは18.3%にとどまっており、中国は言うまでもなく、アジア地域全体向けの直接投資で見たときの製造業部門のシェア39.7%をも大きく下回っている。また、金融・保険サービス部門が占めるシェアはアジア地域全体では28.2%であるが、インド向けでは7.6%にとどまっている。

次にシンガポールからの対外直接投資（OFDI）を、直接投資受入国としてのインド側の対内直接投資（IFDI）データから見てみよう。

表32は、先に使用したシンガポール統計局の「シンガポールの外国投資2007年」の冒頭に掲載されている、シンガポールからの投資先上位国である（前掲した表30にはモーリシャスの名前は出てこない）。2007年時点で

表31 シンガポールのインド向け直接投資の業種別配分, 2007年

(100万シンガポール・ドル)

	合計	製造業	建設業	卸売り・ 小売取引	ホテル・ レストラン	運輸・ 貯蔵	情報・ 通信	金融・ 保険	不動産および 賃貸・ リース	専門・技術・ 行政サポー ト・サービス	その他
インド	4237.1	776.9	0.0	217.8	0.0	264.6	2000.6	321.6	40.2	169.8	379.5
(%)	100.0	18.3	0.0	5.1	0.0	6.2	47.2	7.6	0.9	4.0	9.0
中国	39294.3	23070.4	232.6	1398.1	169.1	1512.2	84.7	4682.6	5606.9	903.9	1633.8
(%)	100.0	58.7	0.6	3.6	0.4	3.8	0.2	11.9	14.3	2.3	4.2
アジア地域	136306.1	54067.6	805.3	10644.8	2056.9	3858.8	10536.5	38399.8	8475.5	2666.7	4794.2
(%)	100.0	39.7	0.6	7.8	1.5	2.8	7.7	28.2	6.2	2.0	3.5

出所 : SDS2009a, p.26.

表32 シンガポールの対外直接投資先上位国

(ストック, 100万シンガポール・ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007
中国	19,816	22,183	27,254	33,519	39,294
ブリティッシュ・ヴァージン・アイランド	21,973	23,744	25,941	33,587	34,342
英国	7,534	7,222	7,220	20,197	31,210
モーリシャス	5,987	11,097	10,513	15,715	30,789
マレーシア	13,592	14,733	17,878	18,925	21,159
インドネシア	10,298	12,024	14,631	16,730	18,270
香港	11,059	11,768	15,324	15,579	17,514
オーストラリア	4,648	11,081	8,935	10,872	15,791
タイ	4,706	7,221	8,541	10,367	15,366
アメリカ合衆国	8,058	9,669	9,826	8,548	13,508
バーミューダ	11,680	11,955	14,161	11,500	9,718
ケイマン諸島	4,603	4,470	4,331	5,197	5,809
台湾	3,688	3,815	4,710	5,222	5,004
スイス	602	598	625	594	4,299
インド	626	654	1,259	2,492	4,237
対外直接投資総額	153,572	179,742	202,021	243,689	297,552

出所：SDS 2009a, p.vii.

モーリシャスはシンガポールの直接投資先第4位であり、その直接投資ストック額は307億8900万シンガポール・ドルである。インドへの直接投資ストック額は42億3700万シンガポール・ドルであるので、やや極端な想定であるがモーリシャスへの投資のすべてがインドに向けられていると考えれば、インドへの直接投資額は350億2400万シンガポール・ドルとなり、同時点でのシンガポールの外国直接投資ストック総額2975億5200万シンガポール・ドルの11.8%を占めていることになる。表33はインド側データによって、シンガポールからインドへの直接投資流入額をみたものであるが、この数値が過小評価されていることは間違いない。

シンガポールからのインド向けの直接投資がどの業種に向かっているのか、どの州に向けられているのか、残念ながら公開されているインド側データから詳細はわからない。在シンガポール・インド高等弁務官のウェブサイトによると、シンガポールからインドに対する直接投資の2000年1月—06年6月間における分野別シェアは、サービス部門（金融および非金融）28.5%、電気機器（コンピュータ・ソフトウェアおよび電子機器を含む）

表33 シンガポールのインドに対する直接投資（フロー額）

年度	1000万ルピー	100万USドル
1991年8月- 2002年3月	1,997	515
2002	180	38
2003	172	37
2004	822	184
2005	1,218	275
2006	2,662	578
2007	12,319	3,073
2008	15,727	3,454

出所：DIPP, various issues.

表34 シンガポールからインドへの直接投資分野上位5業種

(2000年1月-06年6月)

順位	業種	直接投資流入額		
		100万ルピー	100万USドル	%
1	サービス部門	9421.2	211.7	28.5
2	電気機器	4076.3	90.2	12.3
3	石鹼・化粧品・美容品	3803.0	86.7	11.5
4	薬品	2035.6	44.4	6.2
5	金属業	668.6	14.7	2.0
上記5業種合計		19995.7	447.7	60.5

出所：The High Commission of India in Singapore (<http://www.embassyofindia.com>)

12.3%，石鹼・化粧品・美容品11.5%，薬品6.2%，金属業2%，となっている（表34）。

シンガポールの対インド直接投資の特徴は、大半の投資が政府関連企業（GLCs: Government Linked Corporation）によって行われてきたことである。具体的には、テマセク・ホールディングス（Temasek Holdings）によるICICI銀行、タタ・テレサービスズ（Tata TeleServices）、タタ・スカイ（TataSky）、マヒンドラ&マヒンドラ（Mahindra & Mahindra）、シュリナガール・シネマ（Shrinagar Cinema）、ダヴ・ファイナンス（Dove Finance）等各社の株式所有、シンガポール政府投資会社（Singapore Government Investment Company）によるICICI銀行、エーデルワイス・キャピタル（Edelweiss Capital）、サティヤム・コンピュータ・サービスズ（Satyam

表35 シンガポールのインド向け代表的直接投資案件

投資会社名	投資分野
Temasek Holdings	ICICI Bank, Tata TeleServices, TataSky DTH, Mahindra & Mahindra Ltd, Shrigar Cinema, Dove Finance等に投資。
Singapore Government Investment Company (GIC)	ICICI Bank, Edelweiss Capital, Satyam Computer Services Ltd に投資。
SingTel	Bharti Airtelの30.84%の株式を所有。 シンガポールとチェンナイ、ムンバイを結ぶ光ファイバーケーブルを敷設。
Singapore Stock Exchange (SGX)	Bombay Stock Exchange (BSE) のエクイティ 5% を取得。
Temasek and Standard Chartered Private Equity Ltd	Merlion India Fund 設立。1 億USドルのファンド。 インフラ、不動産、商業以外の全分野をカバー。 Aurobindo Pharma, Hyderabad and Punji Lloyd Ltd に大規模投資。
Ascendas	バンガロール、ハイデラバード、チェンナイにIT Park を設立。
Singapore Airport Terminal Services (SATS)	Taj Group of Hotels と合弁会社 (TAJ SATS) を設立。 機内食サービス。 ムンバイ、コルカタ、デリー、アムリツァーに調理場を立ち上げる。 またハイデラバード、バンガロールでグラウンド・ハンドリングおよびカーゴ・ハンドリング・サービスを行う。
Gateway Distriparks Ltd (GDL)	ムンバイ、デリー、ヴィザグにコンテナ貨物ステーションを設立。 インド最大の民間コンテナ貨物ステーション。
PSA	PSAは世界最大の港湾オペレーター。ツチコリン、チェンナイ、ハジラにコンテナ・ターミナルを建設。
Asia Pacific Breweries	Aurangabad Breweriesに投資。
Parkway Healthcare	Apollo Hospital と合弁で、コルカタに病院を建設。
Flextronics	電子産業工業団地を設立。
eSys	IT部品製造設備。
CapitaLand	不動産。
Keppel Land	不動産。

出所:在シンガポールインド高等弁務官

Computer Services Ltd.) 各社の株式所有, シングテル (SingTel) によるバルティ・エアテル社 (Bharti Airtel) の株式30.84%の所有, および両社によるチェンナイームンバイ間を結ぶ光ファイバーケーブルの敷設, 2007年3月のシンガポール株式取引所 (SGX: Singapore Stock Exchange) によるボンベイ株式取引所 (BSE: Bombay Stock Exchange) の5%のエクイティ所有, アセンダスによるインド初のバンガロールでのハイテク工業団地

の設立, などがある。表35は代表的な投資案件の一覧を示したものである。

アセンダスはシンガポール通産省の外郭機関であるジュロン・タウン・コーポレーション (JTC: Jurong Town Corporation) が100%出資する子会社である。JTCの国際部門として, アジア各国において工業団地, ITパーク, インフラストラクチャーの開発に携わっている。バンガロールに設立したインターナショナル・テックパーク・バンガロール (ITPB: International Teck Park, Bangalore) は, 近隣に設立されているインドの代表的なIT企業インフォシス社の広大な敷地とならんで, IT産業を代表する団地である。開設は1992年で, 28ヘクタールの敷地にオフィス, 店舗施設 (モール, スーパーマーケット, 銀行, 病院等), 住居, レクリエーション施設を備えたもので, 120社が入居済みであり, 19000人を超えるIT関連人材が勤務している。この成功に勢いを得て, アセンダスはハイデラバードにサイバー・パール (Cyber Pearl) およびザ・ファイヴ (The V), チェンナイにインターナショナル・テックパーク・チェンナイ (International Tech Park, Chennai), プネにインターナショナル・テックパーク・プネ (International Teck Park, Pune), コルカタにインターナショナル・テックパーク・コルカタ (International Teck Park, Kolkata) を次々に開設した。また2005年6月には, アセンダス・インディア・ITパーク・ファンド (民間不動産ファンド) をはじめた。

さらにシンガポールからインド向けの直接投資の多くが, 多国籍企業のシンガポール子会社によって行われている点も顕著な特徴である。

また2010年5月にはセムコープ・インダストリーズ社 (Sembcorp Industries) の100%出資子会社セムコープ・ユーティリティーズ社がアンドラ・プラデシュ州のクリシュナパトナム火力発電所の建設契約に調印した。ガヤトリ・エネルギー・ヴェンチャーズ社 (Gayatri Energy Ventures) との合弁事業でサーマル・パワーテック・コーポレーション・インディア社 (Thermal Powertech Corporation India) を設立した。セムコープ側の出資比率は49%, 出資額は104.2億ルピー (3億1900万シンガポール・ドル),

ガヤトリ・エネルギー・ヴェンチャーズ社の出資比率は51%である。これまで行われて来たシンガポールからインド向け投資額の中で最大規模である。ガヤトリ・エネルギー・ヴェンチャーズ社はガヤトリ・プロジェクト社 (Gayatri Projects) (ボンベイ株式市場に上場している) の100%出資子会社である。サーマル・パワーテック・コーポレーション・インディア社はクリシュナパトナムに686.9億ルピー (21億シンガポール・ドル) を投じて、BOPで1320メガワットの石炭火力発電所を手がける。プラントの維持管理のために、両社は新会社 (出資比率はセムコープ側70%、ガヤトリ側30%) を設立する契約にも調印した。商業発電の開始は2013年末と計画されている (<http://www.semcorp.com>)。なおこの他にもセムコープ・インダストリーズ社は、インドで2つの合併事業を行っている。一つは、セムマリン・カキナダ社 (Sembmarine Kakinada Ltd.) である。これはセムコープ・インダストリーズ社の100%出資子会社セムバワン・シップヤード社 (Sembawan Shipyard Pvt. Ltd.) とインドのカキナダ・シーポーツ社 (Kakinada Seaports Ltd.) との合併企業でカキナダ港の造船所を建設するものである。セムコープ側の投資額は3億7500万シンガポール・ドルで出資比率は19.9%である (<http://www.eximnet>; <http://www.mydigitalfc.com>)。もう一つはセムラムキー・エンヴァイロメンタル・マネジメント社 (SembRamky Environmental Management Private Limited) で、バイオメディカル廃棄物を取り扱う合併企業である。セムコープ側の出資比率は51%である (<http://www.careerage.com>; <http://www/semcorp.com>)。

(3) インドからシンガポールへの直接投資

ここでもまずはシンガポール側の資料から、インドからシンガポールへの直接投資トレンドを見ていきたい。基本となる資料は、シンガポール統計局が公開している「シンガポールへの外国エクイティ投資(Foreign Equity Investment in Singapore)」である。1992年に最初の報告である"Foreign Equity Investment in Singapore, 1980-1989"が公開された。その後

表36 シンガポールの対内直接投資基本データ

	2003	2004	2005	2006	2007
外国エクイティ投資額 (100万シンガポール・ドル, ストック・ベース, 年末)					
合計	231,925	263,819	316,651	372,368	461,962
1. 直接エクイティ投資	221,980	253,618	296,204	336,673	420,334
2. 証券エクイティ投資	9,945	10,201	20,448	35,694	41,628
外国直接投資 (100万シンガポール・ドル, ストック・ベース, 年末)					
合計	246,185	276,819	323,821	370,471	457,024
1. 直接エクイティ投資	221,980	253,618	296,204	336,673	420,334
2. 外国投資家からの純融資	24,206	23,201	27,617	33,798	36,690
稼得額 (100万シンガポール・ドル, 年間額)					
1. 外国エクイティ投資	32,032	46,304	58,197	65,737	86,351
a. 直接エクイティ投資	30,076	43,823	53,614	60,655	81,159
b. 証券エクイティ投資	1,956	2,481	4,583	5,082	5,192
2. 外国直接投資	30,257	43,944	53,896	60,910	81,390
配当 (100万シンガポール・ドル, 年間)					
外国エクイティ投資	22,648	28,163	46,425	46,753	57,185
1. 直接エクイティ投資	20,692	25,681	41,842	41,671	51,993
2. 証券エクイティ投資	1,956	2,481	4,583	5,082	5,192
投資収益					
1. エクイティ投資	14.2	18.7	20.1	19.1	20.7
a. 直接エクイティ投資	13.9	18.4	19.5	19.2	21.4
b. 証券エクイティ投資	20.7	24.6	29.9	18.1	13.4
2. 直接投資	12.7	16.8	17.9	17.5	19.7

出所：SDS 2009b, p.17.

は毎年年次データが公開されており、最新版は「シンガポールの外国投資 2007年 (Singapore's Investment Abroad 2007)」(SDS 2009)である。各種データの定義は、「シンガポールの外国投資2007年 (Singapore's Investment Abroad 2007)」と同じである。

2007年の外国エクイティ投資残高は4620億シンガポール・ドルであり、対前年比24.1%増であった。このうち直接エクイティ投資は4203億シンガポール・ドル (外国エクイティ投資の91.0%)、証券エクイティ投資は416億シンガポール・ドル (同9.0%)である。また同年における対内直接投資

表37 シンガポールの業種別対内外外国直接投資 (ストック), 2007年

業種	100万Sドル	%
合計	457,024	100.0
製造業	115,686	25.3
建設業	1,516	0.3
卸売り・小売取引	74,128	16.2
ホテル・レストラン	3,006	0.7
運輸・貯蔵	29,921	6.5
情報・通信	4,754	1.0
金融・保険サービス	192,190	42.1
不動産、賃貸・リース	17,690	3.9
専門的・技術的行政サービス	16,238	3.6
その他	18,239	4.0

出所: SDS 2009b, p.30.

表38 シンガポールの金融・保険サービス部門における対内外外国直接投資 (ストック)

	2006	2007	%
	100万Sドル	100万Sドル	
合計	146.9	192.2	100.0
投資持ち株式会社	120.2	157.4	81.9
銀行	9.9	11.3	5.9
保険サービス	7.0	10.1	5.2

出所: SDS 2009b, p.2.

残高は4570億シンガポール・ドルであり、その内訳は外国エクイティ投資4203億シンガポール・ドル、外国投資家からの純融資額367億シンガポール・ドルであった(表36)。投資業種別のシェアを見ると(表37)、金融・保険サービス42.1%(1922億シンガポール・ドル)、製造業25.3%(1157億シンガポール・ドル)、卸売り・小売取引16.2%、運輸・貯蔵6.5%、等となっている。金融・保険サービス部門における総投資残高のうち5分の4は投資持ち株式会社が占めている。また銀行、保険サービスの占めるシェアはそれぞれ5.9%、5.2%であった(表38)。製造業の中では、製薬品(4740万シンガポール・ドル)、電子製品・部品(2820万シンガポール・ドル)、石油精製(1410万シンガポール・ドル)が3大投資分野である。これらの3業種で製造業に対する投資総額の78%を占めている(表39)。

次に対内直接投資を投資国・地域別に見てみよう。ヨーロッパとアジア

表39 シンガポールの製造業における対内外国直接投資（ストック）

	2006	2007	%
	100万Sドル	100万Sドル	
合計	107.8	115.7	100.0
製薬品	38.3	47.4	41.0
電子製品・部品	32.3	28.2	24.4
石油精製	14.3	14.1	12.2
化学・化学製品	6.7	6.8	5.9
機械・設備	4.3	5.2	4.5

出所：SDS 2009b, p.2.

がシンガポールに対する主要投資地域である。2007年末時点で、シンガポールの対内直接投資総額の42.9%（1962億シンガポール・ドル）をヨーロッパが占めている。アジアの占めるシェアは22.8%（1041億シンガポール・ドルである（表40）。インドからの直接投資の推移を見ると（表41），1998年の2億8800万シンガポール・ドルから2007年には128億400万シンガポール・ドルへと44.5倍へと飛躍的に増大した。とりわけ2005年以降の伸び率は眼を見張るものがある。2005年に発効したインドとシンガポールとの間の包括的地域協力協定が目に見える形で現れたものである。その結果、シンガポールの対内直接投資総額およびアジア地域からの対内直接投資総額に占めるインドのシェアも、それぞれ1998年の0.2%、0.7%から、2007年には2.8%、12.3%へと増大した。最後に、インドの対シンガポール直接投資の業種別配分を見てみよう（表42）。2007年度末で実に85.9%が金融・保険サービスに投資されている（2003年度末においても、投資総額の55.6%が金融・保険サービスに向けられている）。これに対し、製造業は4.9%、情報・通信は4.3%にとどまっている。シンガポールに対する対内直接投資総額の業種別配分シェアと比較すると、インドからの直接投資がより大きなシェアを占めている業種は、金融・保険サービスと情報・通信の2分野である。とくに、情報・通信分野では当該分野に対する投資総額に占めるインドからの投資額が占めるシェアは11.5%となっている点が注目される。

表43はシンガポール統計局の資料によって、シンガポールとインドとの

表40 シンガポールの対内直接投資：国別・地域別，1998年—2007年

(年末ストック，100万シンガポール・ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
合計	144,197	170,821	191,453	216,455	229,319	246,185	276,819	323,821	370,471	457,024
1. アジア	43,759	47,786	49,404	51,171	54,622	57,755	62,253	78,254	82,485	104,070
うち										
中国	753	967	891	877	955	857	360	910	1,690	2,222
香港	4,632	4,853	6,171	5,588	4,731	3,906	3,197	4,702	6,318	6,209
インド	288	282	264	350	404	354	481	1,303	2,578	12,804
インドネシア	1,363	1,172	1,646	1,612	1,762	1,663	1,091	684	1,015	1,742
イスラエル	3	5	8	2	4	2,317	4,633	4,983	4,656	5,125
日本	26,092	28,617	29,155	29,911	33,051	33,959	37,502	44,813	44,971	46,530
韓国	114	404	296	34	1,148	1,682	847	1,268	781	2,932
マレーシア	6,427	6,365	5,372	5,910	5,220	4,445	5,033	8,159	8,412	12,294
フィリピン	117	749	686	682	571	516	707	740	871	870
台湾	2,658	3,051	3,379	4,752	5,062	5,906	5,731	7,211	7,541	8,018
タイ	787	689	676	601	727	985	1,035	1,369	1,480	1,520
アセアン	8,974	9,293	8,736	9,174	8,679	7,983	8,266	11,370	12,117	16,852
2. ヨーロッパ	49,620	62,752	71,303	84,499	92,248	103,936	120,506	139,987	174,035	196,151
うち										
フランス	3,766	3,672	4,750	4,431	4,777	5,162	6,350	7,004	8,091	9,933
ドイツ	2,105	2,327	4,188	6,320	7,324	6,137	7,279	8,189	7,592	9,232
オランダ	9,470	22,875	28,223	34,705	24,556	26,902	31,561	32,142	48,631	51,647
ノルウェー	683	1,585	3,553	3,903	2,826	4,648	6,217	8,566	15,217	17,180
スイス	13,021	15,727	16,074	15,528	15,113	16,836	16,444	22,273	27,114	26,670
英国	17,599	11,863	8,702	13,630	31,495	38,092	43,924	49,593	55,264	62,862
3. アメリカ合衆国	22,811	24,791	31,357	36,783	34,480	37,163	41,020	40,574	38,325	51,060
4. カナダ	3,169	4,184	3,069	3,180	2,766	2,577	2,836	2,589	2,737	3,126
5. オーストラリア	3,734	3,108	3,227	2,629	2,499	2,070	2,674	2,847	3,319	4,237
6. ニュージーランド	161	164	208	197	205	140	133	1,482	1,705	1,619
7. 南・中央アメリカおよびカリブ海諸国	19,653	26,465	30,446	34,724	38,685	38,087	41,673	50,142	60,876	87,458
8. その他	1,290	1,571	2,440	3,272	3,815	4,459	5,725	7,946	6,990	9,303

出所：SDS 2009b.p.18.

表41 インドからシンガポールへの直接投資の推移, 1998年—2007年

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
1. 対内直接投資総額	144,197	170,821	191,453	216,455	229,319	246,185	276,819	323,821	370,471	457,024
2. アジアから	43,759	47,786	49,404	51,171	54,622	57,755	62,253	78,254	82,485	104,070
3. インドから	288	282	264	350	404	354	481	1,303	2,578	12,804
増加率(%)	-2.1	-0.2	-6.3	32.6	15.4	-12.4	35.9	170.9	97.9	396.7
4 = 3/1(%)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.7	2.8
5 = 3/2(%)	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.8	1.7	3.1	12.3

出所：SDS 2009b.

表42 インドの対シンガポール別向け業種別直接投資残高 (2003年, 2007年)

2003年		(100万シンガポール・ドル, 年末)										
		合計	製造業	建設	卸売り・ 小売取引	ホテル・ レストラン	運輸・貯蔵	情報・通信	金融・保険	不動産, 賃貸・リース	専門的・ 技術的行政 サービス	その他
2003年	1 投資総計	246185	90021	1407	37388	2516	10220	3109	86430	7189	7760	152
	(%)	100.0	36.7	0.6	15.2	1.0	4.2	1.3	35.1	2.9	3.2	0.1
	2 インド	354	17	0	12	0	54	-48	197	20	7	0
2007年	3 2/1 (%)	100.0	4.8	0.0	0.0	0.0	15.3	-13.6	55.6	5.6	2.0	0.0
	1 投資総計	457024	115686	1516	74128	3006	29921	4754	192190	17690	16239	1894
	(%)	100.0	25.3	0.3	16.2	0.7	6.5	1.0	42.0	3.9	3.6	0.4
2007年	2 インド	12,804	624	-66	185	0.0	315	545	10,999	28	94	80
	3 2/1 (%)	100.0	4.9	-0.5	1.5	0.0	2.5	4.3	85.9	0.2	0.7	0.6
	4 2/1 (%)	2.8	0.5	-4.4	0.2	0.0	1.1	11.5	5.7	0.2	0.6	4.2

出所：SDS2009b, pp.22,26

間の相互の直接投資の推移を見たものである。きわめて興味深い点は、2005年以降インドからシンガポールへの直接投資額がシンガポールからインドへの直接投資額を上回ってきたことである。とくに2007年はインド側の大幅な出超（85億6650万シンガポール・ドル）となった。

次にインド側の資料によってインドからシンガポールに対する対外直接投資（OFDI）の特徴を見てみたい。データ・ベースは、インド準備銀行（RBI）が『月報』に逐次掲載している「合弁および完全子会社形態でのインドの外国投資（Indian Investment Abroad in Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries）」である。

前掲した表9は、国別の投資額（申請許可ベース）を見たものである。時期は、2007年4月—9月、08年4月—9月、09年4月—9月である。それぞれ6ヶ月のデータである。これによると、シンガポールはインドからの外国投資の最大の受け取り国であり、インドからの外国投資総額に占めるそのシェアは、2007年4月—9月の18.9%から、08年4月—9月には20.3%に、そして09年4月—9月には30.1%にまで高まってきている様子がうかがわれる。しかし残念ながら、これ以上の情報は得られない。

しかし幸いにも、ジャヤプラカシュ・プラダーンが、長期的な観点からインドからの外国投資データを整理してくれている。彼が整理した地域別・国別の海外投資に関するデータを、いくつか掲載しておきたい。表44は、インドの1961年—2007年間におけるアジア・オセアニア発展途上国向けの国別投資を見たものである。アジア・オセアニア発展途上国向けの直接投資総額49.68億USドルのうち、西アジアに12.32億USドル（24.8%）、東アジアに10.18億USドル（20.5%）、南アジアに3.41億USドル（6.9%）、東南アジアに23.74億USドル（47.8%）、オセアニアに300万USドル（0.1%）という配分になっている。シンガポールに対する投資総額は17.41億USドルで、アジア・オセアニアに対する直接投資総額の35.1%を占めている。またシンガポールへの投資企業数は377社となっている。シンガポールに対する直接投資額を時期的に見ると、1970—79年300万USドル、1980—89年

表43 シンガポールとインドとの相互の直接投資の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
1 シンガポールからインドへの直接投資	315.2	743.5	884.7	489.1	-12.4	626.2	635.6	1259.1	2491.8	4237.1
2 インドからシンガポールへの直接投資	287.9	281.6	264.4	349.7	404.4	353.5	481.0	1303.1	2577.6	12803.6
3 直接投資収支 (1-2)	27.3	461.9	620.3	139.4	-416.8	272.7	154.6	-44.0	-85.8	-8566.5

出所：SDS 2009a, p.16, SDS 2009b, p.18.

表44 インドのアジア・オセアニア向け対外直接投資（フロー）、1961年—2007年

	1961-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-2007	合計	%	投資企業数
アジア・オセアニア合計	9	46	61	1445	3407	4968	100.0	1298
1. 西アジア		1	8	520	703	1232	24.8	413
2. 東アジア		0.1	0.02	470	548	1018	20.5	181
うち				27	188	214	4.3	60
中国				443	307	749	15.1	120
香港		0.07	0.02	170	151	341	6.9	297
3. 南アジア	0.05	5	15	18	25	45	0.9	66
うち				2	18	20	0.4	9
バングラデシュ				55	25	80	1.6	91
ネパール		4	5	91	96	195	3.9	153
スリランカ	0.05	1	8	285	2002	2374	47.8	563
4. 東南アジア	9	40	38	26	138	179	3.6	52
うち		13	2	60	32	116	2.3	102
インドネシア		9	7	3	63	66	1.3	3
マレーシア				158	1557	1741	35.1	377
シンガポール		3	24	35	111	166	3.4	59
タイ	0.3	14	6	2	76	79	1.6	11
ヴェトナム				0.1	2	3	0.1	2
5. オセアニア		0.2	0.1	0.1	2	3	0.1	2

出所：Pradhan 2008a, Table-7.

表45 インドの対外直接投資残高（ストック）、2006年2月28日時点

	ストック				累積フロー額	
	100万ドル	%			1996年-2000年	2000/01年度-05/06年度
世界全体（投資総額）	17746.86			100	3139	13647
うち アジア・オセアニア	3498.15		100	19.7	1004	2069
うち 東南アジア	1312.02	100	37.5	7.4	680	1633
うち シンガポール	766.26	58.4	21.9	4.3	89	599

出所：Pradhan 2007a, Table-A1.

2400万USドル、1990—99年1億5800万USドル、2000—07年15億5700万USドルとうなぎのぼりに増加しており、とりわけ2000年以降はインドにとってシンガポールが圧倒的に魅力的な投資先になっていることがわかる。

プラダーンは、ストック・ベースのデータも整理している（Pradhan 2007）。表45は、2006年2月28日時点でのインドからの国別対外直接投資残高（ストック）を示したものである。投資残高総額は、177億4686万USドルである。このうちアジア・オセアニアに対する投資残高は34億9815万USドル、東南アジアだけを取り出すと13億1202万USドルである。シンガポールへの投資残高は7億6626万USドルである。この時点で、シンガポールへの直接投資がインドからの外国直接投資総額に占めるシェアは4.3%、アジア・オセアニア地域に対する直接投資総額に占めるシェアは21.9%、そして東南アジア地域に対する直接投資総額に占めるシェアは58.4%である。

またプラダーンによると、シンガポールに対する直接投資ストック総額（2007年末）の業種別内訳は、運輸機器が3億4000万USドル（全体の20%）と最も大きく、ついで通信サービス2億8000万USドル（同16.5%）、ソフトウェア2億6500万USドル（同15%）、映画・エンターテインメント2億5900万USドル（同15%）、基礎金属2億2300万USドル（同13%）、コンピュータ・電子製品8500万USドル（同5%）となっている。またこの他にインドからの直接投資が向けられている分野として、食料・飲料、金融・保険サービス、運送サービス、化学、建設・エンジニアリングサービス、ツーリ

表46 インドからアジア・オセアニア発展途上諸国に対する直接投資（フロー）の業種別配分，1961年—2007年

	100万ドル	%
第一次産業	513	10.3
うち ガス，原油，石油関連製品	492	9.9
製造業	2857	57.5
うち 食品，飲料，タバコ	116	2.3
繊維，アパレル	91	1.8
宝石，貴石	94	1.9
非金属鉱物製品	98	2.0
基礎金属，加工金属製品	402	8.1
機械，設備	70	1.4
電気機器・設備	188	3.8
運輸設備	407	9.0
コンピュータ，電子製品，医療機器，精密機器	455	9.2
化学製品	547	11.0
製薬	196	4.0
サービス業	1586	31.9
うち 建設，エンジニアリング	207	4.2
映画，エンターテインメント，放送	263	5.3
ツーリズム	185	3.7
金融・保険サービス	65	1.3
通信サービス	296	6.0
運送サービス	63	1.3
ソフトウェア	451	9.1
合計	4968	100.0

出所：Pradhan 2008a, Table-8.

ズム，が挙げられている。これらの数値は，先に述べたシンガポール統計局のデータとはあまりにも大きく異なっている。参考のために，表46はインドからアジア・オセアニア発展途上国向けの対外直接投資（フロー）の業種別配分を見たものである。アジア・オセアニア地域に対する直接投資の35.1%がシンガポール向けであることを考えると，この表の業種別投資配分はかなりの程度シンガポールへの直接投資の業種別配分が反映されているものと考えることができる。インド側から利用可能なデータを整理する限り，現段階ではプラダーンの数値が最も正確なものである。シンガポール側から利用可能なデータとまったく異なっているのは，謎と言わざるをえない。シンガポール側データによると，インドからシンガポールに対する直接投資の85.9%が金融・保険サービスに投資されているが，インド

表47 シンガポールにおけるインド情報・ソフトウェア技術多国籍企業数, 2006年

	子会社	合弁企業	関連企業	合計	%
世界	645	9	7	661	100.0
先進国	445	5	5	455	68.8
発展途上国	199	4	2	205	31.1
シンガポール	60		1	61	9.2

出所：Pradhan 2007b, Table-7.

側資料によると金融・保険サービスは1%程度にすぎない。データの時点は、いずれも2007年末である。先に掲載したアセアン事務局のデータ（表21）によると、2005年時点でインドからシンガポール向け直接投資の業種別配分は、製造業33.7%、サービス業33.0%、不動産19.3%、金融仲介業・サービス（保険を含む）12.2%、商業・貿易2.1%となっており、比較する時点が異なるが、シンガポール統計局の数値よりははるかにプラダーンの数値に近い。

インド工業連盟（CII：Confederation of Indian Industry）の資料によると、2007年3月末までのインドからの累積対外直接投資額は1741億USドルであり、シンガポールにとって6番目に大きな投資国である。また2003年度（2003年4月—04年4月）から2006—07年度（2006年4月—07年3月）にかけてインドからの投資額は1585万USドルから10億8560万USドルへと123倍に増大した。そしてシンガポールに立地するインド企業数はおよそ3000社に達し、300社以上の情報技術（IT）企業がソフトウェア開発のためにシンガポールに進出し、インドの技術企業トップ20社のうち19社がシンガポールに進出している、としている。先に掲載したプラダーンのデータ・ベースによると2007年3月末時点でのシンガポールへのインド企業進出数は377社（前掲、表44）、情報・ソフトウェア技術企業数は61社（表47）である。プラダーンのデータ・ベースは個別企業ベースでの確認ずみの数値である。一方、インド工業連盟の数値の出所は明らかでないがインドからの進出企業だけでなく、在シンガポールのインド系企業数も含まれているものと思われる。表47、表48は、いずれもプラダーンのデータ・

表48 シンガポールにおけるインド情報・ソフトウェア技術多国籍企業リスト、2006年時点

	インドの親会社名	シンガポール企業名	所有形態	エクイティ 所有比率
1	3I Infotech Ltd.	SDG Software Technologies Pte. Ltd.	子会社	100%
2	3I Infotech Ltd.	3I Infotech Pte Ltd (以前は、ICICI Infotech SDN BHD)	子会社	100%
3	Aurionpro Solutions Ltd.	Aurionpro Solutions PTE Ltd.	子会社	100%
4	B2B Software Technologies Ltd.	B2B Infotech Pte. Limited	子会社	100%
5	BPL Telecom Pte. Ltd.	ATL Industries Pte. Ltd.	子会社	n.a.
6	Cambridge Solutions Ltd.	Scandent Group Pte. Ltd.	子会社	100%
7	Cambridge Solutions Ltd.	Indigo Markets Singapore Pte. Ltd.	子会社	100%
8	CompuLink Systems Ltd.	CompuLink Software Pte. Ltd.	子会社	100%
9	Congruent Solutions Private Limited	Congruent Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
10	Cranes Software Intl. Ltd.	Cranes Software International Pte. Limited	子会社	100%
11	Four Soft Ltd.	Four Soft Singapore Pte. Limited	子会社	100%
12	GTL Limited	IGTL Solutions (S) Pte. Ltd.	子会社	100%
13	GAVS Information Services Private Limited	GAVS Information Services Asia (Pte) Ltd.	子会社	n.a.
14	Geodesic Information Syaytems Ltd.	Geodesic Information Systems Pte. Ltd.	子会社	100%
15	Geometric Software Solutions Co. Ltd.	Geometric Software Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
16	HCL Technologies Ltd.	DSI Financial Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
17	HCL Technologies Ltd.	HCL Singapore Pte. Limited	子会社	100%
18	Helios & Matheson Information Technology Ltd.	Helios & Matheson (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%
19	Hexaware Technologies Ltd.	Hexaware Technologies Asia Pacific Pte. Ltd.	子会社	100%
20	I-Flex Solutions Ltd.	I-Flex Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
21	ISGN Technologies Ltd.	ISGN Singapore	子会社	n.a.
22	Infinite Computer Solutions (India) Pvt. Ltd.	Infinite Computer Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
23	Infomart (India) Pvt. Ltd.	Infomart Asia Pacific Pvt. Ltd.	子会社	100%
24	Integrated Hitech Ltd.	Integrated Hitech Singapore Pte. Ltd.	子会社	n.a.
25	Java Softech Private Limited	Java Softech Singapore Pte. Ltd.	子会社	n.a.
26	Kamika Infrastructure & Power Ltd.	Kamika Infotech (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%
27	Mastek Ltd.	Mastek Asia Pacific Ltd.	子会社	100%
28	Megasoft Ltd.	Megasoft Consultants Pte. Ltd.	子会社	100%
29	Melstar Information Technologies Ltd.	Melstar Singapore Pte. Ltd.	子会社	100%

30	Mphasis Ltd.	BFL Software Asia Pacific Pte. Ltd.	子会社	100%
31	Mphasis Ltd.	Mphasis Pte. Ltd.	子会社	100%
32	NIIT Technologies Ltd.	NIIT Technologies Pte. Ltd.	子会社	100%
33	Northgate Technologies Ltd.	Northgate Holdings (S) Pte. Ltd.	子会社	n.a.
34	NuNet Technologies Private Limited	NuNet Technologies Pte. Ltd.	子会社	n.a.
35	Nucleus Software Exports Ltd.	VirStar i-Technology (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%
36	Nucleus Software Exports Ltd.	Nucleus Software Solutions Pte. Ltd.	子会社	100%
37	Polaris Software Lab Ltd.	Polaris Software Lab Pte. Ltd.	子会社	100%
38	Quintegra Solutions Ltd.	Quintegra Solutions Pte. Ltd.	子会社	n.a.
39	R Systems International Ltd.	R Systems (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	99%
40	R Systems International Ltd.	R Systems International Pte. Ltd.	子会社	100%
41	Ramco Systmes Ltd.	Ramco Systmes Pte. Ltd.	子会社	100%
42	SQL Star International Ltd.	SQL Star International Pte. Ltd.	子会社	100%
43	SSI Limited	Telephoto International Pte. Ltd.	子会社	100%
44	Saksoft Ltd.	Saksoft Pte. Ltd.	子会社	100%
45	Satyam Computer Services Ltd.	Knowledge Dynamics Pte. Ltd.	子会社	100%
46	Serviont Global Solutions Ltd.	Serviont Global Solutions Pte. Ltd.	子会社	n.a.
47	Spanco Telesystems & Solutions Ltd.	Spanco (S) Pte. Ltd.	子会社	100%
48	SunTec Business Solutions Pte. Ltd.	SunTec Business Solutions, Singapore	子会社	n.a.
49	Synergy Log-In Systems Ltd.	Sigmasoft Pte. Ltd.	子会社	100%
50	Tally (India) Pvt. Ltd.	Tally Solutions International Pte. Ltd.	子会社	n.a.
51	Tata Consultancy Services Ltd.	Tata Infotech (Singapore) Pte. Limited	子会社	100%
52	Tata Consultancy Services Ltd.	Tata Consultancy Services Asia Pacific Pte. Ltd.	子会社	100%
53	Tech Mahindra Ltd.	Tech Mahindra (R & D Services) Pte. Ltd.	子会社	100%
54	Tech Mahindra Ltd.	Tech Mahindra (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%
55	Teledata Informatics Ltd.	InfoSoft Systems Ltd.	子会社	100%
56	Teledata Informatics Ltd.	Bitech International Pte. Ltd.	子会社	51%
57	Teledata Informatics Ltd.	Teledata Marine Systems Pte. Ltd.	子会社	26%
58	Thirdware Solutions Ltd.	Thirdware Solutions Singapore Pte. Ltd.	関連会社	n.a.
59	Unisoft Infotech Pvt. Ltd.	Unisoft Infotech Pvt. Ltd.	子会社	n.a.
60	Zenith Software Ltd.	Zenith Software (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%
61	Zensar Technologies Ltd.	Zensar Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	子会社	100%

出所：Pradhan 2007b, Appendix.

表49 シンガポールにおけるインド多国籍企業による吸収合併数

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	合計	%
世界全体	32	23	20	38	44	129	172	114	572	100.0
先進国	29	21	14	31	32	102	137	88	454	79.4
発展途上国	3	2	6	7	12	27	35	26	118	20.6
シンガポール	1	1	1	1	3	2	7	11	26	4.5

出所：Pradhan 2007c, Tabel-8, Table-9.

表50 シンガポールにおけるインド多国籍企業による吸収合併の事例

インド企業名	相手 (シンガポール) 企業名	業種	金額 (100万USドル)	年
Wipro Ltd.	Unza Holding Ltd.	化学	246	2007
UFO Moviez	Digital Cinema Integrated Services Group Inc.	メディア・エンターテインメント	50	2006
Golden Ace Pte. Ltd.	RSH (Royal Sporting House)		242.5	2007
Sical Logistics Limited	Bergen Offshore Logistics Pte. Limited		96.9	2006
Punj Llyod Limited	SembCorp Engineers and Constructors		22.22	2006
Valecha Engineering Limited	Koon Holdings Limited	不動産、インフラ経営		2007
Overseas Hotels Ltd (DLF Ltd. の子会社)	Aman Resorts	ホテル・レストラン		2007
Tata Steel	NatSteel Asia Pte.	鉄鋼	283.7	2004
TRF Ltd.	York Transport Equipment (Asia) Pte.	自動車部品	14.8	

出所：Pradhan, 2007c (Trends and Patterns of overseas acquisitions by Indian multinationals) Table A-1;

Pradhan, 2008b (South-South Investment in infrastructure) Table-8;

Kumar 2008, Table 7;

Pradhan and Singh 2008 (Outward FDI and Knowledge Flows: A Study of the Indian Automotove Sector)

表51 シンガポールからのインドへの直接投資とインドからシンガポールへの直接投資 (フロー)

		100万USドル									
シンガポールからインドへの 直接投資	1991.8- 2002.3	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	1991.8- 2007.3合計	2007年度	2008年度	2009.4- 2010.1	
		1997	180	172	822	828	2662	6661	12319	15727	8748
インドからシンガポールへの 直接投資	1990- 99年			2000年- 07年			1990年- 2007年合計				
	158			1558			1716				

出所：DIPP, Fact Sheet on FDI (various issues); Pradhan 2008a.

ベースによるもので、表47はシンガポールにおけるインド情報・ソフトウェア技術多国企業数（2006年時点で61社）、表48はその具体的な企業名リストである。また表49は確認済みのシンガポールにおけるインド多国籍企業による吸収合併数の推移を示したものであり、表50はいくつかの代表的な事例である。

最後にインド側のデータに従って、シンガポールからインドへの直接投資とインドからシンガポールに対する直接投資とを比較してみよう（表51）。正確な時期が対応するデータを得ることができないが、1991年8月から2007年3月にかけてのシンガポールからインドへの直接投資フロー額は66億6100万USドルであったのに対し、1990年—2007年にかけてのインドからシンガポールに対する直接投資フロー額は17億1600万ドルであり、前者が後者を大きく上回っている。シンガポール側のデータによる前掲した表43とはまったく異なっている。この理由も、残年ながら不明である。

2-3 インドとタイ

(1) タイ企業の海外進出の特徴

ここでもまずは国連貿易開発会議『世界投資報告2009年』によるタイのストック・ベースでみた対内直接投資額（IFDI）・対外直接投資額（OFDI）を再度見てみよう（前掲表3・表4・図8）。表52は、あらためてデータを整理したものである。これによると、1986年にいたるまでタイからのOFDIはきわめて小さなものであり、OFDI/IFDI比率が6.8%になった1987年が海外投資元年であったといえる。その後93年にいたるまで5-6%台で推移し、94年に再度9.3%へと高まり97年には15.2%とレコードを記録した。しかし98年以降OFDI/IFDI比率は低落・停滞した。この比率が再び10%を超えたのはようやく2007年になってからである。

対内直接投資（IFDI: Inward Foreign Direct Investment）および対外直接投資（OFDI: Outward Foreign Direct Investment）に関するタイ側の情

表52 タイのOFDI/IFDI比率の推移 (ストック・ベース)

(100万USドル)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. IFDI (フロー)	189	289	188	356	412	160	262	354	1106	1837	2575	2049	2151	1807	1369
2. OFDI (フロー)	3	2	0	1	1	1	1	172	24	52	154	183	146	234	494
3. IFDI (ストック)	981	1158	1347	1704	1799	1999	2304	2762	3851	5562	8242	10295	12302	14081	15701
4. OFDI (ストック)	13	14	13	15	13	14	16	189	212	258	418	603	743	961	1457
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	1.3	1.2	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	6.8	5.5	6.7	5.1	5.9	6.0	6.8	9.3
6. OFDI/GNP (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1. IFDI (フロー)	2070	2338	3882	7492	6091	3349	5061	3365	5235	5862	8048	9460	11238	10091
2. OFDI (フロー)	887	932	584	132	349	-22	430	171	621	76	503	972	1857	2835
3. IFDI (ストック)	17684	19706	13333	25481	31114	29915	33268	38449	48944	53187	60408	77162	94759	104850
4. OFDI (ストック)	2276	3137	2029	2734	3012	2203	2626	2863	3400	3728	5069	6398	8022	10857
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	12.9	15.9	15.2	10.7	9.7	7.3	7.9	7.4	6.9	7.0	8.4	8.3	10.4	10.4
6. OFDI/GNP (%)	1.4	1.7	1.3	2.4	2.5	1.8	2.3	2.3	2.4	2.3	2.9	3.1	3.3	4.0

出所：表1と同じ。

表53 タイからの外国直接投資残高・国別

(100万USドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	*2008	
									(%)
オーストリア	6	6	18	25	28	21	18	17	0.2
カンボジア	15	14	20	23	30	65	69	86	0.9
ケイマン諸島	88	94	90	118	100	285	366	422	4.6
中国	265	316	320	359	433	589	863	937	10.2
香港	139	145	155	164	147	180	478	488	5.3
インド	7	23	33	44	82	98	155	154	1.7
インドネシア	21	28	46	59	118	139	138	157	1.7
マレーシア	44	44	46	54	77	171	187	226	2.5
モリシャス	2	2	36	93	88	203	209	279	3.1
ミャンマー	188	279	386	462	564	726	2164	2392	26.2
フィリピン	82	68	139	157	171	181	200	178	1.9
シンガポール	262	283	429	532	682	908	1102	1272	13.9
スイス	1	2	81	57	52	48	49	50	0.5
英国	2	3	14	17	23	40	156	158	1.7
アメリカ合衆国	92	97	75	78	192	215	244	763	8.3
ヴェトナム	176	188	223	258	293	289	315	329	3.6
英領ヴァージン諸島	286	300	346	357	459	579	588	588	6.4
その他	87	147	122	166	176	243	391	651	7.1
合計	1764	2039	2577	3024	3716	4982	7692	9147	100.0

*暫定値

出所：BOT 2007; BOT 2008.

報は、タイ中央銀行が公開している「タイの国際投資ポジション報告 (Report on Thailand's International Investment Position)」から得られる。

表53はタイからの対外直接投資残高 (OFDI) を国別に見たものである。2008年度時点でのOFDIは91億4700万USドルであり、投資先国として第1位の座を占めているのはミャンマーの23億9200万USドル (全体の26.2%) であり、次いでシンガポールの12億7200万USドル (同13.9%)、中国の9億3700万USドル (10.2%)、アメリカ合衆国の7億6300万USドル (同8.3%) となっている。インドに対する直接投資額は1億5400万USドルであり、全体の1.7%を占めている。

表54はタイへの対内直接投資残高を国別に見たものである。第1位の投資国は日本で、2008年時点での投資額は282億5600万USドルであり全体の37.5%を占めている。次いでシンガポールの86億1700万USドル (全体の

表54 タイへの直接投資残高：国別

(100万USドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	*2008	(%)
オーストリア	272	153	316	361	315	489	596	595	0.8
ベルギー	491	723	948	296	283	381	417	313	0.4
ケイマン諸島	727	610	1762	1284	977	1370	2302	3279	4.4
フランス	600	640	920	653	778	1163	1280	1178	1.6
ドイツ	660	744	866	979	1203	1495	1601	1624	2.2
香港	1084	1818	2703	2635	2855	3626	4338	4111	5.5
日本	8662	10867	13430	16273	17706	22235	26944	28256	37.5
韓国	207	274	276	324	337	495	578	637	0.8
マレーシア	125	147	323	524	547	1052	702	659	0.9
オランダ	1992	2034	3438	4130	3861	4369	5240	5570	7.4
パナマ	117	213	243	542	74	882	1176	987	1.3
シンガポール	2708	2806	5339	6104	6031	9296	10124	8617	11.5
スイス	330	457	565	596	752	1007	1171	1323	1.8
台湾	855	939	894	792	816	1158	1203	648	0.9
英国	981	1230	1319	1303	1373	1904	2616	2509	3.3
アメリカ合衆国	3691	3614	4511	5260	5825	6205	7978	7295	9.7
英領ヴァージン諸島	620	871	1011	793	1423	1805	2241	1763	2.3
その他	1388	1567	2072	1788	1725	3812	5465	5887	7.8
合計	25508	29708	40935	44638	46879	62745	75971	75250	100.0

*暫定値

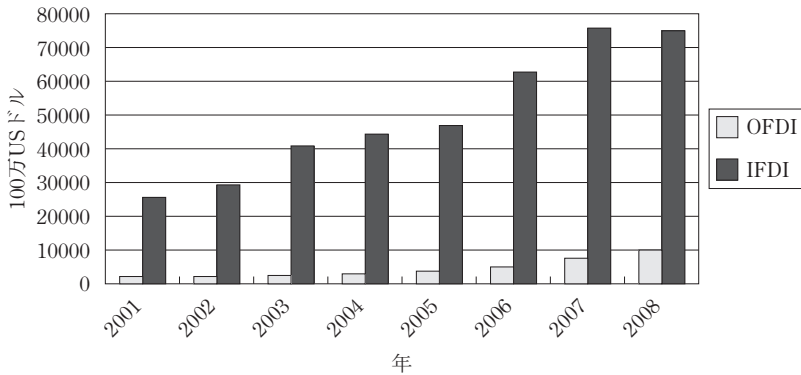
出所：BOI 2007; BOT 2008.

11.5%)、アメリカ合衆国の72億9500万USドル (同9.7%)、オランダの55億7000万USドル (同7.4%) と続いている。インドからの直接投資額は少額のため「その他」に入れられており、残念ながら得ることはできない。

これら2つの表から、タイでは対内直接投資額 (IFDI) が対外直接投資額 (OFDI) を大きく上回っていること、しかし2001年以降その格差はわずかながらも縮まってきていることがわかる (図16)。

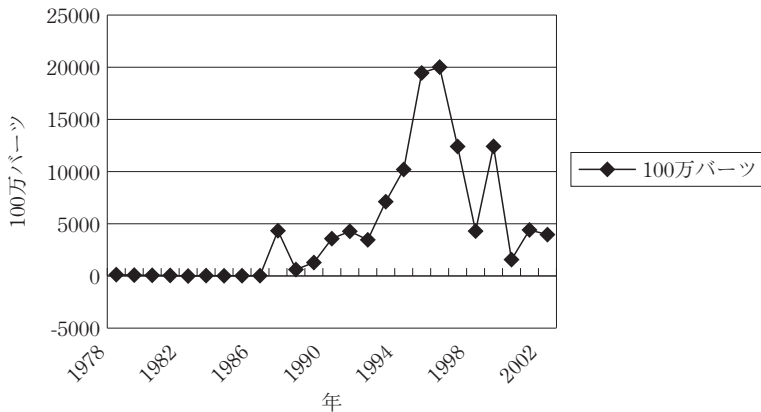
タイ企業の多国籍化については、パヴィーダ・パナーノンやウイーの研究によって、その概要を知ることができる (Pananond 2004; Pananond 2006; Pananond 2007; Pananond 2009; Goldstein and Pananond 2008; Wee 2007)。彼らの整理によると、タイ企業の対外直接投資は4つの時期に分けることができる (図17参照)。第1期は1980年代で、対外直接投資が始まった時期である。実際タイからの対外直接投資が始まったのは1986年か

図16 タイの外国直接投資収支



出所：Bank of Thailand

図17 タイの対外直接投資の推移



出所：Pananond 2004（原データはBank of Thailand）

らである。第2期はタイOFDIの離陸期であり、1986年から96年までの時期である。一連の金融自由化政策の結果、対外直接投資が急増した。とくに1990年のIMF 8条国への移行に伴う為替統制の撤廃、および92年のバンコク国際銀行融資（Bangkok International Banking Facilities）の創設が資本流出を奨励した。その結果92年から96年にかけてタイのOFDIは6倍になっ

表55 タイからの外国直接投資：業種別 (2008年)

	100万USドル	%
金融制度	2934	32.1
貿易	811	8.9
車	127	1.4
石油製品	0	0.0
その他	684	7.5
建設	153	1.7
鉱業・採石業	927	10.1
原油・天然ガス	0	0.0
その他	927	10.1
工業	2991	32.7
食品・飲料	674	7.4
繊維	312	3.4
金属	35	0.4
非金属	60	0.7
電気機器	702	7.7
機械	1	0.0
運輸機器	108	1.2
化学	570	6.2
紙	138	1.5
ゴム	134	1.5
石油製品	8	0.1
セメント	25	0.3
その他	224	2.4
サービス業	614	6.7
運輸・旅行	529	5.8
その他	85	0.9
不動産	571	6.2
家屋・不動産	475	5.2
ホテル・レストラン	96	1.0
その他	146	1.6
合計	9147	100.0

出所：BOT 2008.

た。しかし97年の経済危機（アジア通貨危機）を転機にして、タイからのOFDIは急減することになった。第3期の始まりである。パーツの切り下げはタイ企業が借り入れをしていた外国債務をほぼ2倍とし、外国業務を清算せざるをえなくなった。しかし2001年以降は、ふたたびタイからのOFDIは順調に増加を続けている。第4期の始まりである。投資先を見ると、80年代はおもにアメリカ合衆国、香港、シンガポール、日本に向けられてい

た（これら4カ国でタイからのOFDIの85%を占めていた）。大半が金融機関の設立であった。タイの主要貿易相手国であるアメリカ合衆国や日本での支店の設立、およびアジア地域金融センターである香港とシンガポールでの金融機関の支店の設立である。しかし90年代以降になると、タイからのOFDIはアジア地域諸国（とりわけアセアン加盟諸国および中国）が主流となった。また業種も製造業が主流となった。主な業種は、食品加工、繊維、鉱業、砂糖、電気機器である。2000年代になると、製造業に付け加えて、サービス業（商業）、建設、鉱業・採石業も顕著になった。表55は、2008年時点でのタイOFDIの業種別配分を示したものである。多様な分野に広く投資されている点がタイのOFDIの特徴の一つである。もう一つの特徴は、シンガポール、マレーシアからのOFDIが政府関連企業主体であるのに対し、タイのOFDIは民間大規模企業主体である点である。

パヴィーダ・パナーノンの研究は、タイの具体的な企業に沿った研究—チャロン・ポーカパン（CP）グループ、サイアム・セメント・グループ（SCG）、The S&Pグループ、PTTなどを提供してくれているが、ことインドへの企業進出に関しては、その規模が小さいために、眼が向けられていない。またインドからタイへの企業進出に関しては、残念ながら研究成果はほとんどなく、まったくのブラック・ボックスである。

(2) インドとタイの相互の直接投資

次にインド側の資料によりながら、タイからインドへの直接投資とインドからタイへの直接投資の動向を見ておこう。表56は、タイからインドへの直接投資（承認額）の推移をマレーシア、シンガポールからの直接投資と比較したものである。データはインド商工省の「SIAニューズレター」である。2000年—2009年のUSドル・ベースでのタイからインドへの直接投資額は6540万USドルである。これに対しマレーシアからインドへの直接投資額は2億4450万USドル、シンガポールからインドへの直接投資額は95億1890万USドルである。マレーシアからの直接投資はタイのそれの3.7倍、

表56 タイ, マレーシア, シンガポールからインドへの直接投資 (承認額)

	1991.08-2002.12		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		(100万ルピー)		
	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	
タイ	2445.7	0.23	53.2	93.6	233.3	128.5	507.4	129.3	1010.4	2902.2	65.4	0.06							
マレーシア	3035.8	0.29	2202.1	375.3	213.3	296.9	202.6	4538.2	1898.6	11244.3	244.5	0.22							
シンガポール	21277.3	2.03	1680.5	2855.0	14169.0	28532.0	58306.1	157758.6	148262.4	420447.8	9518.9	8.54							
世界全体	1050092.0	100.00	116171.7	172665.2	192990.9	503856.4	797355.6	1397687.8	1309820.3	4965873.8	111440.5	100.00							

出所: DIPP, SIA Newsletter (various issues).

表57 インドから東南アジア主要国への対外直接投資残高 (承認額)

	直接投資残高										外国直接投資流出累計額					
	1976.8.1		1980.8.31		1986.7.31		1995.12.31		2000.12.31		2006.2.28		1996-2000		2000.1-06.2	
	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%	100万USドル	%
総額	36.47	119.02	89.91	961.39	4100.31	17746.86	3138.92	100.00					13646.59	100.00		
東南アジア	21.35	58.21	46.86	139.54	293.94	1312.02	154.40	4.92	100.00	1018.12	7.46	100.00				
タイ	n.a.	10.23	12.67	12.05	34.12	66.66	22.07	0.70	14.29	32.54	0.24	3.20				
マレーシア	11.63	18.74	11.71	27.31	60.36	78.78	33.05	1.05	21.41	18.41	0.13	1.81				
シンガポール	1.33	3.25	6.78	78.36	166.88	766.26	88.52	2.82	57.33	599.38	4.39	58.87				
インドネシア	7.13	24.27	15.38	19.39	27.20	147.74	7.81	0.25	5.06	120.54	0.88	11.84				
ウエトナム				1.59	2.03	230.60	0.44	0.00	0.00	228.57	1.67	22.45				

出所: Pradhan2007a.

シンガポールの直接投資はタイのその146倍である。またインドの対内直接投資総額に占めるタイのシェアは0.06%であり、マレーシアの0.22%、シンガポールの8.54%と比較すると、きわめて小さなシェアでしかない。目立たない数値である。一方表57は、インドからタイへの直接投資残高(承認額)の推移を見たものである。プラダーンのデータ・ソースによるものである(Pradhan 2007a)。1996年—2000年を見ると、インドからタイへの直接投資累計額は2207万USドルであった。同時期におけるマレーシアへの累計額は3305万USドル、シンガポールへの累計額は8852万USドルであった。インドから世界全体に対する対外直接投資総累計額は31億3892万USドルであったので、タイのシェアは0.70%である。また東南アジア地域に対するインドからの対外直接投資累計額1億5400万USドルに占めるタイのシェアは14.29%であった。次に2001年1月—2006年2月の対外直接投資累計額を見ると、世界全体に対する累計総額は136億4659万USドルであり、このうちタイ3254万USドル、マレーシア1841万USドル、シンガポール5億9938万USドルであった。また東南アジア地域に対する対外直接投資累計額は10億1812万USドルであった。マレーシアへの直接投資が減少したことが眼につくが、タイへの直接投資には増加傾向が見られる。インドから世界に対する対外直接投資累計総額に占めるタイのシェアも1996年—2000年の0.70%から0.24%と大きく増加した。しかし、インドから東南アジア地域に対する対外直接投資累計額1億1812万ドルに占めるタイのシェアは1996年—2000年の14.29%から3.20%へと大きく減少した。これはヴェトナムに対する直接投資が急増し、東南アジア地域に対する投資の22.45%を占めることになったためである。表56、表57からは、インドとタイとの間で締結された自由貿易協定の枠組み合意(2003年10月)の影響を読み取ることはできない。

タイ側のデータとインド側のデータはそのままでは比較できず、さらにタイとインドとの間の相互の直接投資の詳細を知ることはできない。しかし、在バンコクのインド大使館のウェブサイトからインドとタイとの間の

表58 インドの対内直接投資承認額

年	タイからの直接投資		対内直接投資総額	
	100万ルピー	100万USドル	100万ルピー	100万USドル
1991.8-1999.12	24588.2	782.4	1870270.2	53245.7
2000	3.8	0.1	172369.7	4008.6
2001	12.1	0.3	209397.7	4653.3
2002	0.1	0.0	110581.0	2303.8
2003	154.2	3.4	54165.9	1177.5
2004	1684.5	36.6	87412.5	1900.3
2005	355.3	8.7	78995.3	1775.4
2006	20.5	0.5	230035.3	5111.2
2007 (1月-3月)	0	0.0	63088.9	1457.2
合計	26818.8	831.2	2876316.2	75633.0
%	0.93	1.10	100.00	100.00

出所：在タイインド大使館。

原資料は、Department of Industrial Policy & Promotion (DIPP), GOI.

表59 インドの対内直接投資実行額

年	タイからの直接投資		直接投資総額	
	100万ルピー	100万USドル	100万ルピー	100万USドル
1991.8-1999.12	1699.1	48.9	576821.0	16019.7
2000	735.0	17.1	123537.3	2873.0
2001	6.1	0.1	167777.5	3728.4
2002	5.6	0.1	181955.6	3790.7
2003	53.2	1.2	116171.7	2525.5
2004	93.6	2.0	172665.2	3753.4
2005	233.3	5.1	192990.9	4360.2
2006	128.5	2.8	503572.7	11119.5
2007 (1月-3月)	52.9	1.2	284919.2	6456.1
合計 (1991-2006)	3007.3	78.8	2320411.1	54626.5
%	0.13	0.14	100.00	100.00

出所：在タイインド大使館。

原資料は、Department of Industrial Policy & Promotion (DIPP), GOI.

相互の直接投資に関する若干の追加的な情報が得られる (Embassy of India in Thailand)。またインド工業連盟のパンフレットからもわずかながら情報を得ることができる (CII 2008)。

在タイのインド大使館のデータによると (表58, 表59, 表60参照), 1991年8月から2007年3月にかけて, タイからインドに対する直接投資承認額の業種別配分は, 通信49.53%, ホテル・ツーリズム22.91%, 食品加工業

表60 インドのタイとの外国提携承認数

年	1.タイ企業との提携数		2.外国提携総数		3. = 1 / 2 (%)
	合計	うち資本提携	合計	うち資本提携	
1991.8-1999.12	96	68	16390	10175	4.80
2000	7	2	2120	1702	0.00
2001	7	4	2264	1976	0.40
2002	4	1	2270	1963	0.00
2003	11	10	1871	1550	0.59
2004	12	11	1551	1436	0.81
2005	5	5	526	445	0.95
2006	2	2	336	266	0.98
2007 (1月-3月)	0	0	98	67	0.00
合計 (1991-2006)	144	103	27426	19580	0.53

出所：在タイインド大使館。

原資料は、Department of Industrial Policy & Promotion (DIPP), GOI.

14.69%，貿易6.14%，化学（肥料を除く）3.44%であった。また同期間における投資実行額の業種別配分は、通信56.19%，運輸業15.32%，ホテル・ツーリズム13.41%，貿易2.97%，繊維1.91%であった。1991年8月から2007年3月にかけて、インド政府が承認した外国提携（技術・資金提携）件数（インド準備銀行の自動承認ルートを含む）は27426件、その額（対内直接投資額に等しい）は2兆8763.2億ルピー（757.3億USドル）であったが、このうちタイからの承認件数は144件（全体の0.53%）、エクイティ投資を含む承認額は268.2億ルピー（8.3億USドル）（全体の0.93%）であった。累積投資承認額で見て、タイ企業は第19位である。また技術提携総数（エクイティ投資を含まない）は7846件であり、このうちタイ企業との技術提携数は41件（全体の0.52%）であった。タイとの技術提携のトップ5業種は、食品加工業（8件）、工業機械（4件）、ホテル・ツーリズム業（3件）、運輸業（2件）、ゴム製品（2件）であった。

またインド大使館の資料によると、インドに進出しているタイの主要企業には、ファセル社 (M/s Fascel Lts.)、インターグローブ・ホテル社 (Interglobe Hotel Pvt. Ltd)、味の素インディア社 (Ajinomoto India (P) Ltd.)、ローヤル・エンブroideries社 (Royal Embroideries (P) Ltd.)、エンランド・インターナショナル社 (Enland International Pvt. Ltd.)、チャ

ロン・ポーカパン・シーズ社 (Charoen Pokphand Seeds (India) Pvt. Ltd.), タイ・サミット・ニール・オート社 (Thai Summit Neel Auto Pvt. Ltd.), タイガー・ジュエリー社 (Tiger Jewelry India Pvt. Ltd.), グローベスト・フィーズ・コーポレーション・インディア社 (Globest Fees Corporation India Ltd.), ホリー・メーター社 (Holley Meters (India) Pvt. Ltd.), C.P. アクアカルチャー社 (C.P. Aquaculture (India) Ltd.), イタリアン・タイ・デヴェロップメント社 (Italian Thai Development PCL.), スタンレー・エレクトリック・エンジニアリング社 (Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.), デルタ・エレクトロニック・エンジニアリング社 (Delta Electronic Engineering India Pvt. Ltd.), タイエアウエーズ・インターナショナル社 (Thai Airways International PCL.), プレシャス・ SHIPPING・タイランド社 (Precious Shipping (PSL) of Thailand), があるとされている (表 61)。

タイに拠点を置く日系企業であるスタンレー電器のタイ子会社 (タイ・スタンレー社, 1980年設立) や味の素タイ社のインド進出が見られる。ファセル社, グローベスト・フィーズ・コーポレーション・インディア社およびエンランド・インターナショナル社については, まったく情報が得られなかった。またローヤル・エンプロイダリー社はバンガロールに, タイガー・ジュエリー社はムンバイのSEEPZ (輸出加工区) にそれぞれ立地していることがわかったが, タイ企業のインド進出かどうかは不明であった。インターグローブ・ホテル社は旅行産業全般 (インド国内航空, ホテル, 流通, 運輸マネジメント等) を手がけるインター・グローブ・エンタープライズ社 (InterGlobe Enterprises Limited) 系列企業の一つである。中級ホテルであるイビス・ホテル (Ibis Hotel) を経営している。本社はインドのグルガオンにあり, タイに進出したインド企業からの投資である。

タイ・サミット・ニール・オート社 (TSN) は, インドのJBMグループとタイのサミット・グループとの合弁企業として2005年に設立された。タイのサミット・グループの設立は1977年であり, 自動車部品, 農業用機械,

表61 インドに進出した主要タイ企業

企業名	業務内容, 立地, その他情報
M/s Fascel Ltd.	
Integlobe Hotel Pvt. Ltd.	旅行業。InterGlobe Enterprises Limited (本社はインドのグルガオン)。
Ajinomoto India (P) Ltd.	日系企業味の素社タイ子会社からの投資
Royal Embroideries (P) Ltd.	バンガロールに立地
Enland International Pvt. Ltd.	
Charoen Pokphand Seeds (India) Pvt. Ltd.	メイズ生産
Cahroen Pokphand (India) Private Limited	養殖エビ, 養殖エビ用飼料の流通
C. P. Aquaculture (India) Pvt. Ltd.	養殖エビ, 養殖エビ用飼料
Thai Summit Neel Auto Pvt. Ltd.	タイのサミット・グループとインドのJBMグループとの合弁企業からの投資。二輪車用部品生産。
Tiger Jewellery India Pvt. Ltd.	ムンバイSEEPZ輸出加工区に立地
Globest Fees Corporation India Ltd.	
Holley Meters (India) Pvt. Ltd.	中国・杭州に本社がある。タイ子会社からの投資。
Italian Thai Development Pcl.	建設業。
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	日系企業スタンレー電器のタイ子会社からの投資
Delta Electronic Engineering India Pvt. Ltd.	インド企業のタイ子会社 (デルタ・エレクトロニクス (タイランド) 社からの投資)。
Thai Airways International Plc.	タイ航空のインド支店
Precious Shipping (PSL) of Thailand	タイ在住インド人経営者キリット・シャー (GPグループ) からの投資
Krung Thai Bank	銀行業。2002年11月の撤退

出所：在タイ・インド大使館，各企業のホームページから作成。

電機器具用部品のメーカーである。タイ国内に30以上の工場を持っている。一方，インドのJBMグループの設立は1983年で，自動車用のプレス，溶接，塗装，特殊工具，パウダー・コーティングなどを手がけている。タイ・サミット・ニール・オート社は，インドにおいて最大の二輪車用部品製造会社である (<http://www.jbm-group.com>)。またデルタ・エレクトロニクス社は，1970年に設立されたインド企業で，リード継電器（電話交換システム用）およびリード・スイッチの製造企業として出発した。その後製造の幅を広げ，現在では変圧器，アダプター，リード継電器，リード・スイッチ，誘電子，特殊目的ウインド部品を生産している。1988年に配電関連部品および電子製品を製造するデルタ・エレクトロニクス（タイラン

ド)社を設立し、タイに進出した。そして2007年に、デルタ・エレクトロニクス(タイランド)社はインドにデルタ・パワーソリューションズ・インディア社(Delta Power Solutions India Private Ltd.)を設立した(<http://www.deltathailand.com>; <http://www.deltawound.com>)。少なくともこの2社は、もともとインド企業と関係の深い企業(インド企業との合弁企業あるいはインド企業の子会社)である。

これに対し、ホリー・メーター社は杭州に本社を構える中国企業である。中国最大の産業用計測器メーカーで、タイ、インド、アルゼンチン、カザフスタンに海外支店を有している。インド支店はハイデラバードにある(<http://www.hollymeter.com>)。

プレシャス・ SHIPPING(タイランド)社は、タイ在住のインド人経営者キリット・シャーが率いるGPグループのプレシャス・SHIPPING社のインド拠点である。

こうしてみると、タイからインドに進出した企業の多くは日本企業あるいは中国企業のタイ生産拠点からの投資(孫型投資)であるか、あるいはインド企業のタイ拠点からのインド投資(里帰り型投資)である。タイ企業によるインド投資の事例は、イタリアン=デヴェロップメント社とCP(チャロン・ポーカパン)グループ企業に限られている。

イタリアン=タイ・デヴェロップメント社はタイを代表する建設・建設関連会社である。バンコクの高速度輸送システム(BTS)を手がけたことはよく知られている。1974年にマレーシアの高速度道路建設を皮切りに、国際市場に打ってでた。アジア地域を中心に海外でも数多くの子会社、合弁会社、関連会社を運営している。子会社数は13(このうち海外の子会社は9社)、合弁企業数は21(このうち海外の合弁企業は6社)、そして関連会社数は16社である。インドでの子会社はITDセメンテーション・インディア社(ITD Cementation India Limited)といい、設立は2005年と最近である。しかしそれに至るまでには長い前史がある。1931年から78年にかけてセムインディア社(Cemindia Company Limited)という英国のセメンテーショ

ン社 (Cementation Company Limited) の支店がインドにあった。セメンテーション社は英国のトラファルガー・ハウス・グループ企業であった。1978年にインド準備銀行の外資政策が強化され、インドの企業となることを条件にインドでの営業活動の継続が許可された。この措置によって、1978年にセムインディア社 (Cemindia Company Limited) として改めてインド企業として法人登録され、イタリアン=タイ・デヴェロップメント社のサティフィケートを得た。インドの経済自由化が進展した1994年にトラファルガー・ハウス・コンストラクション・インディア社 (Trafalgar House Construction India Limited) に、98年にクヴェルナー・セメンテーション・インディア社 (Kvaerner Cementation India Limited) に、2001年にスカンスカ・セメンテーション・インディア社 (Skanska Cementation India Limited) に経営が変わり、そしてさらに2005年にITDセメンテーション・インディア社の設立となった。港湾、高速道路、デリー・メトロ、水力発電等、幅広く手がけている (<http://www.itd.co.th>; <http://www.itdce.co.in>)。

C P フーズ社 (Charoen Pokphand Foods PLC) はこれまたタイを代表する総合食品を中心とする一大コングロマリットである (末廣 2006, pp.231-243; Pananond 2006)。メイズ生産を手がけるチャロン・ポーカパン・シーズ社の他に、子会社のチャロン・ポーカパン・インディア社 (Charoen Pokphand (India) Private Limited) と合弁会社のC. P. アクアカルチャー社 (C. P. Aquaculture (India) Private Limited) を設立している。両社とも、養殖エビ用飼料およびエビの養殖・流通を手がけている (<http://www.cpfworldwide.com>; Goss, Burch and Rickson 2000)。

金融部門では、クルンタイ銀行 (Krung Thai Bank) が1995年からムンバイで業務を開始していたが、金融危機のあおりを受けて2002年11月に撤退した。なお2009年末に不動産大手プルクサ・エステート社 (Preuksa Real Estate PCL) がバンガロールで住宅建設を始めたと報道されている (『日本経済新聞』2010. 5.31)。ムンバイ、チェンナイ、バンガロールで4つのプロジェクトを手がけているとの報道もなされている (<http://www>。

ciobinternational.org)。

一方インドからタイへの主要進出企業として、アディティヤ・ビルラ・グループ (Aditya Birla Group), インドラマ・グループ (Indorama Group), フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社 (Phoenix Pulp and Paper Public Company Ltd.), タタ・スチール社 (Tata Steel), タタ・モーターズ社 (Tata Motors), TCS社 (Tata Consultancy Service), タイ・バロダ・インダストリーズ社 (Thai Baroda Industries), ダブル・ファーマ社 (Dabur Pharma), ウシャ・マーティン社 (Usha Martin Industries), ポリプレックス・コーポレーション (Polyplex Corporation), ランバクシー・ラボラトリーズ社 (Ranbaxy Laboratories), ルピン社 (Lupin, 2007年に撤退), NIIT社, などが挙げられている。また金融部門では、インド海外銀行 (Bharat Overseas Bank。現在では, Indian Overseas Bankと名称変更) が1973年から業務を行っている。また2005年8月にバロダ銀行 (Bank of Baroda) が, 2006年9月にICICI銀行が, それぞれ代理店を開設した。保険分野ではニューインディア・アシュアランス (New India Assurance), インディアン・アシュアランス (Indian Assurance) が業務を行っている。金融分野でのインド企業はすべて公企業である。

インドからタイへの企業進出に関しては, タイ・投資委員会 (BOI: Board of Investment) からデータを集めることができる。BOIを利用しないインドの投資家もいるので (BOIからの承認を得るためにはタイ政府が要求する一定の条件を満たさなければならないが, 承認された案件に対しては輸入関税および法人税の免除措置がとられる), インドからタイへの直接投資の全体像がカバーされているわけではないが, バンコク銀行の統計と比較すると, BOI申請プロジェクトに関してきわめて詳細なデータが得られる (Chirathivat 2008)。投資プロジェクトの申請数・額, 承認数・額, 投資促進証明書発行数・額が得られるだけでなく, 投資規模, プロジェクトのタイプ別 (拡張か, 新規か), 業種別, 立地別の申請数・承認数・額, 輸出志向投資プロジェクト申請数・額と承認数・額, そしてすべての承認

表62 タイ投資局 (BOI) に申請されたインド企業プロジェクト

申請	(100万バーツ)									
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計 (2001-2009) (%)
1. プロジェクト数	8	7	13	20	13	19	21	22	15	138
2. 投資総額	1679.5	145	3444.5	2096.3	856.1	2705.7	2699.4	1588.4	4859.7	20074.6
3. 登録資本総額	558.0	37.0	1665.9	681.8	132.0	687.4	865.2	330.9	760.3	5718.5
うち インド人	540.9	19.2	1647.3	386.7	112.0	475.3	660.1	20.7	707.4	4569.6
タイ人	12.9	13.7	2.6	251.2	4.4	193.5	201.1	72.4	38.3	1148.9
承認された申請	12	5	11	19	16	18	23	21	17	142
1. プロジェクト数	1954.4	92.3	3519.3	1615.2	1105.9	2670.6	7398.3	9591.6	3680.2	31627.8
2. 投資総額	431.7	23.5	1258.2	562.8	434.0	482.5	1056.1	2558.4	155.9	6963.1
3. 登録資本総額	379.1	14.1	1245.6	278.0	407.6	346.7	799.0	2363.3	101.2	5934.6
うち インド人	33.1	3.2	6.7	263.1	26.4	106.8	251.7	117.9	54.9	1028.5
タイ人									14.8	

注：「インドの投資」とはインド資本がプロジェクトの10%以上のものを指す。
出所：BOI.

表63 投資規模によるインド企業プロジェクト件数の分類

投資規模 (100万バーツ)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計 (2001-2009)
申請ベース										%
< 50	4	6	10	10	7	10	13	15	9	84
50-99	2	1	0	5	4	4	2	3	1	22
100-499	1	0	1	4	2	4	5	3	3	23
500-999	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3
> 1000	1	0	2	0	0	0	1	0	2	5
合計	8	7	13	20	13	19	21	22	15	137
承認ベース										100.0
< 50	8	4	7	12	9	9	13	10	8	80
50-99	1	1	1	4	3	2	3	5	1	21
100-499	2	0	1	2	4	6	4	4	6	29
500-999	0	0	0	1	0	1	1	1	1	5
> 1000	1	0	2	0	0	0	2	1	1	7
合計	12	5	11	19	16	18	23	21	17	142

出所：BOI.

表64 タイにおけるインド企業の投資プロジェクト(承認ベース):業種別

(100万バーツ)

業種	2001		2002		2003		2004		2005	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
農産物	0	0	0	0	0	0	4	87.5	1	52.2
鉱業・窯業	0	0	0	0	0	0	1	20.0	0	0
軽工業・繊維	4	333.8	2	14.0	3	1794.2	5	150.7	3	55.0
金属製品・機械	0	0	0	0	0	0	1	62.5	0	0
電機・電器製品	4	20.6	2	69.5	4	28.3	2	26.0	5	116.3
化学・製紙	4	1600.0	1	8.8	4	1696.4	3	794.0	5	824.2
サービス業	0	0	0	0	0	0	3	474.5	2	58.2
合計	12	1954.4	5	92.3	11	3519.3	19	1615.2	16	1105.9

業種	2006		2007		2008		2009		合計(2001-2009)	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
農産物	2	311.7	3	181.0	2	113.3	4	247.9	16	993.1
鉱業・窯業	0	0.0	2	4622.0	1	79.0	1	100.0	5	4821.0
軽工業・繊維	7	478.7	4	107.9	4	114.0	1	7.7	33	3056.0
金属製品・機械	2	522.3	6	2107.0	5	8031.6	1	7.0	15	10730.4
電機・電器製品	2	9.9	4	22.3	2	11.1	4	433.0	29	737.0
化学・製紙	3	1268.0	2	351.1	4	1148.6	3	488.8	29	8179.9
サービス業	2	80.0	2	7.0	3	94.0	3	2395.8	15	3109.5
合計	18	2670.6	23	7398.3	21	9591.6	17	3680.2	142	31627.8
										100.0
										100.0

出所: BOI.

されたプロジェクトの会社名、工場の立地、拡張か新規か、輸出比率、立地（ゾーン）、投資額、株主構成、製品、雇用のデータが得られる。

2001年から2009年にかけてのインド企業によるプロジェクト申請件数は138件、承認件数は142件であった（表62）。年を追うごとに、ゆるやかな漸増傾向が見られる。同期間における投資申請金額は201億バーツ、承認金額は316億バーツであった。登録資本の内訳を見ると、申請ベースで79.7%、承認ベースで85.6%がインド資本である。次に投資規模による分類を見ると（表63）、申請ベースで137件のうち129件（全体の94.1%）、承認ベースで142件のうち129件（全体の90.8%）が、5億バーツ未満の中小規模の投資である。また投資プロジェクト（承認ベース）の業種別配分を見ると（表64）、2001年から2009年までの合計欄から、件数では軽工業・繊維23.2%、電機・電器製品20.4%、化学・製紙20.4%、農産物11.6%、サービス業10.6%、金属製品・機械10.6%、等となっている。かなりバランスよく全業種に散らばっている。一方投資額で見ると、金属製品・機械33.9%、化学・製紙が25.9%となっており、両業種で全体の約60%を占めている。次いで、鉱業・窯業15.2%、サービス業9.8%、軽工業・繊維9.7%、等となっている。

2-4 インドとマレーシア

(1) マレーシアの対外直接投資の概観

国連貿易開発会議『2009年世界投資報告』のデータによってあらためてマレーシアのIFDIとOFDIを概観しておこう（表65）。マレーシアはシンガポールと並んで外資導入（IFDI）に積極的であっただけでなく、はやくから対外直接投資（OFDI）にも積極的であった。すでに1980年時点でのIFDI（ストック）はシンガポールの53.5億ドルとほぼ同額の51.7億ドル、OFDI（ストック）もシンガポールの7.72億ドルについて3.05億ドルであった。いずれの数値もタイ、中国、インドを大きく超えていた。しかし2008年時点でみると、マレーシアのIFDI（ストック）は732.6億ドルであり、5カ国

表65 マレーシアのOFDI/IFDI比率の推移 (ストック・ベース)

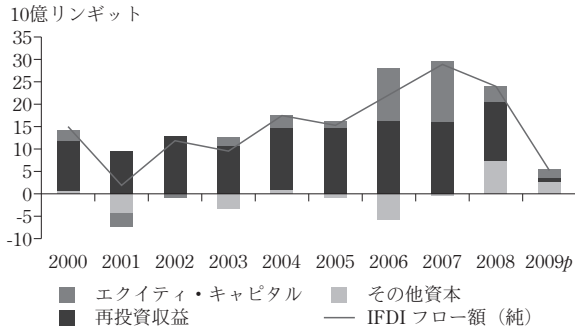
(100万USドル)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. IFDI (フロー)	934	1265	1397	1261	797	695	489	423	719	1668	2611	4043	5138	5741	4581
2. OFDI (フロー)	201	293	260	226	242	210	249	214	198	273	129	175	115	1063	2329
3. IFDI (ストック)	5169	5369	6066	6322	6510	7388	6111	6806	7054	8096	10318	12440	16860	20591	22916
4. OFDI (ストック)	305	475	817	1168	281	413	535	716	1146	967	753	763	1058	1437	2635
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	5.9	8.8	13.5	18.5	4.3	5.6	8.8	10.5	16.3	11.9	7.3	6.1	6.3	7.0	11.5
6. OFDI/GNP (%)	1.2	1.9	3.0	3.9	0.8	1.3	1.9	2.3	3.3	2.5	1.7	1.6	1.8	2.1	3.5

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1. IFDI (フロー)	5815	7297	6323	2714	3895	3788	554	3203	2473	4624	4064	6060	8401	8053
2. OFDI (フロー)	2488	3768	2675	863	1422	2026	267	1905	1369	2061	2972	6084	11087	14059
3. IFDI (ストック)	28731	36028	42351	45065	48960	52747	33972	37542	41188	43047	44460	53710	76612	73262
4. OFDI (ストック)	5123	8891	11566	12429	13852	15878	8354	10225	12019	12794	21919	36127	58233	67580
5. OFDI/IFDI (ストック) (%)	21.6	24.7	27.3	27.6	28.3	30.1	24.6	27.2	29.2	29.7	49.3	67.3	76.0	92.2
6. OFDI/GNP (%)	5.8	8.8	11.5	17.2	17.5	16.9	9.0	10.1	10.9	10.3	16.0	23.1	31.2	30.4

出所：表1に同じ。

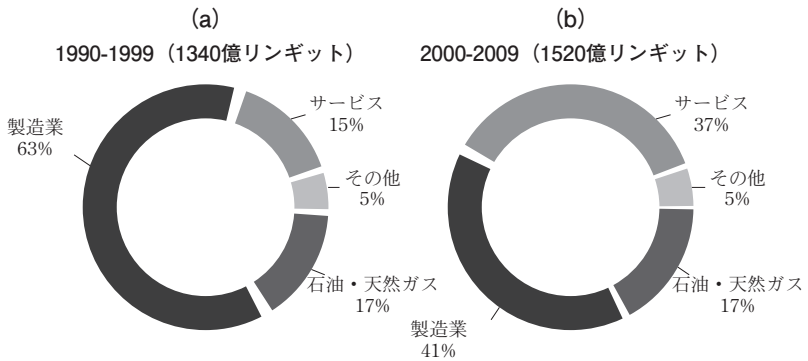
図18 マレーシアへのIFDIフロー額 (純)



^p 暫定値

出所：BNM 2009.

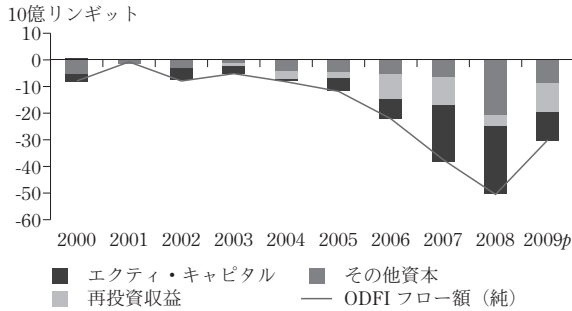
図19 マレーシアへの部門別IFDIフロー累積額 (純)



注：「その他」は主に農業および建設業。

出所：BNM 2009.

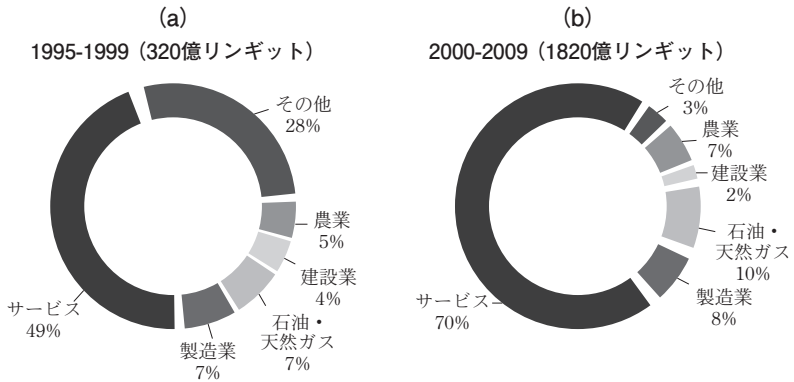
図20 マレーシアからのOFDIフロー額（純）



p 暫定値

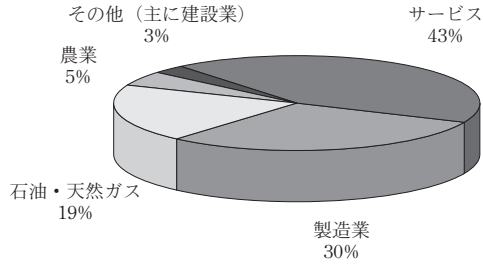
出所：BNM 2009.

図21 マレーシアからの部門別OFDIフロー累積額（純）



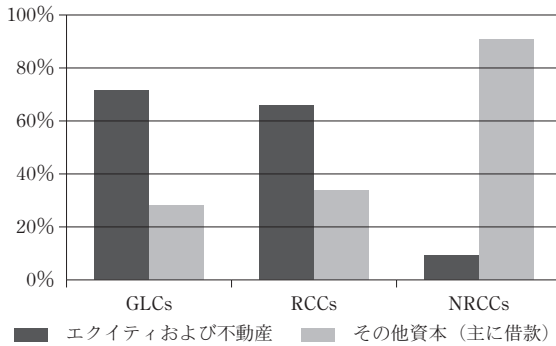
出所：BNM 2009.

図22 マレーシアからの部門別OFDI (1999-2005)



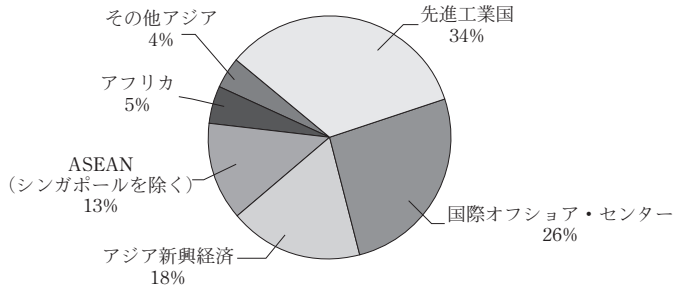
出所：BNM 2006.

図23 マレーシアからの形態別OFDI (1999-2005)



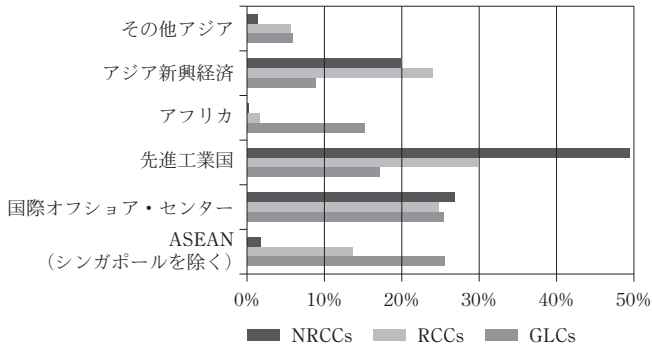
出所：BNM 2006.

図24 マレーシアからの地域別OFDI (1999-2005)



出所：BNM 2006.

図25 マレーシアからの地域別・投資主体別OFDI (1999-2005)



出所：BNM 2006.

(シンガポール、タイ、インド、中国、マレーシア)の中では最もその額が小さい。一方同年のOFDI(ストック)は675.8億ドルであり、シンガポールの1890.9億ドル、中国の1479.5億ドルに次いでいるがその差は大きく開いており、他方でインドの617.7億ドルに肉薄されている(前掲表3,表4)。IFDI(フロー)もOFDI(フロー)も2001年に大きく落ち込み、IFDIは2006年になるまで、OFDIは2005年になるまで、2000年のピーク水準を超えることがなかったが、その後は再び急増している。OFDI(ストック)の対GDP比をみると1994年から顕著に増加しはじめ、2000年には16.9%にまで達した。しかし2001年から2004年までの時期には下落あるいは停滞した。2005年から再度力強く回復し2007年から30%を超えるまでになっており、シンガポールに次いできわめて高い。OFDI/IFDI比率(ストック・ベース)をみると、この比率は1995年に前年の11.5%から21.6%へ、また2005年には前年の29.7%から49.3%へと一挙に高まり、その後は2006年67.3%、2007年76.0%、そして2008年時には92.2%へととどまるところを知らない勢いで急増をつづけている。きわめて積極的・攻撃的に対外直接投資を推進しているといえよう。

ついでマレーシア側の資料によって、マレーシアのIFDIとOFDIを概観しておこう。マレーシア中央銀行(BNM: Bank Negara Malaysia)の『2009年年報』(Bank Negara Malaysia 2009)から近年の動向を知ることができる。2000年から2009年にかけてマレーシアの対内直接投資(IFDI)(フロー)は年平均でGDP3%程度であり、2007年のそれは4.5%であった。しかし2001年と2009年のIFDIは大きく下落した。2000年—2009年のIFDI額は1520億リングットであり(図18)、1990年—99年の1340億リングットよりも増加したが、GDP比でみると1990年—99年の6.3%から2000—2009年には3%へと下落した。その理由は2点ある。一つは、対内投資の多くがますます高付加価値のサービス部門(とくに金融サービス・金融関連サービス)に流れ込んでいることである。こうしたサービス部門への投資は製造業と比べるとより資本集約的ではなく、したがって投資額も小さくなる。

二つ目の理由は、アジア地域において中国、インド、ヴェトナムといった新興経済国およびすでに確立した投資センターであるシンガポール、香港との競争が激化しているためである。その結果、マレーシアの投資先としての相対的地位が低下している。投資分野別に見ると、マレーシアへのIFDIはかなり広範囲に及んでいることがわかる。製造業と石油・ガス部門が主要投資業種であるが、1990年—99年と2000年—09年とを比較すると、製造業の占めるシェアが63%から41%へと低下し、かわってサービス部門のシェアが15%から37%へと大きく増加している（図19 (a) (b)）。サービス部門のうち大半の投資が向けられているのは金融サービス（イスラム金融を含む）である。製造業部門では、再生エネルギー分野および医療機器分野が新規の投資先として注目されている。

一方マレーシアからの対外直接投資（OFDI）（フロー）をみると、2000年—09年にかけてのそれは平均してGDPの3.5%にまで達した。ピークは2008年の6.8%である。またこの間の累積対外投資額は1820億リンギットであるが、このうち2006年から2009年にかけての増加率は78%に達した（図20）。投資分野も多様化してきた。かつては、マレーシアの対外直接投資の大半は国営石油会社ペトロナス（PETRONAS）および政府関連プランテーション企業によって行われ、石油・天然ガスといった天然資源獲得かプランテーション拡大のための土地獲得（農業部門に分類されている）を目的としたものであったが、近年このパターンは大きく変化した。1995—99年の対外投資総額の49%、2000年—09年にかけては70%がサービス部門に向けられている（図21 (a) (b)）。とくに、金融サービス、通信、公益事業、およびビジネス・サービスが大きなシェアを占めている。サービス部門への投資は政府関連企業だけでなく民間企業によっても行われている。対外直接投資の大半は、アジア地域（とくにアセアン、アジア新興工業諸国、中国、西アジア）向けである。

マレーシア中央銀行の2006年第3期の『月報』では「マレーシアの対外投資動向」が特集されている（Bank Negara Malaysia 2006）。データはや

や古い³⁾が、アクセス可能な唯一の情報源であるので紹介しておこう。

この資料によると、1990年代以来マレーシアは香港、シンガポール、台湾について、アジアで第4位の資本輸出国である。CDP比でみた対外直接投資ストック額は1980年の0.8%から2001年には5.5%、そして2005年には10.2%へと増加した。この資料は、マレーシア中央銀行の1999年—2005年のキャッシュ・バランス・オブ・ペイメント (CBOP) に基づくものである。CBOPは、銀行制度、企業間勘定、および海外勘定を通じた資金の外国流出を記載したものである。マレーシアの対外直接投資は幅広い分野に対して行われており、投資先国も100カ国以上にのぼる。1999年—2005年にかけてのOFDIフロー額はGDPの2%—4%であった。マレーシア政府は自由貿易協定や様々な二国間協定によって対外直接投資を積極的に推進してきた。その結果、石油・天然ガス、農業だけでなく、製造業、サービス業へと投資分野が拡大した。1999年—2005年間の業種別直接投資の配分をみると、サービス業43%、製造業30%、石油・天然ガス19%、農業5%、その他（主に建設業）3%となっている（図22）。投資主体別にみると、マレーシア政府統制企業、すなわち「政府関連企業 (GLCs : Government Linked Companies)」と「居住者統制企業 (RCCs : Resident-Controlled Companies)」（民間企業である）による対外直接投資が61%、非居住者統制企業 (NRCCs : Non-Resident Controlled Companies) による投資が39%を占めている³⁾。政府統制企業によるOFDIは主に株式（エクイティ）買収、外国企業との合弁（新規投資を含む）によって行われている。このうち70%が株式（エクイティ）投資および土地の買収である。一方非居住者統制

3) 「政府関連企業 (GLCs)」は、商業目的を主とした非金融国営企業で、マレーシア政府が直接統治できる企業を指す。「マレーシアの対外投資動向」報告では、マレーシア政府が50%以上の株式（エクイティ）を所有し、年間売上高が少なくとも1億リングギット以上の企業を対象としている。2005年時点で、GLCsの数は57社である。また「居住者統制企業 (RCCs)」は、マレーシア居住者が50%以上の株式（エクイティ）を所有している企業を指す。さらに「非居住者統制企業 (NRCCs)」は、非居住者が50%以上の株式（エクイティ）を所有している企業を指す (Arif and Lopez 2008)。

企業（NRCCs：Non-Resident Controlled Companies）による対外直接投資の大半（90%）は海外関連企業に対する企業間借款である（図23）。地域的にみると、大半は工業先進国（34%）、アジア新興工業経済（18%）に向けられている（図24）。先進工業国向けの投資は主に政府統制企業（GLCs, RCCs）によって行われており、またアセアン、アフリカ、その他いくつかのアジア諸国（中国、インド、スリランカ、パキスタン、および西アジア諸国）にも向けられている。1999年—2005年間に発展途上国向けの投資増加率は25%ときわめて高く、その結果対外投資総額に占める発展途上国のシェアは13%から31%へと増加した。さらに26%のOFDIがラブアン国際オフショア・センターを含む国際オフショア・センター（IOFCs）に向けられている。

1999年—2005年間のGLCsおよびRCCsの投資を業種別に見ると、サービス部門48%、鉱業31%、農業8%、製造業8%である。GLCsは、石油・天然ガスおよび通信業で支配的である。一方RCCsによる対外投資は製造業、公益事業、流通、余暇、プランテーション、および建設、銀行・金融サービス部門で支配的である（図25）。投資部門別により詳細にみると、サービス部門では金融・保険・ビジネス・サービスのシェアが最も大きくて43%、ついで運輸・貯蔵・通信20%、公益事業20%、流通・ホテル・レストラン12%、となっている。金融・保険・ビジネス・サービスの多くは国際オフショア・センターに設立された投資持ち株式会社を通じて行われている。運輸・貯蔵・通信部門への投資は主に通信企業によって行われており、インドネシア、タイ、フランス、スリランカ、バングラデシュに投資されている。卸売り・小売・ホテル・レストラン部門への投資のうち大半を占めているのは流通とホテル業である。鉱業部門への投資は主に国営石油会社によって行われており、アフリカ、西アジア、先進工業国、アセアン諸国に及んでいる。農業部門への投資の大半はパームオイル・プランテーションへの投資である。インドネシアが最大の投資先である。製造業部門では多くのRCCsが投資をしているが、もともとは外国市場に輸出業者として参入

した企業である。製造業部門への投資は3つの業種に集中している。すなわち、金属加工製品および機械・設備 (48%)、食料・飲料・タバコ (14%)、そして化学製品・石油関連産業 (10%) である。金属加工製品および機械・設備の中には、電機応用設備および家電 (ラジオ、テレビ、半導体、そのた電子部品)、運輸関連設備が含まれている。化学・石油関連産業部門のうち、プラスチック製品、ゴム製品、化学関連産業はアセアン地域に集中しており、とくにタイ、インドネシア、ヴェトナムが主要投資先である。最後に建設業部門への投資は新しい収益源を求めて海外進出したもので、英国、香港の建設会社の買収からインフラ建設・不動産開発プロジェクトに幅広く及んでいる。インフラ建設・不動産開発分野の投資はアジアおよびアフリカの発展途上国中心であり、とくにインド、南アフリカ、中国、カンボジア、インドネシアへの投資が顕著である。

(2) マレーシアとインドの相互の直接投資

以上、マレーシア中央銀行の資料によってマレーシアのOFDIの概観を紹介してきたが、ことインドへの投資となると、「建設業部門への投資がある」という以上の情報を得ることができない。マレーシアからインドへの対外直接投資が全体に占めるシェアはほんのわずかであるという以上のことはわからない。マレーシアからインドへの直接投資を、インド側資料によって見てみよう (前掲表56)。1991年8月から2002年12月にかけてインドがマレーシアから受けた対内直接投資額は30億3580万ルピーであり、インドの対内直接投資総額の0.29%であった。また2000年1月から2009年12月にかけてインドがマレーシアから受けた対内直接投資額は2億4450億USドルで同期間にインドが受けた対内直接投資総額の0.22%であった。まことに微々たるものであり、かつマレーシアからの直接投資の相対的比重が低下していることがわかる。また2000年4月から2010年1月にかけてのマレーシアからの直接投資額は2億5199万USドル (115億9073万ルピー) でインドのIFDI総額に占める比率は0.24%であり、マレーシアはインドに

表66 インドへの主要アジア各国からの直接投資（2000年4月—2010年1月）

順位	100万ルピー	100万USドル	%	
1	モーリシャス	2067574.68	46335.04	43.19
2	シンガポール	426001.03	9639.70	8.90
7	日本	167066.20	3673.35	3.49
15	インドネシア	27872.61	602.87	0.58
16	韓国	25686.69	577.62	0.54
19	香港	22555.57	505.57	0.47
25	マレーシア	11590.73	251.99	0.24
33	タイ	2968.68	66.85	0.06
36	中国	2496.66	52.01	0.05
39	台湾	1533.32	34.10	0.03
対内直接投資総額		5030508.79	112803.03	100.00

出所：DIPP Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI) From August 1991 to January 2010.

に対する直接投資額で第25位の位置を占めている（表66）。

一方、インドからマレーシアに対するOFDIはどうであろうか。ここでもデータの制約があって、詳細はわからない。再度プラダーンが作成した前掲表56を見てみよう。1996年から2000年にかけてインドからマレーシアへの対外直接投資残高（承認額）は3305万USドルであり、インドのOFDI総額の1.05%、東南アジア地域に対するOFDI総額の21.41%を占めていた。ところが2001年1月から2006年2月にかけてのインドからマレーシアに対するOFDIは1841US万ドルであり、インドOFDI総額の0.13%、また東南アジア地域に対するOFDI総額の1.81%に低下した。2000年代に入ってから、マレーシアの相対的地位が最も大きく低下していることがわかる。

新聞報道によると、2010年度内にインド・マレーシア自由貿易協定（FTA）を締結する見通しとなったとマレーシア政府が明らかにしたという。インドのシン首相のマレーシア訪問に会わせて調印を行う可能性が高いと報道されている（『日本経済新聞』2010.4.5）。「マレーシアとの2国間FTAは、物品に加えてサービスの貿易自由化、投資や知的財産権の保護、経済協力など多彩な内容を盛り込むのが特徴」であると解説されている。しかしインド側からは、現在までのところマレーシア政府の報道を確認する情報は出ていない。インドとマレーシアとの間では、2004年12月に包括

表67 マレーシアの対内直接投資額

年	100万USドル
1999	3895
2000	3788
2001	554
2002	3203
2003	2474
2004	4624
2005	3967
合計	22505

出所：GOM 2007, p.36.

表68 マレーシアの対外直接投資額

年	100万USドル
1999	1422
2000	2026
2001	267
2002	1904
2003	1370
2004	2061
2005	2971
合計	12021

出所：GOM 2007, p.37.

的経済協力協定を締結するとの合意が得られたが、現在にいたるまで実施されていない。この合意に基づいて2007年8月11日付で、『インド・マレーシア包括的経済協力協定確立の実行可能性に関する共同研究報告書』（GOM 2007）が提出された。マレーシア政府側からのウェブサイトから全文ダウンロードすることができる。この『共同研究報告書』から相互の直接投資に関して若干の情報を得ることができる。以下は『共同研究報告書』に記載されている情報である。

1991年から2006年3月にかけてインドの対内直接投資（IFDI）総額（フロー、エクイティ部分のみ）は384.9億USドルであり、このうちマレーシアからの投資（1991年—2005年12月）は1億3582万USドルであった。一方1999年度（1999年4月—2000年3月）から2004年度（2004年4月—2005年3月）にかけてインドからの対外直接投資（OFDI）承認額は100億USドルを超えた。その内訳は、製造業53%、非金融サービス業37%、貿易5%であった。また対外直接投資実行額は、1999年度3億1800万USドル、2002年度17億9500万USドル、2003年度14億8800万USドル、2004年度20億8876万USドルであった。

マレーシアの対内直接投資（IFDI）の推移は表67のようなものである。とくに石油・天然ガス部門、サービス部門、製造業への投資が大きなシェアを占めている。一方1999年から2005年にかけてマレーシアの対外直接投資（OFDI）総額は120億USドルである（表68）。

表69 インドのマレーシアに対する直接投資額

年	100万USドル
1999	0.06
2000	0.12
2001	-1.92
2002	1.96
2003	0.60
2004	4.01
2005	5.02
合計	9.85

出所：GOM 2007, p.38.

表70 マレーシア製造業部門におけるインド企業の参加（承認ベース）

年	件数	100万USドル
1999	9	23.2
2000	2	0.9
2001	3	1.5
2002	5	5.2
2003	8	12.4
2004	7	76.8
2005	8	147.1
2006	6	2.3
合計	48	269.4

出所：GOM 2007, p.38.

1991年から2005年にかけてのマレーシアからインドへの直接投資額は13億5800万USドルであり、マレーシアはインドにとって16番目の投資国である。マレーシアからの直接投資の大半は建設業（56.6%）、およびホテル・レストラン（7%）に向けられている。建設業部門への投資のうち95%は高速道路プロジェクトに向けられている。これに対し、1999年から2005年にかけてのインドからマレーシアへの直接投資額は9900万USドル（国際収支ベース）である（表69）。2006年において、製造業部門においてインドはマレーシアにとって31番目の投資国である（承認ベース）。1999年から2006年にかけてインドからマレーシア製造業部門に対する投資額は2億6940万USドル、投資件数は48、雇用創出予測3000人である（表70）。インドからの投資は化学製品（製薬およびオレオ・ケミカル製品を含む）、

非金属鉱物製品に多くが向けられているが、最大の投資分野は石油製品(石油化学を含む)である。マレーシアに対してインド側が期待をしている分野はインフラ開発(電力, 道路, 港湾, 通信, 航空)である。データ・ベースが異なるためにそのままでは比較できないが、マレーシアとインドとの直接投資収支はマレーシア側の大幅な出超であることに変わりはない。

『共同研究報告書』はインドとマレーシア両政府の公表統計に基づいているため、あまり新しい情報はない。幸いなことに、インド工業連盟のパンフレットに代表的な投資企業名が具体的に記載されている(CII 2008c)。このパンフレットによると、マレーシアのインド向け投資は、主に道路・高速道路, 通信, 石油・天然ガス, 電力プラント, ツーリズムおよび人的資源に対して行われている。最大規模の投資プロポーザルは燃料(電力および石油精製)部門に向けられており、ついで通信・電機機器(コンピュータ・ソフトウェアを含む)である。道路開発プロジェクトに参加しているマレーシア企業は、IJMコーポレーション社(IJM Corporation Bhd.), ロード・ビルダー・ホールディング社(Road Builder (M) Holdings Bhd.), ブミ・ハイウエー社(Bumi Highway Bhd.), プリ・ホールディング社(Puri Holdings Bhd.), ムダジャヤ・コーポレーション社(Mudajaya Corporation Bhd.), ホーハップ建設社(Ho Hup Construction Bhd.), ドロミテ社(Dolomite Bhd.)である。また投資規模の大きな企業として、ユニスフェア社(M/s Unisphere Sdn. Bhd.), ウサハ・テガス社(Usaha Tegas Sdn. Bhd.), ペンビナン・レズダイ社(Pembinaan Redzai Sdn. Bhd.), ゲンティン・パワー・ホールディング社(Genting Power Holdings Ltd.), テレコム・マレーシア社(M/s Telekom Malaysia Bhd.), オートウェイズ建設社(Autoways Construction Sdn. Bhd.), LCBロジスティック・コンサル社(LCB Logistic Consul Bhd.), ランヒル・グループ(Ranhill Group), TNECグループ(TNEC Group and Subsidiaries), ベルジャヤ・グループ(Berjaya Group), テナガーBK社(Tenaga-BK (M) Sdn.)がある。

また最近、携帯電話大手のマキシス・コミュニケーション社(Maxis

表71 マレーシアでのインド企業による大型投資案件

インド企業名	マレーシア側企業名	分野	投資額
IRCON		鉄道建設	10億ドル
Ballarpur Industries Ltd. (BILT)	Sabah Foresat Industries Sdn. への出資	パルプ・製紙	2 億6100万ドル
Reliance Industries Ltd. (RIL)	Hualton Corporation を買収	ポリエステル・繊維	
Satyam Computer Services Ltd.		ソフトウェア開発	1000人雇用
BSEL Infrastructure Reality	ジョホール、イスカンダール開発地域		40億ドル (予定)
Adlabs Films (Anil Ambani Group)	Lokus Five Star Cinemas	映画	

出所：CII 2008c.

Communication Bhd.)が今後数年間に最大55US億ドルをインドの子会社の通信設備強化のために投じる計画であること、さらに農園経営大手のフェルダ・ホールディングス社 (Felda Holdings Bhd.) も2010年内にパームオイル精製工場を建設する予定であることが報じられている (『日本経済新聞』2010.5.31)。

一方インドからマレーシアへの直接投資分野は、ソフトウェア、バイオテクノロジー、パームオイル精製、製薬、繊維、ガラス容器、自動車関連活動、特殊化学、鉄鋼家具、ゴム製品、情報技術サービスである。1997年にマルチメディア・スーパーコリドーへの最初のインド企業の進出が決定した。NIIT社とHCL社である。2008年時点で67社が進出している。多くのインド公企業が1970年代初頭からマレーシアに進出したが (HMT, EIL, BHEL, IRCON), 現在ではIRCON社だけが残っており、2008年5月に10億ドルの鉄道建設プロジェクトを実施している。その他の大型投資案件は、表71のようなものである。

おわりに

以上、データ整理を中心にしてインドと東南アジア3カ国 (シンガポール、タイ、マレーシア) との相互の直接投資について概観してきた。直接投資に関する限り、シンガポールとの関係が圧倒的に緊密である。1995年に締結されたインド・シンガポール包括的経済協力協定が実を結んだもので、両国相互の直接投資を飛躍的に高めることにつながった。Win-Win関係である。対照的に、タイ、マレーシアとの直接投資関係は相対的に比重が低下している。タイの間では2003年10月に自由貿易協定の枠組み合意がなされたが、直接投資に関する限りその影響をうかがうことはできない。マレーシアとの間では近いうちに包括的経済協力協定が締結されると期待されているが、相互の直接投資に関する限り相対的停滞状態が持続している。

しかし2010年に入ると、インドとタイ、マレーシア両国との相互の直接投資も飛躍的に高まりそうな傾向を見せている。少し長い目で見ると、こうした傾向は今後ますます助長されこそすれ、減少することはなさそうである。公表された統計データだけからはうかがい知ることができない企業間の交渉が活発に展開されていることはまちがいないものと思われる。

参考文献・ウェブサイト

- 絵所秀紀 1987. 「インド海外直接投資の若干の特質—韓国・台湾との比較において—」(『現代インド経済研究』法政大学出版局。第6章)。
 絵所秀紀 2009. 「台頭するインドと東南アジアの経済関係—予備的概観—(1)」『経済志林』第77巻第1号。
 末廣昭 2006. 『ファミリービジネス論—後発工業化の担い手』名古屋大学出版会。
 丸川知雄・中川涼司編 2008. 『中国発・多国籍企業』同友館。

- Agmon, Tamir and C. P. Kindleberger eds. 1977. *Multinationals from Small Countries*, Cambridge: MIT Press.
 Ariff, Mohamed and Gregore Pio Lopez 2008. “Outward FDI from Southeast Asia: The Malaysian Experience,” in Rajan, Kumar and Virgill 2008.
 ASEAN Secretariat 2006. *Statistics of Foreign Direct Investment in ASEAN*, Eighth Edition. www.aseansec.org
 BNM (Bank Negara Malaysia) 2006. “Malaysia: Trends in Direct Investment Abroad,” *Quarterly Bulletin*, Third Quarter 2006.
 BNM (Bank Negara Malaysia) 2009. “Nature and Trends of Capital Flows in Malaysia,” in *Annual Report 2009*.
 BOI (Board of Investment of Thailand),
http://www.boi.go.th/english/about/investment_services.asp
 BOT (Bank of Thailand) 2007. *Report on Thailand's International Investment Position as the end of December 2007*.
 BOT (Bank of Thailand) 2008. *Report on Thailand's International Investment Position as the end of December 2008*.
 Chirathivat, Suthiphand 2008. “Thailand and India Economic Relations: Prospects for FTA and CEP,” in Corrine Phuangkasem ed., *Thailand and*

- India Relations: Partnership for Peace and Prosperity*, Faculty of Political Science and India Studies Centre, Thammasat University, Bangkok.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008a. *A Brief Note on India-Singapore Economic Relations*, November.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008b. *India-Thailand: The Road Ahead*, 24th July, Bangkok.
- CII (Confederation of Indian Industry) 2008c. *A Brief Note on India-Malaysia Economic Relations*, September.
- DIPP (Department of Industrial Policy & Promotion, Ministry of Commerce & Industry, Government of India), *Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI)*. (http://dipp.nic.in/fdi_statistics)
- DIPP (Department of Industrial Policy & Promotion, Ministry of Commerce & Industry, Government of India), *SIA Newsletter* (<http://dipp.nic.in/publicat/newsltr>)
- Ellingsen, Gaute, Winfried Likumahuwa, and Peter Nunnenkamp 2006. "Outward FDI by Singapore: A Different Animal?" *Transnational Corporations*, Vol. 15 No. 2.
- Embassy of India, Bangkok, http://www.indianembassy.in.th/business_investment.htm, http://www.indianembassy.gov.in/bangkok/economic_relations.htm
- GOI (Government of India), Ministry of Foreign Affairs, Foreign Secretary's Office 2001. *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora*.
- Goldstein, Andrea and Pavidia Pananond 2008. "New Multinationals from Singapore and Thailand: The Political Economy," in Rajan, Kumar and Virgill eds. 2008.
- GOM (Government of Malaysia) 2007. *Report of the Joint Study Group on the Feasibility of Establishing a Comprehensive Economic Cooperation Agreement between India and Malaysia*, 11 August, Kuala Lumpur, Malaysia.
- Goss, Jasper, David Burch and Roy E. Rickson 2000. "Agri-Food Restructuring and Third World Transnationals: Thailand, the CP Group and the Global Shrimp Industry," *World Development*, Vo.28 No.3: 513-530.
- High Commission of India in Singapore, <http://www.embassyofindia.com/index.asp>
- Kumar, Krishna and Maxwell G. McLeod eds. 1981. *Multinationals from Developing Countries*, Lexington: Lexington Books.

- Kumar, Nagesh 2008a. *Internationalization of Indian Enterprises: Patterns, Strategies, Ownership Advantages and Implications*, RIS Discussion Papers No.140.
- Kumar Nagesh 2008b. "Emerging MNCs: Trends, Patterns, and Determinants of Outward FDI by Indian Enterprises," in Rajan, Kumar and Virgill eds. 2008.
- Kumar, Nagesh 2008c. "India's Economic Engagement with Asia: Trends and Prospects," in K.Kesavapany, A. Mani and P. Ramasamy eds., *Rising India and Indian Communities in East Asia*, Singapore: Inst: tute of Southeast Asian Studies.
- Lall, Sanjaya et.al. 1983. *The New Multinationals: The Spread of Third World Enterprises*, Chichester: John Wiley & Sons.
- National Council of Applied Economic Research (NCAER) 2009. *FDI in India and its Growth Linkages*, August.
- Pananond, Pavida 2004. "Thai Multinationals after the Crisis: Trends and Prospects," *ASEAN Economic Review*, Vol. 21 No. 1.
- Pananond, Pavida 2006. "The Changing Dynamics of Thailand CP Group's International Expansion," in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asia's Chinese Businesses in an Era of Globalization: Coping with the Rise of China*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Pananond, Pavida 2007. "The Changing Dynamics of Thai Multinationals after the Asian Economic Crisis," *Journal of International Management*, 13: 356-375.
- Pananond, Pavida 2009. "Thai Multinationals: Entering the Big League," in R. Ramamurti and J. V. Singh eds., *Emerging Multinationals in Emerging Markets*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pradhan, Jaya Prakash 2003. *Rise of Service Sector Outward Foreign Direct Investment from India: Trends, Patterns, and Determinants*, RIS Discussion Papers, 63/2003.
- Pradhan, Jaya Prakash 2007a. *Growth of Indian Multinationals in the World Economy: Implications for Development*, Institute for Studies in Industrial Development, Working Paper No. 2007/04.
- Pradhan, Jaya Prakash 2007b. *National Innovation System and the Emergence of Indian Information and Software Technology Multinationals*, Institute for Studies in Industrial Development, Working Paper No. 2007/09.

- Pradhan, Jaya Prakash 2007c. *Trends and Patterns of Overseas Acquisitions by Indian Multinationals*, Institute for Industrial Development, Institute for Studies in Industrial Development Working Paper No. 2007/10.
- Pradhan, Jaya Prakash 2007d. *How do Indian Multinationals affects Exports from Home Countries*, Institute for Studies in Industrial Development, Working Paper 2007/07.
- Pradhan, Jaya Prakash 2008a. *Indian Direct Investment in Developing Countries: Emerging Trends and Development Impacts*, Institute for Studies in Industrial Development, Working Paper 2008/08.
- Pradhan, Jaya Prakash 2008b. *India's Emerging Multinationals in Developed Region*, Institute for Studies in Industrial Development, Version 1.2 2008/11.
- Pradhan, Jaya Prakash 2008c. *South-South Investment in Infrastructure: The Operation of Indian Firms in Developing Countries*, Institute for Studies in Industrial Development, Working Paper No. 2008/09.
- Pradhan, Jaya Prakash 2008d. *Overcoming Innovation Limits through Outward FDI: The Oversea Acquisition Strategy of Indian Pharmaceutical Firms*, Institute for Studies in Industrial Development, Verision 1,0.
- Pradhan, Jaya Prakash and Abhinav Alekshendra 2006. *Overseas Acquisition versus Greenfield Foreign Investment: Which Internationalization Strategy is better for Indian Pharmaceutical Enterprises?* Institute for Studies in Industrial Development.
- Pradhan, Jaya Prakash and Neelam Singh 2008. *Outward FDI Knowledge Flows: A Study of the Indian Automobile Sector*, Institute for Staudies in Industrial Development Working Paper No. 2008.10.
- Rajan, Ramkrishen S., Rajiv Kumar and Nicola Vilgill eds. 2008. *New Dimensions of Economic Globalization: Surge of Outward Foreign Direct Investment from Asia*, New Jersey: World Scientific.
- SDS (Singapore Department of Statistics) 2008. *Singapore's Investment Abroad 2006*, July.
- SDS (Singapore Department of Statistics) 2009a. *Singapore's Investment Abroad 2007*, July.
- SDS (Singapore Department of Statistics) 2009b. *Foreign Equity Investment in Singapore 2007*, July.
- UNCTAD 2006. *World Investment Report 2006*.

UNCTAD 2008. *World Investment Report 2008*.

UNCTAD 2009. *World Investment Report 2009*.

Wee, Kee Hwee 2007. "Outward Foreign Direct Investment by Enterprises from Thailand," *Transnational Corporations*, Vol. 16 No. 1.

Wells, Louis T., Jr. 1983. *Third World Multinationals: The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*, Cambridge: MIT Press..

(本稿は、「日本・韓国の金型産業の発展要因および海外展開に関する研究」(科学研究費基盤研究C・課題番号20530216・代表者馬場敏幸, の研究成果の一部である。なお本稿作成にあたっては, 平成21年度法政大学科学研究費連動助成金の援助を得た)。

Rising India and her Economic Relations with Southeast Asian Countries: A Preliminary Overview (2)

Hideki ESHO

《Abstract》

In this paper we focus on the mutual foreign direct investment (FDI) between India and some major Southeast Asian countries, namely Singapore, Thailand and Malaysia. One of the main objectives of this paper is to confirm and arrange available data on mutual FDI. In Chapter 1, using UNCTAD data we describe some notable characteristics of multinationalization of companies from developing countries, which became prominent since 1990s. This followed by a detailed analysis of multinationalization of Indian companies. In Chapter 2, we focus on the mutual FDI between India and Singapore, Thailand, and Malaysia. The mutual FDI between India and Singapore is quickly progressing and we can find very close ties between two countries though mutual FDI. This is a result of the Singapore-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement (CECA) in 1995. CECA promoted mutual FDI between Singapore and India in a big way to be a win-win relation. However, in contrast with India-Singapore case, the mutual FDI both between India and Thailand, and India and Malaysia is relatively declining their importance. In case of Thailand, although the Draft Free Trade Agreement was signed between India and Thailand in October 2003 and the Early Harvest Program started in 2004, it does not seem to promote the mutual FDI. And in case of Malaysia, although it is expected that the Comprehensive Economic Cooperation Agreement will be signed in near future, the mutual FDI between India and Malaysia has been stagnating.